

概況

1. 総括

平成14年6月1日現在における本県の商業事業所(以下事業所)は、70,641事業所(前回は5,576事業所減、7.3%減)うち卸売業16,736事業所(同1,956事業所減、10.5%減)小売業53,905事業所(同3,620事業所減、6.3%減)であった。

年間商品販売額は22兆346億円(同4兆5,970億円減、17.3%減)で、うち卸売業16兆8,118億円(同4兆2,272億円減、20.1%減)小売業5兆2,228億円(同3,699億円減、6.6%減)であった。就業者数は、524,304人(同46,705人減、8.2%減)うち卸売業184,856人(同29,639人減、13.8%減)、小売業339,448人(同17,066人減、4.8%減)であった。

表 1-1-1 事業所数、年間商品販売額、就業者数の前回比較

		平成11年	平成14年	構成比(%)	前回比(%)	増減数
事業所数	総計	76,217	70,641	100.0	7.3	5,576
	卸売業計	18,692	16,736	23.7	10.5	1,956
	小売業計	57,525	53,905	76.3	6.3	3,620
年間商品販売額 (億円)	総計	266,316	220,346	100.0	17.3	45,970
	卸売業計	210,390	168,118	76.3	20.1	42,272
	小売業計	55,926	52,228	23.7	6.6	3,699
就業者数 (人)	総計	571,009	524,304	100.0	8.2	46,705
	卸売業計	214,495	184,856	35.3	13.8	29,639
	小売業計	356,514	339,448	64.7	4.8	17,066

2. 九州・沖縄に占める本県の割合

本県が九州・沖縄の中で占める割合について、卸売業、小売業別にみると、卸売業では事業所数の39.7%、年間商品販売額の57.5%、従業者数の44.9%を占めており、小売業では事業所数の30.9%、年間商品販売額の36.3%、従業者数の34.2%を占めている。

図 1-2-1 九州・沖縄における事業所数、年間商品販売額(億円)、従業者数(人)の構成比 (卸売業)

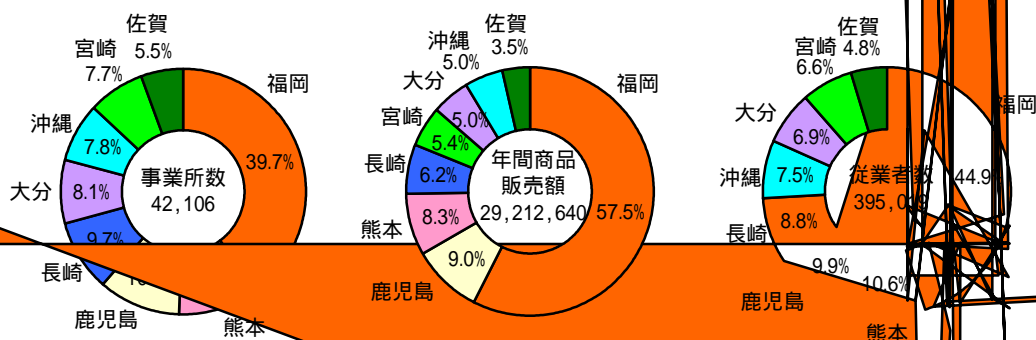
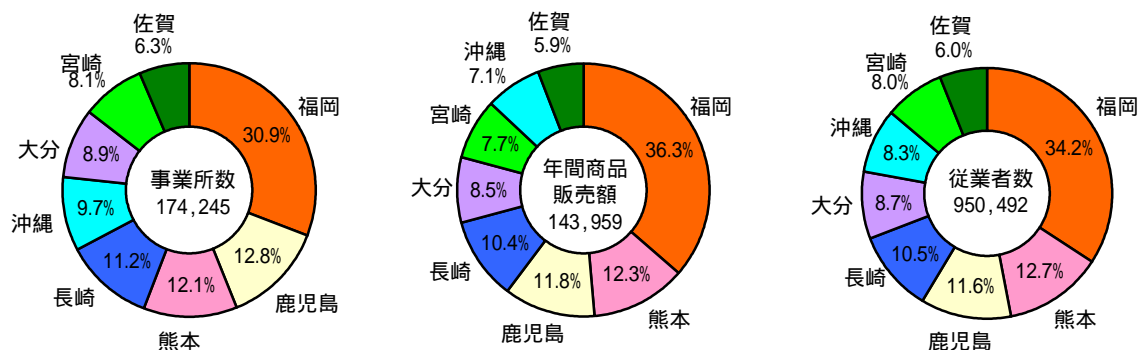


図 1-2-2 九州・沖縄における事業所数、年間商品販売額(億円)、
従業者数(人)の構成比 (小売業)



3. 全国における本県の位置

全国における本県の商業の位置は、事業所数が全国 5 位、年間商品販売額が同 4 位、従業者数が同 6 位である。特に卸売業は事業所数、年間商品販売額、従業者数ともに 4 位と上位を占めている。

表 1-3-1 全国における本県の位置

(年間販売額:百万円,従業者数:人)

区分	順位	事業所数	年間商品販売額	従業者数
卸・小売業計	1	東京都 176,669	東京都 176,704,287	東京都 1,713,852
	2	大阪府 126,120	大阪府 63,063,743	大阪府 1,049,502
	3	愛知県 92,110	愛知県 41,525,491	愛知県 734,312
	4	神奈川県 76,460	福岡県 22,034,564	神奈川県 632,616
	5	福岡県 70,641	北海道 20,247,834	北海道 516,518
	6	兵庫県 68,451	神奈川県 20,028,848	福岡県 502,759
	7	北海道 66,506	埼玉県 15,024,770	埼玉県 489,542
	8	埼玉県 63,216	兵庫県 13,177,565	兵庫県 453,965
	9	千葉県 54,686	広島県 12,567,940	千葉県 430,162
	10	静岡県 53,891	千葉県 12,294,183	静岡県 338,914
卸売業	1	東京都 57,653	東京都 159,958,252	東京都 903,221
	2	大阪府 39,476	大阪府 53,414,365	大阪府 499,810
	3	愛知県 26,421	愛知県 33,465,615	愛知県 287,515
	4	福岡県 16,736	福岡県 16,811,792	福岡県 177,381
	5	北海道 15,499	北海道 13,571,643	神奈川県 148,624
	6	神奈川県 14,520	神奈川県 11,564,583	北海道 148,077
	7	埼玉県 13,677	広島県 9,434,146	埼玉県 125,529
	8	兵庫県 12,946	埼玉県 8,931,834	兵庫県 114,788
	9	静岡県 12,014	宮城県 8,406,629	静岡県 100,558
	10	千葉県 9,799	兵庫県 7,671,281	広島県 98,905
小売業	1	東京都 119,016	東京都 16,746,035	東京都 810,631
	2	大阪府 86,644	大阪府 9,649,377	大阪府 549,692
	3	愛知県 65,689	神奈川県 8,464,265	神奈川県 483,992
	4	神奈川県 61,940	愛知県 8,059,876	愛知県 446,797
	5	兵庫県 55,505	北海道 6,676,190	北海道 368,441
	6	福岡県 53,905	埼玉県 6,092,936	埼玉県 364,013
	7	北海道 51,007	千葉県 5,687,153	千葉県 339,715
	8	埼玉県 49,539	兵庫県 5,506,284	兵庫県 339,177
	9	千葉県 44,887	福岡県 5,222,772	福岡県 325,378
	10	静岡県 41,877	静岡県 4,084,491	静岡県 238,356

. 卸 売 業

1 . 事業所数

平成 14 年調査における福岡県の商業事業所数は 70,641 事業所(前回比 7.3%減)であった。このうち、23.7%を占める卸売業の事業所数は、16,736 事業所(同 10.5%減)となっている(表 1-1-1 参照)。

(1) 事業所数

卸売業の事業所数について業種別にみると、食料・飲料卸売業(1,972 事業所、構成比 11.8%)が最も多く、次いで建築材料卸売業(1,938 事業所、同 11.6%)、一般機械器具卸売業(1,759 事業所、同 10.5%)、電気機械器具卸売業(1,339 事業所、同 8.0%)、農畜産物・水産物卸売業(1,245 事業所、同 7.4%)の順となっており、上位 5 業種で卸売業全体の約 5 割を占めている。構成比は前回調査時からほとんど変化しておらず、順位の変動はなかった。

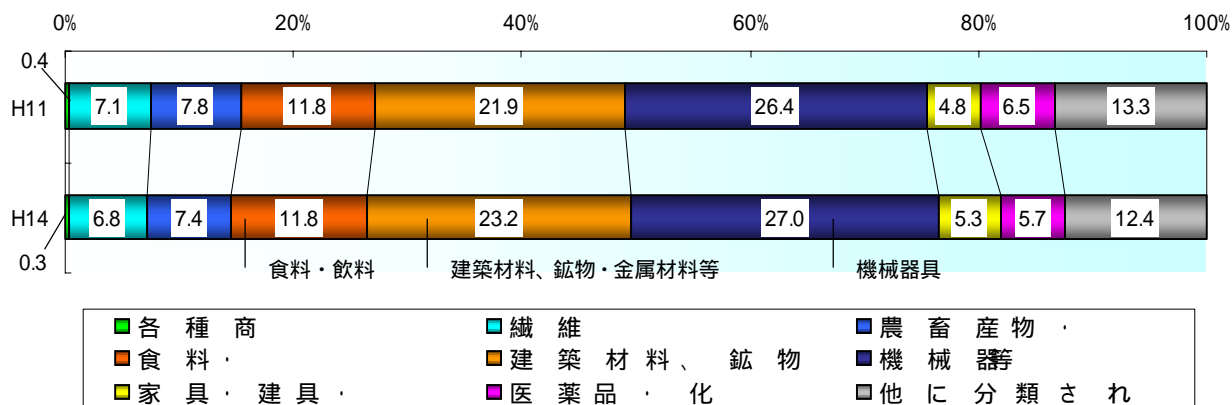
前回比をみると、繊維品卸売業(前回比 37.2%減)、総合商社が含まれる各種商品卸売業(同 26.6%減)、精密機械器具や医療用機械器具を扱うその他の機械器具卸売業(同 23.8%減)など、自動車卸売業(前回比 1.9%増)を除き全ての業種で減少となっている。16 業種中 10 業種で 2 桁台の大幅な減少となっている。

表 2-1-1 卸売業の業種別事業所数

業 種	事 業 所 数					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%) 14年/11年	増減数 14年 - 11年
			平成11年	平成14年		
卸 売 業 計	18,692	16,736	100.0	100.0	10.5	1,956
各種商品卸売業	79	58	0.4	0.3	26.6	21
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	137	86	0.7	0.5	37.2	51
衣服・身の回り品卸売業	1,195	1,057	6.4	6.3	11.5	138
農畜産物・水産物卸売業	1,462	1,245	7.8	7.4	14.8	217
食料・飲料卸売業	2,197	1,972	11.8	11.8	10.2	225
建築材料卸売業	2,059	1,938	11.0	11.6	5.9	121
化学製品卸売業	844	832	4.5	5.0	1.4	12
鉱物・金属材料卸売業	779	750	4.2	4.5	3.7	29
再生資源卸売業	415	368	2.2	2.2	11.3	47
一般機械器具卸売業	1,835	1,759	9.8	10.5	4.1	76
自動車卸売業	726	740	3.9	4.4	1.9	14
電気機械器具卸売業	1,494	1,339	8.0	8.0	10.4	155
その他の機械器具卸売業	888	677	4.8	4.0	23.8	211
家具・建具・じゅう器等卸売業	890	887	4.8	5.3	0.3	3
医薬品・化粧品等卸売業	1,212	960	6.5	5.7	20.8	252
他に分類されない卸売業	2,480	2,068	13.3	12.4	16.6	412

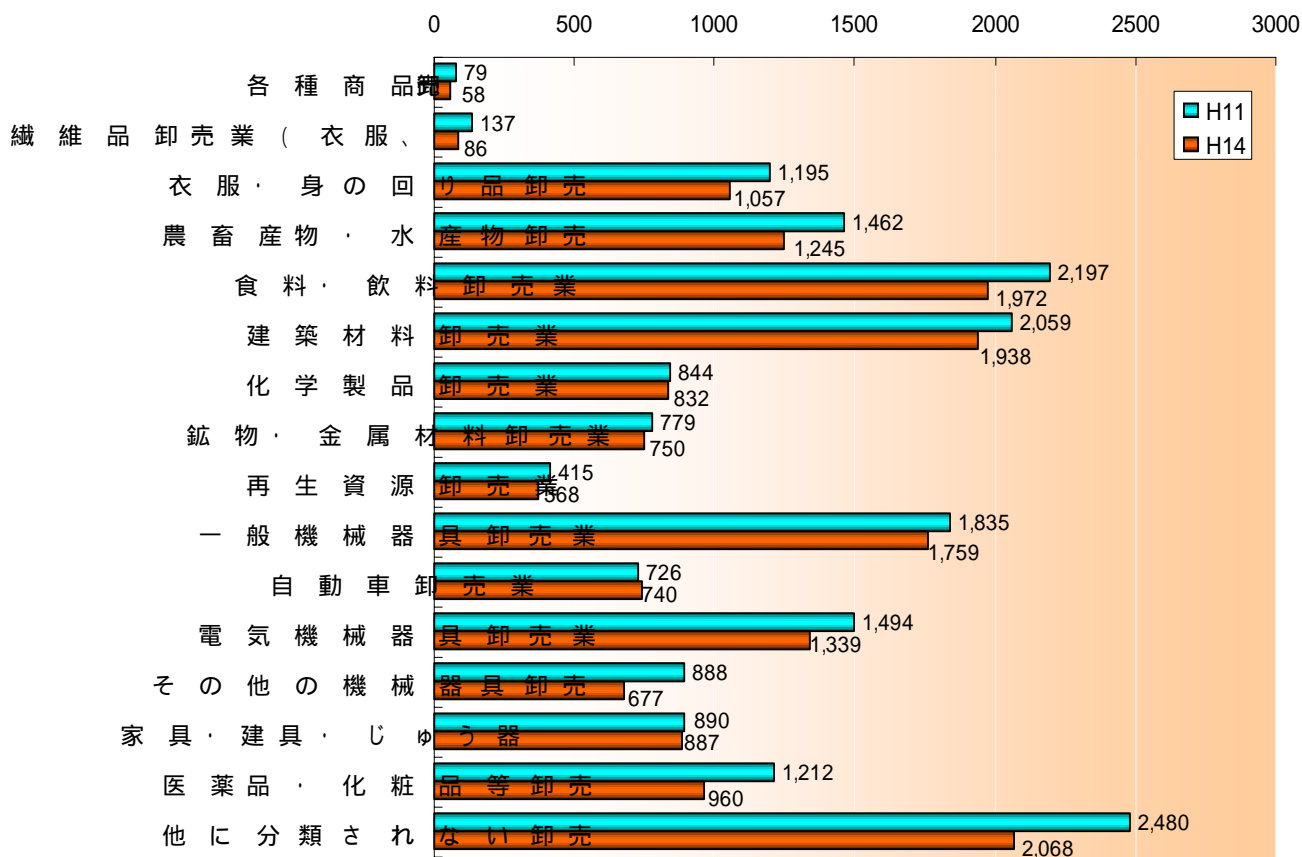
産業小分類(3桁分類)による集計。

図 2-1-1 卸売業の業種別事業所数の構成比



繊維品 = 繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く) + 衣服・身の回り品卸売業
 建築材料、鉱物・金属材料等 = 建築材料卸売業 + 化学製品卸売業 + 鉱物・金属材料卸売業 + 再生資源卸売業
 機械器具 = 一般機械器具卸売業 + 自動車卸売業 + 電気機械器具卸売業 + その他の機械器具卸売業

図 2-1-2 卸売業の業種別事業所数



(2) 就業者規模別の事業所数

卸売業の事業所数について就業者規模別にみると、5人～9人規模(4,987事業所、構成比29.8%)の事業所が最も多く、次いで3～4人規模(3,812事業所、同22.8%)、2人以下(2,974事業所、同17.8%)の順に多く、99人以下の小・中規模事業所が全体の99.2%を占めている。

前回比をみると、100人以上の大規模事業所が17.1%減となったのをはじめ、すべての規模で減少となっている。

表 2-2-2 卸売業の就業者規模別事業所数

就業者規模別	前回比(%)		増減数
	平成11年度	就業Y	

(3) 経営組織別の事業所数

卸売業の事業所数について経営組織別にみると、法人事業所が83.6%、個人事業所が16.4%の割合となっている。

前回比をみると、法人事業所で9.0%減、個人事業所で17.2%減となっている。

表 2-1-3 卸売業の経営組織別事業所数

卸売業の法人事業所数について業種別にみると、一般機械器具卸売業(1,628 事業所、構成比 11.6%)が最も多く、次いで建築材料卸売業(1,555 事業所、同 11.1%)、食料・飲料卸売業(1,530 事業所、同 10.9%)、電気機械器具卸売業(1,272 事業所、同 9.1%)、衣服・身の回り品卸売業(923 事業所、同 6.6%)の順となっており、上位 5 業種で法人事業所の約 5 割を占めている。

前回比をみると、再生資源卸売業(前回比 1.3%増)、自動車卸売業(同 2.6%増)を除く 14 業種で減少しており、なかでも繊維品卸売業(同 44.8%減)、各種商品卸売業(同 28.2%)、その他の機械器具卸売業(同 22.7%減)など 2 割を超える減少となっている。

卸売業の個人事業所数について業種別にみると、食料・飲料卸売業(442 事業所、構成比 16.1%)が最も多く、次いで建築材料卸売業(383 事業所、同 14.0%)、農畜産物・水産物卸売業 (446 事業所、同 12.7%)、医薬品・化粧品等卸売業(253 事業所、同 9.2%)、再生資源卸売業(206 事業所、同 7.5%)の順となっており、上位 5 業種で個人事業所の約 6 割を占めている。

前回比をみると、鉱物・金属材料卸売業(前回比 23.7%増)、電気機械器具卸売業(同 17.5%増)など 4 業種で増加したが、全体では約 2 割の減少となっており、なかでも、その他の機械器具卸売業(同 41.2%減)、医薬品・化粧品等卸売業(同 34.6%減)、食料・飲料卸売業(同 23.3%)が 2 割を超える減少となっている。

表 2-1-4 卸売業の業種別・経営組織別事業所数

業 種	事業所数									
	法 人 事 業 所					個 人 事 業 所				
	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年
卸 売 業 計	15,382	13,995	100.0	9.0	1,387	3,310	2,741	100.0	17.2	569
各種商品卸売業	78	56	0.4	28.2	22	1	2	0.1	100.0	1
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	116	64	0.5	44.8	52	21	22	0.8	4.8	1
衣服・身の回り品卸売業	1,034	923	6.6	10.7	111	161	134	4.9	16.8	27
農畜産物・水産物卸売業	1,016	898	6.4	11.6	118	446	347	12.7	22.2	99
食料・飲料卸売業	1,621	1,530	10.9	5.6	91	576	442	16.1	23.3	134
建築材料卸売業	1,666	1,555	11.1	6.7	111	393	383	14.0	2.5	10
化学製品卸売業	778	776	5.5	0.3	2	66	56	2.0	15.2	10
鉱物・金属材料卸売業	741	703	5.0	5.1	38	38	47	1.7	23.7	9
再生資源卸売業	160	162	1.2	1.3	2	255	206	7.5	19.2	49
一般機械器具卸売業	1,684	1,628	11.6	3.3	56	151	131	4.8	13.2	20
自動車卸売業	621	637	4.6	2.6	16	105	103	3.8	1.9	2
電気機械器具卸売業	1,437	1,272	9.1	11.5	165	57	67	2.4	17.5	10
その他の機械器具卸売業	837	647	4.6	22.7	190	51	30	1.1	41.2	21
家具・建具・じゅう器等卸売業	709	696	5.0	1.8	13	181	191	7.0	5.5	10
医薬品・化粧品等卸売業	825	707	5.1	14.3	118	387	253	9.2	34.6	134
他に分類されない卸売業	2,059	1,741	12.4	15.4	318	421	327	11.9	22.3	94

産業小分類(3桁分類)による集計。

2. 年間商品販売額

平成14年調査における福岡県の商業事業所数の年間商品販売額は、22兆346億円（前回は17.3%減）であった。このうち、76.3%を占める卸売業の年間商品販売額は、16兆8118億円、前回は20.1%減と大幅な減少となっている（表1-1-1参照）。これは消費低迷や卸売価格の低下に加え、企業の組織再編、本社への機能集中等中間流通コスト削減の動きなどによるものと考えられる。

(1) 業種別の年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額について業種別にみると、食料・飲料卸売業（2兆5536億円、構成比15.2%）が最も高く、次いで鉱物・金属材料卸売業（2兆1756億円、同12.9%）、電気機械器具卸売業（1兆7647億円、同10.5%）、農畜産物・水産物卸売業（1兆6513億円、同9.8%）、一般機械器具卸売業（1兆2916億円、同7.7%）の順となっており、これら上位5業種で卸売業全体の約5割を占めている。

前回はみると、全ての業種で減少しており、繊維品卸売業（前回は59.3%減）、その他の機械器具卸売業（同47.5%減）、各種商品卸売業（同41.9%減）など大幅に減少しているものが多く、16業種中12業種で2桁台の落ち込みをみせている。

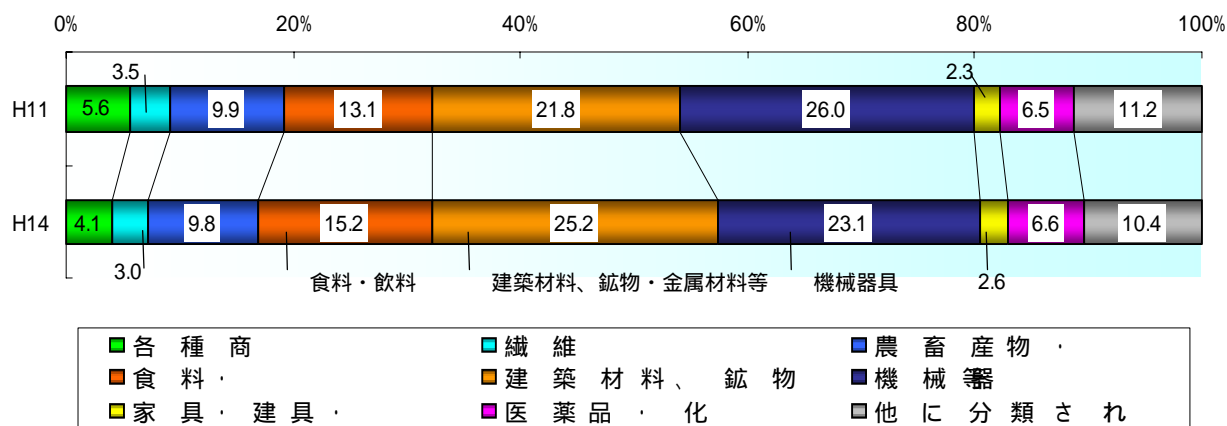
なお、自動車卸売業は事業所数の増加（表2-1-1参照）に反して、33.7%の減少となっているが、これは自動車販売ディーラーの本社・本店等について、従来は本社・本店等と営業所間の帳簿振り替えを含めて卸売販売額としていたものを、今回平成14年調査より、自動車のバス・タクシー等他業種への業務用販売額をもって卸売販売額とすることに定義変更し、本・支店間の取引を計上しないこととしたためであり、調査結果の利用にあたっては留意されたい。

表2-2-1 卸売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額（億円）					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回は(%) 14年/11年	増減数 14年 - 11年
			平成11年	平成14年		
卸売業計	210,390	168,118	100.0	100.0	20.1	42,272
各種商品卸売業	11,837	6,883	5.6	4.1	41.9	4,954
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	598	244	0.3	0.1	59.3	355
衣服・身の回り品卸売業	6,870	4,865	3.3	2.9	29.2	2,005
農畜産物・水産物卸売業	20,903	16,513	9.9	9.8	21.0	4,390
食料・飲料卸売業	27,497	25,536	13.1	15.2	7.1	1,960
建築材料卸売業	14,889	12,890	7.1	7.7	13.4	1,999
化学製品卸売業	8,241	7,105	3.9	4.2	13.8	1,136
鉱物・金属材料卸売業	22,220	21,756	10.6	12.9	2.1	464
再生資源卸売業	607	567	0.3	0.3	6.7	41
一般機械器具卸売業	16,281	12,916	7.7	7.7	20.7	3,365
自動車卸売業	6,221	4,124	3.0	2.5	33.7	2,097
電気機械器具卸売業	24,395	17,647	11.6	10.5	27.7	6,748
その他の機械器具卸売業	7,758	4,075	3.7	2.4	47.5	3,683
家具・建具・じゅう器等卸売業	4,785	4,409	2.3	2.6	7.9	376
医薬品・化粧品等卸売業	13,760	11,083	6.5	6.6	19.5	2,677
他に分類されない卸売業	23,529	17,507	11.2	10.4	25.6	6,022

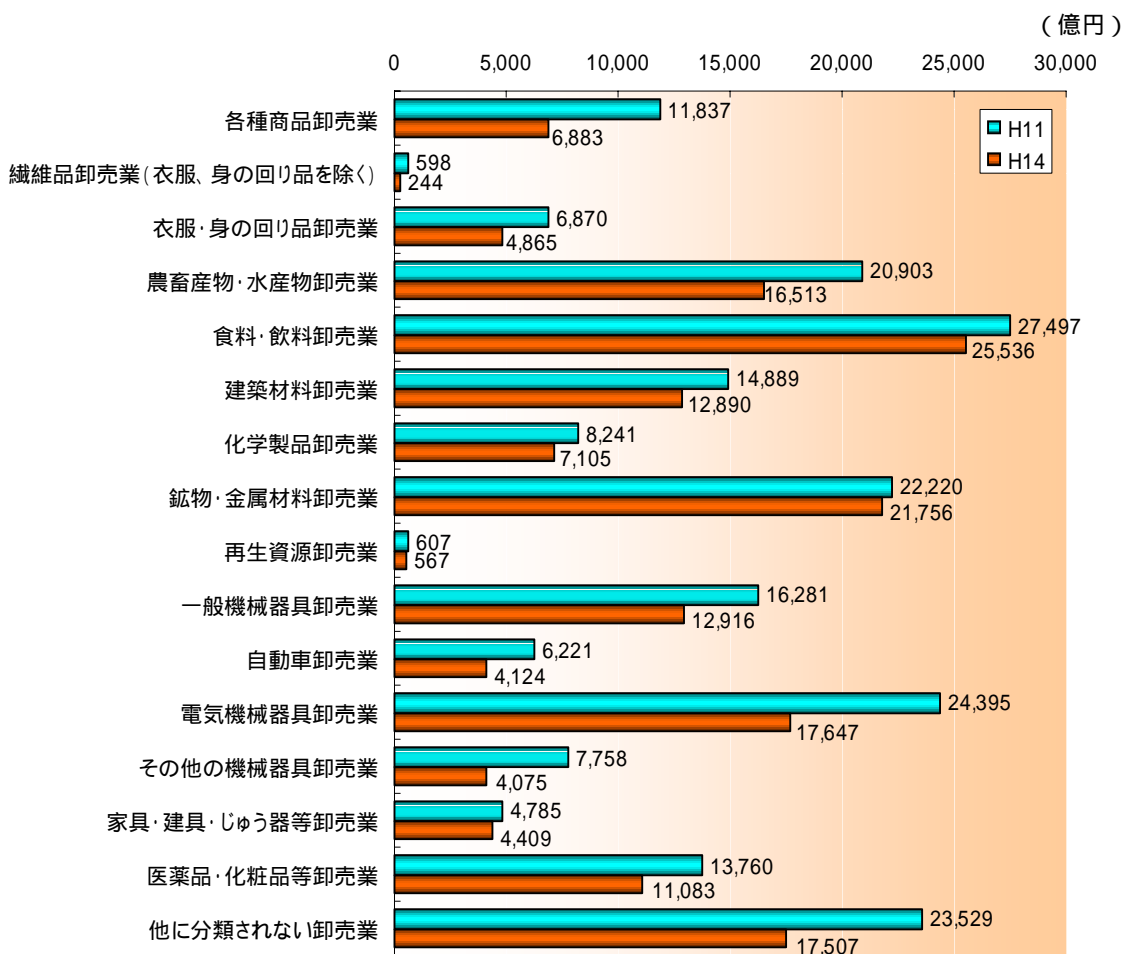
産業小分類(3桁分類)による集計。

図 2-2-1 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比



繊維品 = 繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く) + 衣服・身の回り品卸売業
 建築材料、鉱物・金属材料等 = 建築材料卸売業 + 化学製品卸売業 + 鉱物・金属材料卸売業 + 再生資源卸売業
 機械器具 = 一般機械器具卸売業 + 自動車卸売業 + 電気機械器具卸売業 + その他の機械器具卸売業

図 2-2-2 卸売業の業種別年間商品販売額



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額について就業者規模別にみると、10～19人規模(構成比19.1%)、100人以上規模(同19.1%)、50～99人規模(同15.4%)の順となっている。また、30～49人規模での落ち込みが大きいため、20～29人規模との間で年間商品販売額の順位の逆転が生じている。

前回比をみると、30～49人規模が33.1%減となったのをはじめ、3～4人規模を除く全ての規模で2桁台の減少となっている。

表 2-2-2 卸売業の就業者規模別年間商品販売額

就業者規模別	年間商品販売額(億円)					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	増減数
			平成11年	平成14年	14年/11年	14年 - 11年
卸売業計	210,390	168,118	100.0	100.0	20.1	42,272
2人以下	3,015	2,606	1.4	1.6	13.6	409
3～4人	9,323	8,484	4.4	5.0	9.0	838
5～9人	27,759	23,074	13.2	13.7	16.9	4,685
10～19人	41,317	32,129	19.6	19.1	22.2	9,188
20～29人	26,300	23,160	12.5	13.8	11.9	3,141
30～49人	30,757	20,562	14.6	12.2	33.1	10,195
50～99人	30,961	25,962	14.7	15.4	16.1	4,998
100人以上	40,957	32,139	19.5	19.1	21.5	8,818
4人以下(小規模事業所)	12,338	11,091	5.9	6.6	10.1	1,248
5～99人(中規模事業所)	157,094	124,888	74.7	74.3	20.5	32,206
100人以上(大規模事業所)	40,957	32,139	19.5	19.1	21.5	8,818

(3) 経営組織別の年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額について経営組織別にみると、法人事業所が99.3%と卸売業のほとんどを占めている。

前回比をみると、法人事業所が20.0%減、個人事業所が29.7%減となっており、大幅な減少を示している。

表 2-2-3 卸売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額(億円)					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	増減数
			平成11年	平成14年	14年/11年	14年 - 11年
卸売業計	210,390	168,118	100.0	100.0	20.1	42,272
法人	208,662	166,903	99.2	99.3	20.0	41,759
個人	1,728	1,215	0.8	0.7	29.7	513

卸売業の法人事業所について業種別にみると、食料・飲料卸売業(2兆5375億円、構成比15.2%)が最も高く、次いで電気機械器具卸売業(1兆7620億円、同10.6%)、農畜産物・水産物卸売業(1兆6256億円、同9.7%)、一般機械器具卸売業(1兆2858億円、同7.7%)、建築材料卸売業(1兆2719億円、同7.6%)の順となっており、上位5業種で全体の5割を占めている。

前回比をみると、全ての業種で減少しており、その他の機械器具卸売業(前回比47.4%減)、自動車卸売業(同33.8%減)など大幅に減少しているものが多く、16業種中12業種が2桁台の減少となっている。

卸売業の個人事業所について業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業(257億円、構成比21.2%)が最も高く、次いで建築材料卸売業(171億円、同14.1%)、食料・飲料卸売業(162億円、同13.3%)、医薬品・化粧品卸売業(93億円、同7.6%)、家具・建具・じゅう器等卸売業(85億円、同7.0%)の順となっており、上位5業種で全体の6割を占めている。

前回比をみると、電気機械器具卸売業(前回比24.1%増)を除き、全ての業種で減少しており、なかでも、その他の機械器具卸売業(同65.2%減)、再生資源卸売業(同42.9%減)などが大幅に減少している。

表 2-2-4 卸売業の業種別・経営組織別年間商品販売額

業 種	年 間 商 品 販 売 額 (億 円)									
	法 人 事 業 所					個 人 事 業 所				
	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年
卸 売 業 計	208,662	166,903	100.0	20.0	41,759	1,728	1,215	100.0	29.7	513
各種商品卸売業	x	x	-	-	-	x	x	-	-	-
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	x	x	-	-	-	x	x	-	-	-
衣服・身の回り品卸売業	6,802	4,814	2.9	29.2	1,988	68	51	4.2	25.1	17
農畜産物・水産物卸売業	20,545	16,256	9.7	20.9	4,289	358	257	21.2	28.1	101
食料・飲料卸売業	27,254	25,375	15.2	6.9	1,879	243	162	13.3	33.4	81
建築材料卸売業	14,663	12,719	7.6	13.3	1,945	225	171	14.1	24.1	54
化学製品卸売業	8,202	7,079	4.2	13.7	1,123	39	26	2.1	33.4	13
鉱物・金属材料卸売業	22,195	21,731	13.0	2.1	464	25	25	2.0	1.3	0
再生資源卸売業	520	517	0.3	0.6	3	88	50	4.1	42.9	38
一般機械器具卸売業	16,203	12,858	7.7	20.6	3,345	79	58	4.8	25.9	20
自動車卸売業	6,162	4,078	2.4	33.8	2,084	59	46	3.8	22.3	13
電気機械器具卸売業	24,374	17,620	10.6	27.7	6,753	22	27	2.2	24.1	5
その他の機械器具卸売業	7,713	4,060	2.4	47.4	3,653	46	16	1.3	65.2	30
家具・建具・じゅう器等卸売業	4,693	4,324	2.6	7.9	370	91	85	7.0	6.7	6
医薬品・化粧品等卸売業	13,623	10,990	6.6	19.3	2,633	136	93	7.6	32.1	44
他に分類されない卸売業	23,287	17,367	10.4	25.4	5,920	242	140	11.5	42.1	102

産業小分類(3桁分類)による集計。

(4) 電子商取引

平成14年調査より、単独事業所(支店を持たない事業所)、本社等事業所、統括管理事務所(主として商業を営む法人企業の本社又は本部で商業活動は行なわず管理業務のみを行っている事業所)について電子商取引の状況を調査した。

ただし、本社等事業所、統括管理事務所における電子商取引の状況は企業全体のものであり、県外分を含むため、ここでは取り上げていない。(詳細は統計表第13表参照。)

卸売業において電子商取引の割合は年間商品販売額については2.8%、年間商品仕入額については3.2%であり、仕入部門のほうが若干情報化が進んでいるという結果になった。

業種別にみると、食料・飲料卸売業では、電子商取引割合が年間商品販売額について8.4%、年間商品仕入額について7.4%と、ともに他の業種に比べて高く、特に情報化が進んでいるといえる。また、一般機械器具卸売業では、電子商取引割合が年間商品販売額については2.6%と12業種中4位であるが、年間商品仕入額については17.3%と突出している。

表 2-2-5 卸売業の業種別電子商取引(法人、単独事業所)

業種	事業所数	年間商品販売額(万円)			年間商品仕入額(万円)		
		年間商品販売額	電子商販売額	電子商販売割合(%)	年間商品仕入額	電子商仕入額	電子商仕入割合(%)
卸売業計	5,567	251,248,108	6,981,820	2.8	202,888,715	6,505,437	3.2
各種商品卸売業	28	875,192	X	-	875,607	16,091	1.8
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	32	823,148	X	-	623,632	1,600	0.3
衣服・身の回り品卸売業	454	15,717,183	766,845	4.9	11,671,633	306,318	2.6
農畜産物・水産物卸売業	575	59,465,298	427,207	0.7	50,335,451	337,097	0.7
食料・飲料卸売業	609	41,877,935	3,510,708	8.4	34,918,285	2,598,339	7.4
建築材料卸売業	794	32,108,734	191,329	0.6	26,072,234	300,942	1.2
化学製品卸売業	228	6,083,004	161,062	2.6	4,789,924	94,369	2.0
鉱物・金属材料卸売業	215	14,529,109	153,881	1.1	12,162,315	78,467	0.6
再生資源卸売業	104	3,022,871	2,813	0.1	2,133,024	1,973	0.1
一般機械器具卸売業	540	13,160,413	343,287	2.6	10,473,648	1,810,046	17.3
自動車卸売業	213	5,385,117	95,055	1.8	4,188,593	254,965	6.1
電気機械器具卸売業	353	10,929,725	171,879	1.6	8,674,926	196,728	2.3
その他の機械器具卸売業	143	3,480,973	278,033	8.0	2,677,388	63,207	2.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	331	13,184,647	174,593	1.3	10,267,025	93,047	0.9
医薬品・化粧品等卸売業	229	9,571,138	65,471	0.7	6,573,657	78,763	1.2
他に分類されない卸売業	719	21,033,621	637,793	3.0	16,451,373	273,485	1.7

産業小分類(3桁分類)による集計。

3. 就業者数

平成14年調査における福岡県の商業事業所の就業者は、524,304人(前回比 8.2%減)であった。このうち、35.3%を占める卸売業の就業者数は、184,856人、前回比 13.8%の減少となっている(表1-1-1参照)。

(1) 業種別の就業者数

卸売業の就業者数について業種別にみると、食料・飲料卸売業(26,642人、構成比14.4%)が最も多く、次いで電気機械器具卸売業(18,162人、同9.8%)、農畜産物・水産物卸売業(17,093人、同9.2%)、建築材料卸売業(16,501人、同8.9%)、一般機械器具卸売業(16,426人、同8.9%)の順となっており、上位5業種で卸売業全体の5割を占めている。

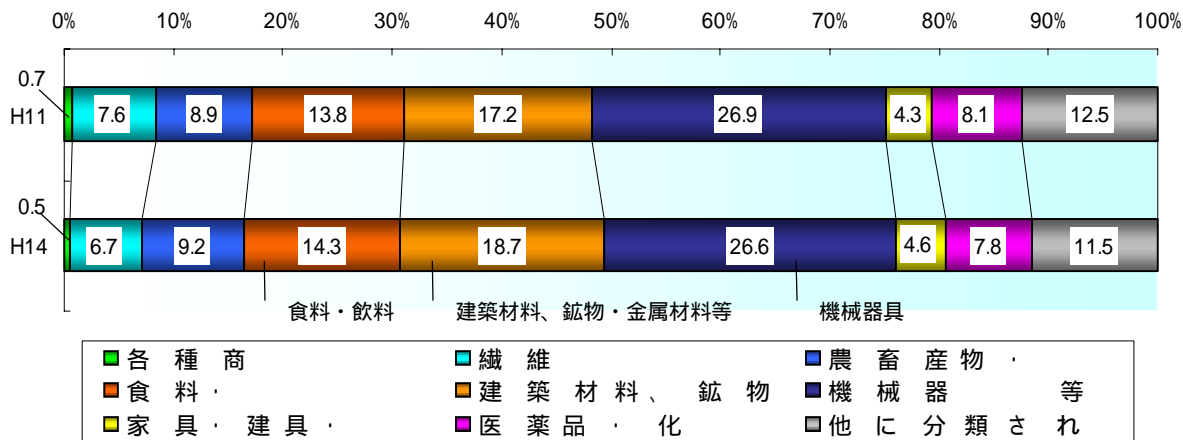
前回比をみると、化学製品卸売業(前回比0.7%増)を除き、残り全ての業種で減少している。特に繊維品卸売業(前回比56.3%減)、各種商品卸売業(同42.4%減)、その他の機械器具卸売業(同23.6%)、衣服・身の回り品卸売業(同21.8%)などの業種で大幅な減少となっている。

表2-3-1 卸売業の業種別就業者数

業種	就業者数(人)					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	増減数
			平成11年	平成14年	14年/11年	14年-11年
卸売業計	214,495	184,856	100.0	100.0	13.8	29,639
各種商品卸売業	1,541	888	0.7	0.5	42.4	653
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1,221	534	0.6	0.3	56.3	687
衣服・身の回り品卸売業	15,107	11,812	7.0	6.4	21.8	3,295
農畜産物・水産物卸売業	19,137	17,093	8.9	9.2	10.7	2,044
食料・飲料卸売業	29,592	26,642	13.8	14.4	10.0	2,950
建築材料卸売業	17,903	16,501	8.3	8.9	7.8	1,402
化学製品卸売業	6,785	6,834	3.2	3.7	0.7	49
鉱物・金属材料卸売業	9,748	8,750	4.5	4.7	10.2	998
再生資源卸売業	2,437	2,414	1.1	1.3	0.9	23
一般機械器具卸売業	17,957	16,426	8.4	8.9	8.5	1,531
自動車卸売業	8,873	7,584	4.1	4.1	14.5	1,289
電気機械器具卸売業	21,790	18,162	10.2	9.8	16.6	3,628
その他の機械器具卸売業	9,059	6,917	4.2	3.7	23.6	2,142
家具・建具・じゅう器等卸売業	9,185	8,594	4.3	4.6	6.4	591
医薬品・化粧品等卸売業	17,455	14,430	8.1	7.8	17.3	3,025
他に分類されない卸売業	26,705	21,275	12.5	11.5	20.3	5,430

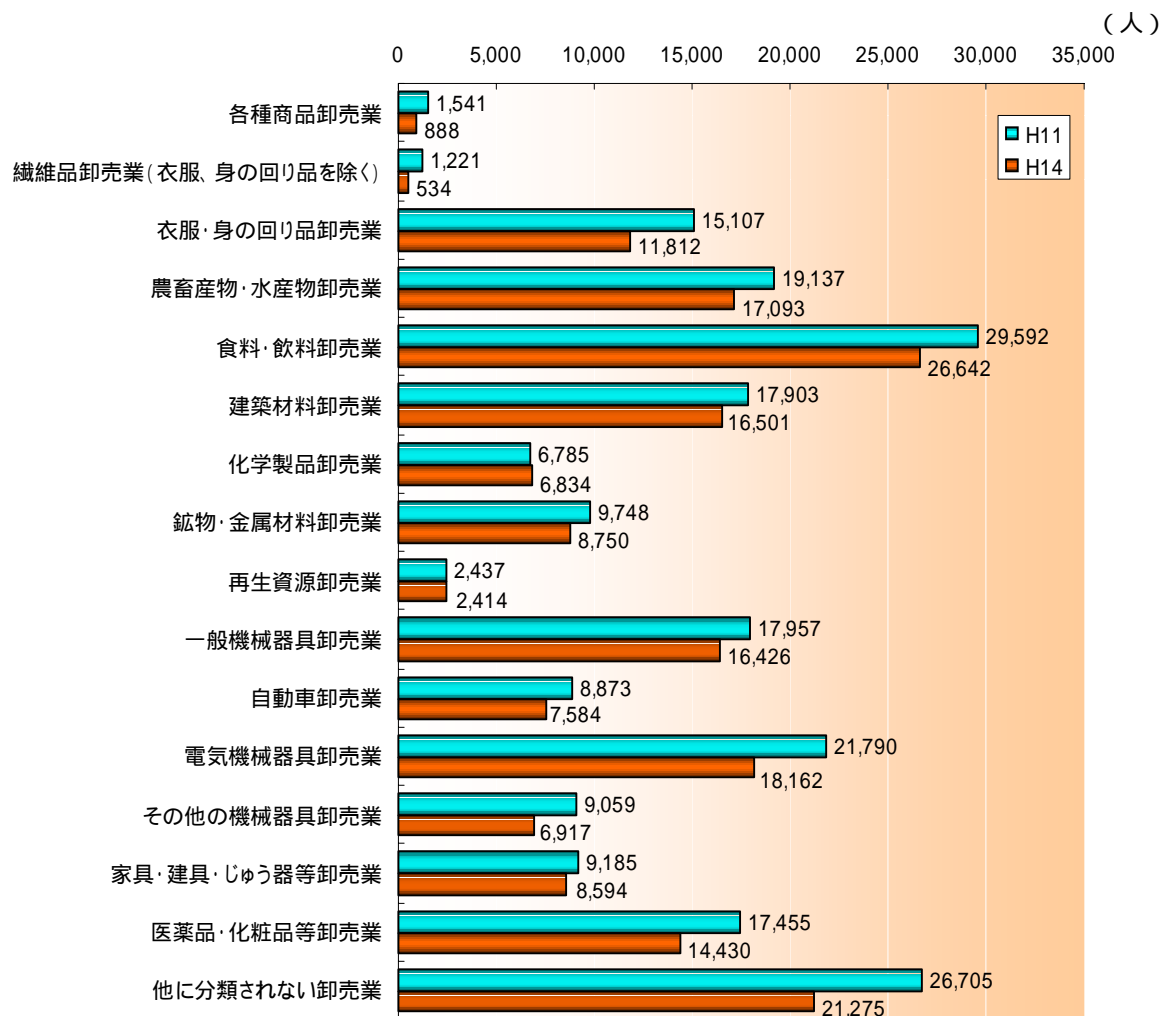
産業小分類(3桁分類)による集計。

図 2-3-1 卸売業の業種別就業者数の構成比



繊維品 = 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）+ 衣服・身の回り品卸売業
 建築材料、鉱物・金属材料等 = 建築材料卸売業 + 化学製品卸売業 + 鉱物・金属材料卸売業 + 再生資源卸売業
 機械器具 = 一般機械器具卸売業 + 自動車卸売業 + 電気機械器具卸売業 + その他の機械器具卸売業

図 2-3-2 卸売業の業種別就業者数



卸売業の就業者数(184,856人)の内訳をみると、正社員・正職員130,408人(構成比70.5%)、パート・アルバイト等26,181人(同14.2%)、有給役員16,158人(同8.7%)などとなっている。特に、就業者の減少29,639人のうち、正社員・正職員の減少が24,434人と大部分を占めている。

表2-3-2 卸売業の就業者数の内訳

	就業者数(人)					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	増減数
			平成11年	平成14年	14年/11年	14年-11年
卸売業計	214,495	184,856	100.0	100.0	13.8	29,639
個人事業主及び無給家族従業者	4,476	4,634	2.1	2.5	3.5	158
有給役員	17,835	16,158	8.3	8.7	9.4	1,677
常用雇用人	184,306	156,589	85.9	84.7	15.0	27,717
正社員・正職員	154,842	130,408	72.2	70.5	15.8	24,434
パート・アルバイト等	29,464	26,181	13.7	14.2	11.1	3,283
臨時雇用人	3,293	2,024	1.5	1.1	38.5	1,269
出向・派遣受入者	4,585	5,451	2.1	2.9	18.9	866

卸売業の就業者数の内訳について業種別に前回調査とその割合を比較すると、正社員・正職員の割合については、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品卸売業を除いた業種で縮小している。

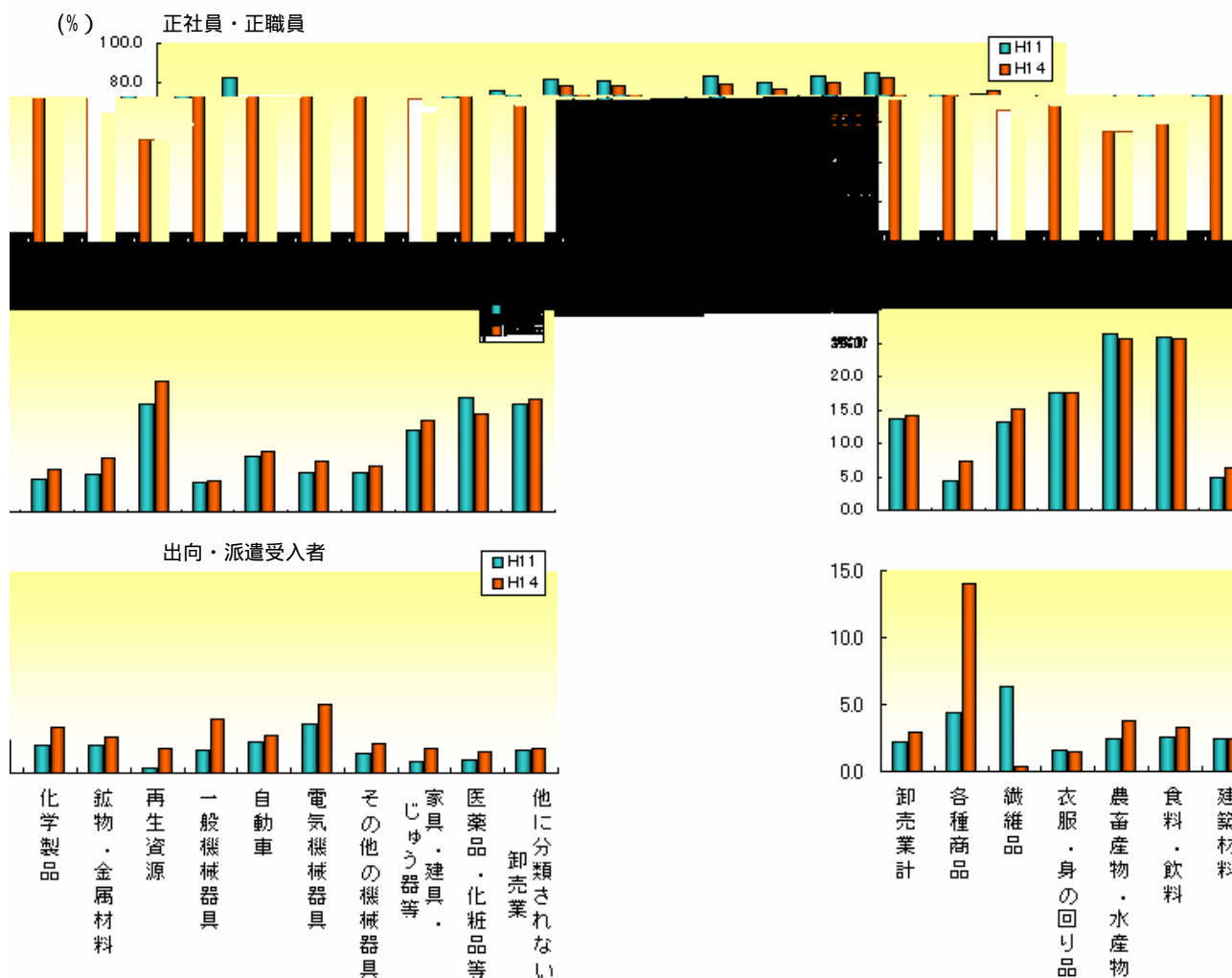
同様にパート・アルバイト等の割合については、正社員・正職員の割合での傾向と対照的に農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業を除いた業種で拡大している。

出向・派遣受入者については、繊維品卸売業、衣服・身の回り品卸売業において割合が縮小されているものの、それ以外の業種で拡大または前回と同じ割合であった。

表2-3-3 卸売業の正社員、パート・アルバイト等の人数及び構成比

業種	平成11年						平成14年					
	正社員・正職員(人)	構成比(%)	パート・アルバイト等(人)	構成比(%)	出向・派遣受入者数	構成比(%)	正社員・正職員(人)	構成比(%)	パート・アルバイト等(人)	構成比(%)	出向・派遣受入者数	構成比(%)
卸売業計	154,842	72.2	29,464	13.7	4,585	2.1	130,408	70.5	26,181	14.2	5,451	2.9
各種商品卸売業	1,274	82.7	68	4.4	68	4.4	600	67.6	64	7.2	125	14.1
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	811	66.4	162	13.3	77	6.3	332	62.2	81	15.2	2	0.4
衣服・身の回り品卸売業	10,326	68.4	2,661	17.6	245	1.6	7,960	67.4	2,081	17.6	168	1.4
農畜産物・水産物卸売業	10,603	55.4	5,033	26.3	472	2.5	9,509	55.6	4,374	25.6	637	3.7
食料・飲料卸売業	17,497	59.1	7,661	25.9	764	2.6	15,995	60.0	6,795	25.5	878	3.3
建築材料卸売業	13,574	75.8	872	4.9	443	2.5	12,176	73.8	1,036	6.3	410	2.5
化学製品卸売業	5,546	81.7	335	4.9	141	2.1	5,376	78.7	432	6.3	230	3.4
鉱物・金属材料卸売業	7,864	80.7	553	5.7	203	2.1	6,891	78.8	705	8.1	236	2.7
再生資源卸売業	1,268	52.0	394	16.2	9	0.4	1,231	51.0	470	19.5	44	1.8
一般機械器具卸売業	14,973	83.4	777	4.3	315	1.8	13,068	79.6	765	4.7	664	4.0
自動車卸売業	7,084	79.8	728	8.2	202	2.3	5,860	77.3	684	9.0	209	2.8
電気機械器具卸売業	18,126	83.2	1,274	5.8	805	3.7	14,532	80.0	1,367	7.5	924	5.1
その他の機械器具卸売業	7,682	84.8	533	5.9	138	1.5	5,727	82.8	480	6.9	149	2.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	6,695	72.9	1,109	12.1	79	0.9	5,944	69.2	1,174	13.7	153	1.8
医薬品・化粧品等卸売業	13,037	74.7	2,987	17.1	162	0.9	10,952	75.9	2,108	14.6	235	1.6
他に分類されない卸売業	18,482	69.2	4,317	16.2	462	1.7	14,255	67.0	3,565	16.8	387	1.8

図 2-3-3 卸売業の業種別就業者数内訳の構成比



平成 14 年調査において、パート・アルバイト等の従業者について 1 日平均 8 時間労働を基準にした 8 時間換算雇用者数の調査を実施した。パート・アルバイト等の 8 時間換算雇用者数の換算式は以下のとおりである。

$$\text{〈パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数(人)〉} = \text{〈パート・アルバイト等(人)〉} \times \text{〈1日あたり平均労働時間(時間)〉} \div 8(\text{時間})$$

卸売業におけるパート・アルバイト等の 1 日あたり平均労働時間は、6.4 時間となった。これを業種別にみると、一般機械器具卸売業で 7.3 時間、建築材料卸売業、化学製品卸売業、自動車卸売業でそれぞれ 7.2 時間となっている。

表 2-3-4 卸売業の業種別パート・アルバイト等の
1日当たり平均労働時間

業種	パート・アルバイト等 (人)	パート・アルバイト等 8時間換算雇用者 数(人)	パート・アルバイト 等の1日当たり平均労働時間(時間)
卸売業計	26,181	20,895	6.4
各種商品卸売業	64	51	6.4
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	81	71	7.0
衣服・身の回り品卸売業	2,081	1,731	6.7
農畜産物・水産物卸売業	4,374	3,284	6.0
食料・飲料卸売業	6,795	5,074	6.0
建築材料卸売業	1,036	937	7.2
化学製品卸売業	432	390	7.2
鉱物・金属材料卸売業	705	573	6.5
再生資源卸売業	470	355	6.0
一般機械器具卸売業	765	694	7.3
自動車卸売業	684	617	7.2
電気機械器具卸売業	1,367	1,136	6.6
その他の機械器具卸売業	480	425	7.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,174	959	6.5
医薬品・化粧品等卸売業	2,108	1,713	6.5
他に分類されない卸売業	3,565	2,885	6.5

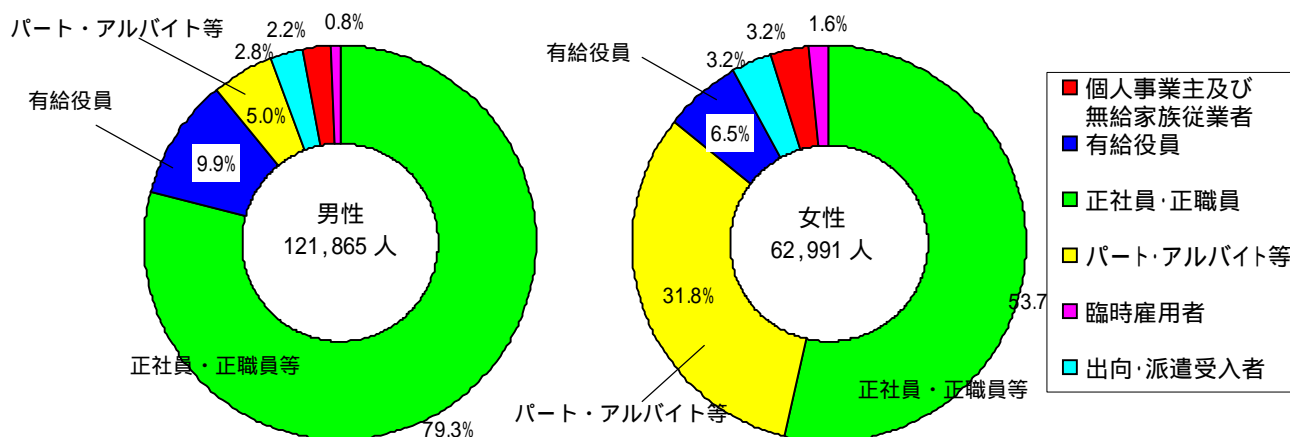
産業小分類(3桁分類)による集計。

(2) 男女別の就業者数

卸売業就業者 184,856 人のうち、男性は 121,865 人(構成比 65.9%)、女性は 62,991 人(同 34.1%)で男性は女性の約 2 倍となっている。

男女別に雇用形態の構成比をみると、男性では正社員・正職員(構成比 79.3%)、有給役員(同 9.9%)、パート・アルバイト等(同 5.0%)の順となっている。女性では正社員・正職員(同 53.7%)、パート・アルバイト等(同 31.8%)、有給役員(同 6.5%)となっており、男性に比べてパート・アルバイト等の比率がかなり高く、就業構造に男女間で違いがみられる。

図 2-3-4 卸売業の男女別の雇用形態構成比



(3) 経営組織別の就業者数

卸売業の就業者数について経営組織別にみると、法人事業所が95.2%、個人事業所が4.8%となっている。

前回比をみると、法人事業所は13.5%減、個人事業所は19.1%とともに減少となっている。

表 2-3-5 卸売業の経営組織別就業者数

経営組織	就業者数(人)					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	増減数
			平成11年	平成14年	14年/11年	
卸売業計	214,495	184,856	100.0	100.0	13.8	29,639
法人	203,605	176,048	94.9	95.2	13.5	27,557
個人	10,890	8,808	5.1	4.8	19.1	2,082

卸売業の法人事業所について業種別にみると、食料・飲料卸売業(25,266人、構成比14.4%)が最も多く、次いで電気機械器具卸売業(17,966人、同10.2%)、一般機械器具卸売業(16,061人、同9.1%)、農畜産物・水産物卸売業(15,691人、同8.9%)、建築材料卸売業(15,398人、同8.7%)の順となっており、上位5業種で法人の5割を占めている。

前回比をみると、再生資源卸売業(前回比1.8%増)、化学製品卸売業(同1.6%増)を除き、繊維品卸売業(同60.1%減)、各種商品卸売業(同42.6%減)、その他の機械器具卸売業(同23.3%減)など残り全ての業種で減少となっている。

卸売業の個人事業所について業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業(1,402人、構成比15.9%)が最も多く、次いで食料・飲料卸売業(1,376人、同15.6%)、建築材料卸売業(1,103人、同12.5%)、医薬品・化粧品等卸売業(885人、同10.0%)、再生資源卸売業(634人、同7.2%)の順となっており上位5業種で個人の6割を占めている。

前回比をみると、各種商品卸売業(前回比66.7%増)、繊維品卸売業(同37.5%増)、電気機械器具卸売業(同14.0%増)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同13.8%増)の4業種を除き、医薬品・化粧品等卸売業(同49.5%減)、その他の機械器具卸売業(同48.3%減)、化学製品卸売業(同24.7%減)など残り全ての業種で減少となっている。

表 2-3-6 卸売業の経営組織別就業者数

業種	就業者数(人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回は(%) 14年/11年	増減数 14年-11年	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回は(%) 14年/11年	増減数 14年-11年
卸売業計	203,605	176,048	100.0	13.5	27,557	10,890	8,808	100.0	19.1	2,082
各種商品卸売業	1,538	883	0.5	42.6	655	3	5	0.1	66.7	2
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1,173	468	0.3	60.1	705	48	66	0.7	37.5	18
衣服・身の回り品卸売業	14,651	11,449	6.5	21.9	3,202	456	363	4.1	20.4	93
農畜産物・水産物卸売業	17,421	15,691	8.9	9.9	1,730	1,716	1,402	15.9	18.3	314
食料・飲料卸売業	27,800	25,266	14.4	9.1	2,534	1,792	1,376	15.6	23.2	416
建築材料卸売業	16,730	15,398	8.7	8.0	1,332	1,173	1,103	12.5	6.0	70
化学製品卸売業	6,570	6,672	3.8	1.6	102	215	162	1.8	24.7	53
鉱物・金属材料卸売業	9,615	8,619	4.9	10.4	996	133	131	1.5	1.5	2
再生資源卸売業	1,749	1,780	1.0	1.8	31	688	634	7.2	7.8	54
一般機械器具卸売業	17,580	16,061	9.1	8.6	1,519	377	365	4.1	3.2	12
自動車卸売業	8,532	7,260	4.1	14.9	1,272	341	324	3.7	5.0	17
電気機械器具卸売業	21,618	17,966	10.2	16.9	3,652	172	196	2.2	14.0	24
その他の機械器具卸売業	8,916	6,843	3.9	23.3	2,073	143	74	0.8	48.3	69
家具・建具・じゅう器等卸売業	8,686	8,026	4.6	7.6	660	499	568	6.4	13.8	69
医薬品・化粧品等卸売業	15,704	13,545	7.7	13.7	2,159	1,751	885	10.0	49.5	866
他に分類されない卸売業	25,322	20,121	11.4	20.5	5,201	1,383	1,154	13.1	16.6	229

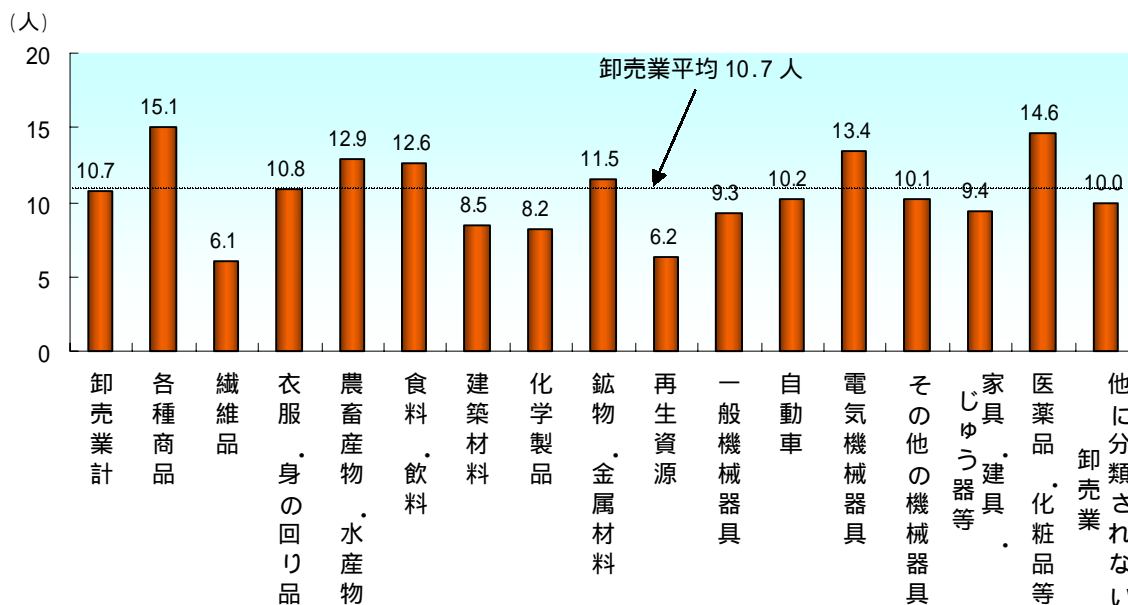
産業小分類(3桁分類)による集計。

(4) 1事業所当たりの就業者数

卸売業の1事業所当たりの平均就業者数(注)は10.7人であった。

業種別にみると、総合商社を含む各種商品卸売業が15.1人、医薬品・化粧品等卸売業が14.6人、電気機械器具卸売業13.4人などとなっている。

図 2-3-5 卸売業の1事業所当たりの就業者数



Ⅲ. 小売業

1. 事業所数

平成14年調査における福岡県の商業事業所数は7万641事業所(前回は7.3%減)であった。このうち、76.3%を占める小売業の事業所数は、5万3,905事業所、前回は6.3%減となっている(表1-1-1参照)。

(1) 業種別の事業所数

小売業の事業所数について業種別にみると、飲食料品小売業(20,374事業所、構成比37.8%)が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業(7,746事業所、同14.4%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(4,614事業所、同8.6%)の上位3業種で全体の6割を占めている。構成比は前回とほとんど変化しておらず、事業所数の面から小売業の構造は変化していないといえる。

前回はみると、写真機・写真材料小売業(前回は40.1%減)、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業(同34.7%減)などをはじめ、13業種中11業種で減少となっている。写真機・写真材料小売業についてはDPE(写真現像)などのサービス業の比重が高くなり、商業からサービス業へ産業移動したものが多くによる。

表 3-1-1 小売業の業種別事業所数

業種	事業所数					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	増減数
			平成11年	平成14年	14年/11年	14年-11年
小売業計	57,525	53,905	100.0	100.0	▲ 6.3	▲ 3,620
各種商品小売業	274	179	0.5	0.3	▲ 34.7	▲ 95
織物・衣服・身の回り品小売業	8,108	7,746	14.1	14.4	▲ 4.5	▲ 362
飲食料品小売業	20,741	20,374	36.1	37.8	▲ 1.8	▲ 367
自動車・自転車小売業	3,441	3,394	6.0	6.3	▲ 1.4	▲ 47
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,133	4,614	8.9	8.6	▲ 10.1	▲ 519
(うち機械器具小売業)	(2,551)	(2,318)	(4.4)	(4.3)	(▲ 9.1)	(▲ 233)
その他の小売業	19,828	17,598	34.5	32.6	▲ 11.2	▲ 2,230
医薬品・化粧品小売業	4,333	4,447	7.5	8.2	2.6	114
農耕用品小売業	492	492	0.9	0.9	0.0	0
燃料小売業	2,370	2,275	4.1	4.2	▲ 4.0	▲ 95
書籍・文房具小売業	2,705	2,609	4.7	4.8	▲ 3.5	▲ 96
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,439	1,319	2.5	2.4	▲ 8.3	▲ 120
写真機・写真材料小売業	262	157	0.5	0.3	▲ 40.1	▲ 105
時計・眼鏡・光学機械小売業	903	892	1.6	1.7	▲ 1.2	▲ 11
他に分類されない小売業	7,324	5,407	12.7	10.0	▲ 26.2	▲ 1,917

※産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。

図 3-1-1 小売業の業種別事業所数の構成比

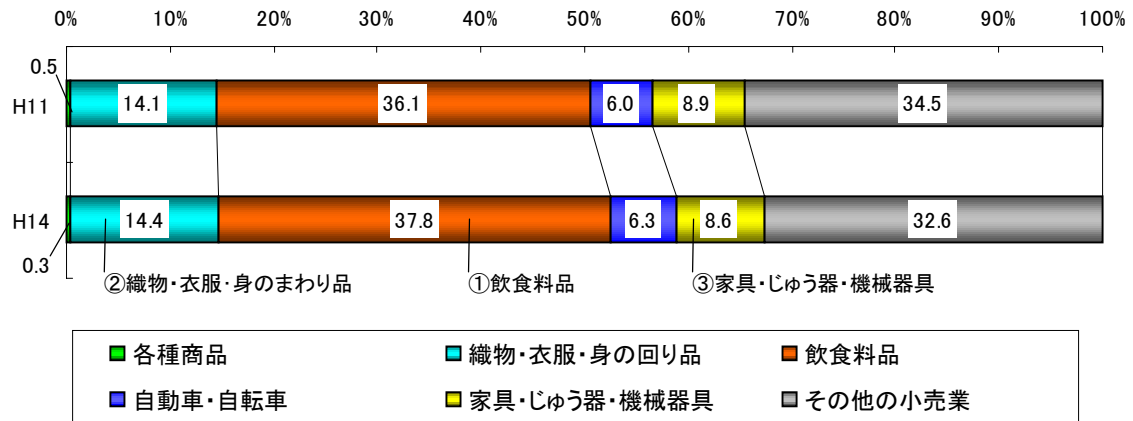
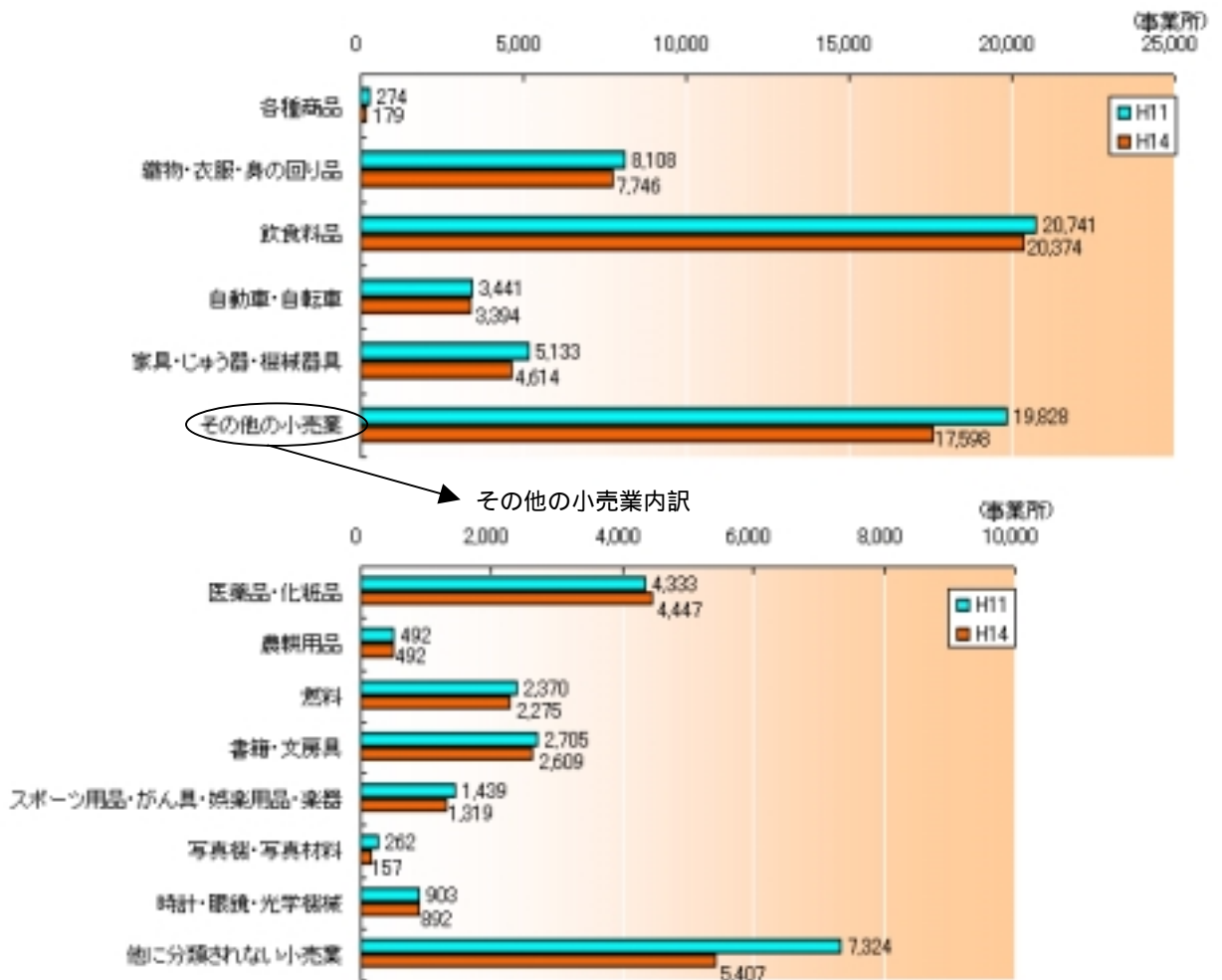


図 3-1-2 小売業の業種別事業所



(2) 就業者規模別の事業所数

小売業の事業所数について就業者規模別にみると、2人以下(23,300事業所、構成比43.2%)の事業所が最も多く、次いで3~4人規模(12,739事業所、同23.6%)、5~9人規模(9,826事業所、同18.2%)の順に多く、9人以下の事業所が全体の85%を占めている。

前回比をみると、100人以上の大規模事業所が31.8%減と大幅に減少したが、30~49人規模では6.5%増、50~99人規模では3.3%増となっており、大規模事業所が規模の縮小を行っているのではないかと考えられる。

表3-1-2 小売業の就業者規模別事業所数

就業者規模別	事業所数					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年
			平成11年	平成14年		
小売業計	57,525	53,905	100.0	100.0	▲ 6.3	▲ 3,620
2人以下	25,908	23,300	45.0	43.2	▲ 10.1	▲ 2,608
3~4人	13,438	12,739	23.4	23.6	▲ 5.2	▲ 699
5~9人	10,102	9,826	17.6	18.2	▲ 2.7	▲ 276
10~19人	5,218	5,173	9.1	9.6	▲ 0.9	▲ 45
20~29人	1,517	1,517	2.6	2.8	0.0	0
30~49人	750	799	1.3	1.5	6.5	49
50~99人	419	433	0.7	0.8	3.3	14
100人以上	173	118	0.3	0.2	▲ 31.8	▲ 55
4人以下(小規模事業所)	39,346	36,039	68.4	66.9	▲ 8.4	▲ 3,307
5~49人(中規模事業所)	17,587	17,315	30.6	32.1	▲ 1.5	▲ 272
50人以上(大規模事業所)	592	551	1.0	1.0	▲ 6.9	▲ 41

(3) 経営組織別の事業所数

小売業の事業所数について経営組織別にみると、法人事業所が42.6%、個人事業所が57.4%であった。

前回比をみると、法人事業所が2.6%減であるのに対し、個人事業所が8.9%減となっており、個人事業所の減少が大きい。

表3-1-3 小売業の経営組織別事業所数

経営組織	事業所数					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年
			平成11年	平成14年		
小売業計	57,525	53,905	100.0	100.0	▲ 6.3	▲ 3,620
法人	23,551	22,948	40.9	42.6	▲ 2.6	▲ 603
個人	33,974	30,957	59.1	57.4	▲ 8.9	▲ 3,017

小売業の法人事業所数について構成比をみると、飲食料品小売業(7,011 事業所、構成比 30.6%)が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業(4,021 事業所、同 17.5%)、医薬品・化粧品小売業(2,576 事業所、同 11.2%)の順になっており、上位 3 業種で全体の約 6 割を占めている。

前回比をみると、時計・眼鏡・光学機械小売業(前回比 9.2%増)、医薬品・化粧品小売業(同 8.1%増)、書籍・文房具・小売業(同 2.6%増)を除き、写真機・写真材料小売業(同 35.4%減)、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業(同 33.0%減)など残りの業種で減少している。

小売業の個人事業所数について構成比をみると、飲食料品小売業(13,363 事業所、構成比 43.2%)が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業(3,725 事業所、同 12.0%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(2,774 事業所、同 9.0%)の順になっており、上位 3 業種で全体の 6 割を占めている。

前回比をみると、農耕用品小売業(前回比 19.3%増)、燃料小売業(同 0.6%増)を除き、写真機・写真材料小売業(同 44.7%減)、各種商品小売業(同 41.1%減)など残りの全ての業種で減少している。

表 3-1-4 小売業の業種別・経営組織別事業所数

業種	事業所数									
	法人事業所					個人事業所				
	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年
小売業計	23,551	22,948	100.0	▲ 2.6	▲ 603	33,974	30,957	100.0	▲ 8.9	▲ 3,017
各種商品小売業	218	146	0.6	▲ 33.0	▲ 72	56	33	0.1	▲ 41.1	▲ 23
織物・衣服・身の回り品小売業	4,084	4,021	17.5	▲ 1.5	▲ 63	4,024	3,725	12.0	▲ 7.4	▲ 299
飲食料品小売業	7,011	7,011	30.6	0.0	0	13,730	13,363	43.2	▲ 2.7	▲ 367
自動車・自転車小売業	1,606	1,580	6.9	▲ 1.6	▲ 26	1,835	1,814	5.9	▲ 1.1	▲ 21
家具・じゅう器・機械器具小売業 (うち機械器具小売業)	2,014 (1,163)	1,840 (1,066)	8.0 (4.6)	▲ 8.6 (▲ 8.3)	▲ 174 (▲ 97)	3,119 (1,388)	2,774 (1,252)	9.0 (4.0)	▲ 11.1 (▲ 9.8)	▲ 345 (▲ 136)
その他の小売業	8,618	8,350	36.4	▲ 3.1	▲ 268	11,210	9,248	29.9	▲ 17.5	▲ 1,962
医薬品・化粧品小売業	2,383	2,576	11.2	▲ 8.1	▲ 193	1,950	1,871	6.0	▲ 4.1	▲ 79
農耕用品小売業	316	282	1.2	▲ 10.8	▲ 34	176	210	0.7	▲ 19.3	▲ 34
燃料小売業	1,847	1,749	7.6	▲ 5.3	▲ 98	523	526	1.7	▲ 0.6	▲ 3
書籍・文房具小売業	1,017	1,043	4.5	▲ 2.6	▲ 26	1,688	1,566	5.1	▲ 7.2	▲ 122
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	721	660	2.9	▲ 8.5	▲ 61	718	659	2.1	▲ 8.2	▲ 59
写真機・写真材料小売業	130	84	0.4	▲ 35.4	▲ 46	132	73	0.2	▲ 44.7	▲ 59
時計・眼鏡・光学機械小売業	466	509	2.2	▲ 9.2	▲ 43	437	383	1.2	▲ 12.4	▲ 54
他に分類されない小売業	1,738	1,447	6.3	▲ 16.7	▲ 291	5,586	3,960	12.8	▲ 29.1	▲ 1,626

※産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。

2. 年間商品販売額

平成14年調査における福岡県の商業事業所数の年間商品販売額は、22兆346億円（前回は17.3%減）であった。このうち、23.7%を占める小売業の年間商品販売額は、5兆2,228億円、前回は6.6%減の減少となっている（表1-1-1参照）。

（1）業種別の年間商品販売額

小売業の年間商品販売額について業種別にみると、飲食料品小売業（1兆6,749億円、構成比32.1%）が最も高く、次いで百貨店・総合スーパーを含む各種商品小売業（6,828億円、同13.1%）、自動車・自転車小売業（5,948億円、同11.4%）の順となっており、上位3業種で小売業全体の約6割を占めている。

前回はみると、織物・衣服・身の回り品小売業（前回は14.6%減）、百貨店・総合スーパーが含まれる各種商品小売業（同7.3%減）などをはじめとして、全業種で減少している。ただし、その他の小売業の内訳では医薬品・化粧品小売業（同17.2%増）が、2桁台の大幅な伸びを見せている。また、燃料小売業（同0.2%減）は製品価格の上昇により、ほとんどの業種が落ち込みを見せる中で小幅の減少にとどまっている。

表3-2-1 小売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額（億円）					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回は(%) 14年/11年	増減数 14年－11年
			平成11年	平成14年		
小売業計	55,926	52,228	100.0	100.0	▲6.6	▲3,699
各種商品小売業	7,368	6,828	13.2	13.1	▲7.3	▲540
織物・衣服・身の回り品小売業	5,294	4,522	9.5	8.7	▲14.6	▲772
飲食料品小売業	17,360	16,749	31.0	32.1	▲3.5	▲610
自動車・自転車小売業	6,391	5,948	11.4	11.4	▲6.9	▲443
家具・じゅう器・機械器具小売業 （うち機械器具小売業）	5,377 (3,349)	4,953 (3,306)	9.6 (6.0)	9.5 (6.3)	▲7.9 (▲1.3)	▲424 (▲43)
その他の小売業	14,137	13,228	25.3	25.3	▲6.4	▲909
医薬品・化粧品小売業	2,485	2,913	4.4	5.6	17.2	429
農耕用品小売業	771	610	1.4	1.2	▲21.0	▲162
燃料小売業	3,859	3,850	6.9	7.4	▲0.2	▲9
書籍・文房具小売業	2,246	1,765	4.0	3.4	▲21.4	▲480
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,080	1,055	1.9	2.0	▲2.3	▲25
写真機・写真材料小売業	136	84	0.2	0.2	▲38.7	▲53
時計・眼鏡・光学機械小売業	448	387	0.8	0.7	▲13.5	▲61
他に分類されない小売業	3,112	2,564	5.6	4.9	▲17.6	▲549

※産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。

図 3-2-1 小売業の業種別年間商品販売額の構成比

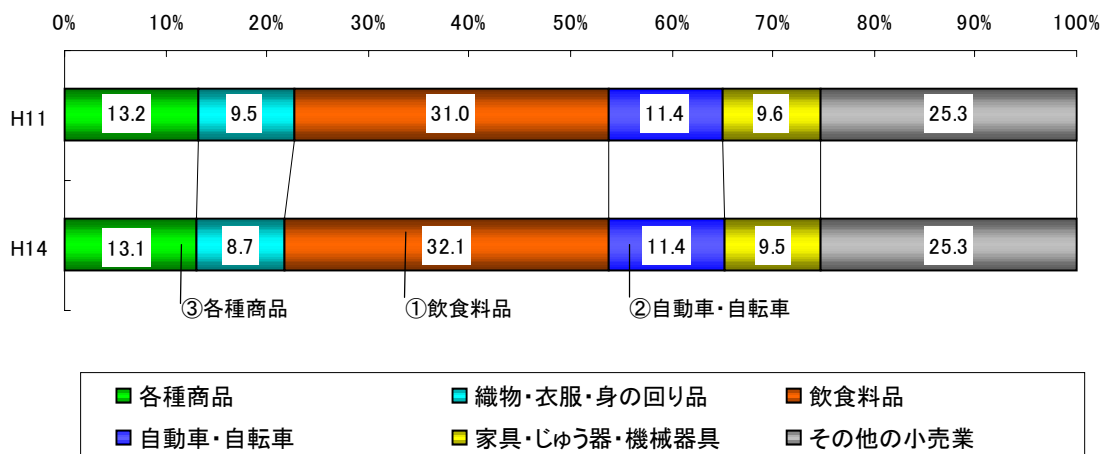
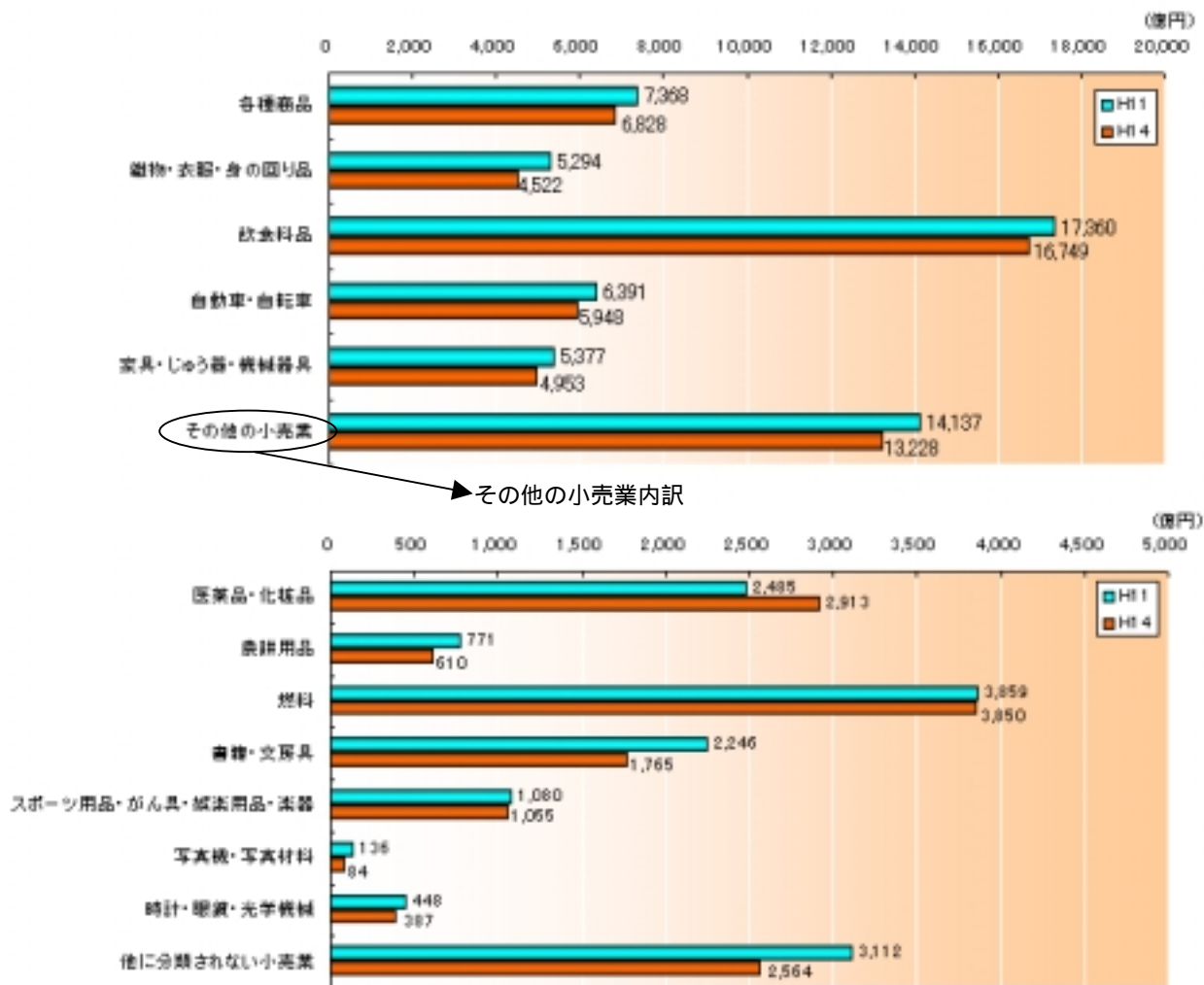


図 3-2-2 小売業の業種別年間商品販売額



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

小売業の年間商品販売額について就業者規模別にみると、10～19人規模(1兆364億円、構成比19.8%)が最も多く、次いで5～9人規模(9,628億円、同18.4%)、100人以上規模(7,951億円、同15.2%)の順となっており、上位3規模で小売業全体の5割を占めている。

前回比をみると、50～99人規模が12.3%増となったのを除き、100人以上規模で14.9%減、2人以下規模で17.3%減など全ての規模で減少している。

表3-2-2 小売業の就業者規模別年間商品販売額

就業者規模別	年間商品販売額(億円)					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	増減数
			平成11年	平成14年	14年/11年	14年-11年
小売業計	55,926	52,228	100.0	100.0	▲ 6.6	▲ 3,699
2人以下	3,778	3,124	6.8	6.0	▲ 17.3	▲ 653
3～4人	5,772	5,088	10.3	9.7	▲ 11.9	▲ 684
5～9人	10,269	9,628	18.4	18.4	▲ 6.2	▲ 641
10～19人	10,926	10,364	19.5	19.8	▲ 5.1	▲ 562
20～29人	5,519	5,169	9.9	9.9	▲ 6.3	▲ 350
30～49人	5,156	5,108	9.2	9.8	▲ 0.9	▲ 48
50～99人	5,160	5,796	9.2	11.1	12.3	636
100人以上	9,347	7,951	16.7	15.2	▲ 14.9	▲ 1,396
4人以下(小規模事業所)	9,550	8,212	17.1	15.7	▲ 14.0	▲ 1,338
5～49人(中規模事業所)	31,870	30,268	57.0	58.0	▲ 5.0	▲ 1,601
50人以上(大規模事業所)	14,507	13,747	25.9	26.3	▲ 5.2	▲ 759

(3) 経営組織別の年間商品販売額

小売業の年間商品販売額について経営組織別にみると、法人事業所が86.6%、個人事業所が13.4%の割合となっている。

前回比をみると、法人事業所が5.3%減、個人事業所が14.5%減となっており、個人事業所の減少が大きい。

表3-2-3 小売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額(億円)					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	増減数
			平成11年	平成14年	14年/11年	14年-11年
小売業計	55,926	52,228	100.0	100.0	▲ 6.6	▲ 3,699
法人	47,758	45,244	85.4	86.6	▲ 5.3	▲ 2,513
個人	8,169	6,983	14.6	13.4	▲ 14.5	▲ 1,185

小売業の法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業(1兆3198億円、構成比29.2%)が最も高く、次いで百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業(6,820億円、同15.1%)、自動車・自転車小売業(5,477億円、同12.1%)の順となっており、上位3業種で全体の約6割を占めている。

前回比をみると、医薬品・化粧品小売業(前回比21.3%増)が増加となったほかは、写真機・写真材料小売業(同36.7%減)、書籍・文房具小売業(同23.4%減)、農耕用品小売業(同22.5%減)など残りの業種で減少又は横ばいとなっている。

小売業の個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業(3,551億円、構成比50.8%)が最も高く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業(606億円、同8.7%)、書籍・文房具小売業(501億円、同7.2%)の順となっており、上位3業種で全体の約7割を占めている。

前回比をみると、農耕用品小売業(前回比7.1%増)が増加となったが、各種商品小売業(同64.2%減)、写真機・写真材料小売業(同49.9%減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同23.9%減)などで大幅な減少を示している。

表 3-2-4 小売業の経営組織別年間商品販売額

業 種	年 間 商 品 販 売 額 (億 円)									
	法 人 事 業 所					個 人 事 業 所				
	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年
小 売 業 計	47,758	45,244	100.0	▲ 5.3	▲ 2,513	8,169	6,983	100.0	▲ 14.5	▲ 1,185
各種商品小売業	7,345	6,820	15.1	▲ 7.2	▲ 525	23	8	0.1	▲ 64.2	▲ 15
織物・衣服・身の回り品小売業	4,528	3,916	8.7	▲ 13.5	▲ 612	766	606	8.7	▲ 20.9	▲ 160
飲食料品小売業	13,458	13,198	29.2	▲ 1.9	▲ 259	3,902	3,551	50.8	▲ 9.0	▲ 351
自動車・自転車小売業	5,875	5,477	12.1	▲ 6.8	▲ 398	516	471	6.7	▲ 8.8	▲ 46
家具・じゅう器・機械器具小売業 (うち機械器具小売業)	4,786 (3,023)	4,503 (3,056)	10.0 (6.8)	▲ 5.9 1.1	▲ 283 33	591 (326)	450 (241)	6.4 (3.4)	▲ 23.9 (▲ 26.1)	▲ 141 (▲ 85)
その他の小売業	11,766	11,329	25.0	▲ 3.7	▲ 437	2,371	1,898	27.2	▲ 19.9	▲ 473
医薬品・化粧品小売業	2,104	2,552	5.6	21.3	448	381	361	5.2	▲ 5.1	▲ 19
農耕用品小売業	730	565	1.2	▲ 22.5	▲ 165	41	44	0.6	7.1	3
燃料小売業	3,581	3,578	7.9	▲ 0.1	▲ 3	279	273	3.9	▲ 2.2	▲ 6
書籍・文房具小売業	1,650	1,264	2.8	▲ 23.4	▲ 386	595	501	7.2	▲ 15.9	▲ 95
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	920	921	2.0	0.2	1	160	134	1.9	▲ 16.7	▲ 27
写真機・写真材料小売業	115	73	0.2	▲ 36.7	▲ 42	21	10	0.1	▲ 49.9	▲ 10
時計・眼鏡・光学機械小売業	392	340	0.8	▲ 13.3	▲ 52	56	48	0.7	▲ 15.3	▲ 9
他に分類されない小売業	2,275	2,036	4.5	▲ 10.5	▲ 239	837	527	7.5	▲ 37.0	▲ 310

※産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。

(4) 電子商取引

平成14年調査より、単独事業所(支店を持たない事業所)、本社等事業所、統括管理事務所(主として商業を営む法人企業の本社又は本部で、商業活動は行なわず管理業務のみを行っている事業所)について電子商取引の状況を調査した。

ただし、本社等事業所、統括管理事務所における電子商取引の状況は企業全体のものであり、県外分を含むため、ここでは取り上げていない。(詳細は統計表第13表参照。)

小売業において電子商取引の割合は年間商品販売額については0.9%、年間商品仕入額については5.4%であり、電子商取引は主に仕入部門に取り入れられており、販売部門ではあまり普及していない状況であった。

年間商品仕入額の電子商取引割合について業種別にみると、飲食料品小売業(10.4%)、自動車・自転車小売業(8.6%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(4.6%)の順となっている。飲食料品小売業ではコンビニエンス・ストアで使用されているPOSや鮮度が重要視されるものについて電子商取引の利用があることを反映していると考えられる。また、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業については受注販売の多い業種であるため、電子商取引の割合が他の業種に比べ高いと考えられる。

表3-2-5 小売業の業種別電子商取引(法人・単独事業所)

業種	事業所数	年間商品販売額(万円)			年間商品仕入額(万円)		
		年間商品販売額	電子商販売額	電子商販売割合(%)	年間商品仕入額	電子商仕入額	電子商仕入割合(%)
小売業計	7,383	90,207,452	817,927	0.9	60,231,950	3,274,825	5.4
各種商品小売業	19	9,577,832	X	—	7,266,694	34,010	0.5
織物・衣服・身の回り品小売業	931	6,846,145	X	—	3,769,214	20,543	0.5
飲食料品小売業	2,104	30,475,531	294,521	1.0	20,445,949	2,121,626	10.4
自動車・自転車小売業	634	9,391,018	199,287	2.1	7,113,248	611,521	8.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	929	7,142,382	120,690	1.7	4,818,308	219,389	4.6
(うち機械器具小売業)	(542)	(3,901,200)	(115,783)	(3.0)	(2,670,861)	(183,823)	(6.9)
その他の小売業	2,766	26,774,544	186,835	0.7	16,818,537	267,736	1.6
医薬品・化粧品小売業	819	6,632,833	16,585	0.3	3,903,190	115,892	3.0
農耕用品小売業	61	995,525	2,000	0.2	785,946	X	—
燃料小売業	586	8,218,741	42,068	0.5	5,120,146	38,740	0.8
書籍・文房具小売業	403	3,594,570	27,383	0.8	2,386,172	45,857	1.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	197	2,124,959	52,516	2.5	1,511,270	38,364	2.5
写真機・写真材料小売業	19	86,714	6,090	7.0	62,480	X	—
時計・眼鏡・光学機械小売業	127	824,249	8,828	1.1	369,149	4,996	1.4
他に分類されない小売業	554	4,296,953	31,365	0.7	2,680,184	23,507	0.9

※産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。

3. 就業者数

平成14年調査における福岡県の商業事業所の就業者は、524,304人(前回は 8.2%減)であった。このうち、64.7%を占める小売業の就業者数は、339,448人、前回は 4.8%の減少となっている(表1-1-1参照)。

(1) 業種別の就業者数

小売業の就業者数について業種別にみると、飲食料品小売業(137,614人、構成比40.5%)が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業(32,720人、同9.6%)、書籍・文房具小売業(29,542人、同8.7%)の順となっており、上位3業種で小売業全体の約6割を占めている。

前回はみると、医薬品・化粧品小売業(前回は12.2%増)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同5.6%増)、時計・眼鏡・光学機械小売業(同4.6%増)を除き、残り全ての事業所で減少となっている。

表3-3-1 小売業の業種別就業者数

業種	就業者数(人)					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回は(%)	
			平成11年	平成14年	14年/11年	14年-11年
小売業計	356,514	339,448	100.0	100.0	▲ 4.8	▲ 17,066
各種商品小売業	29,463	23,526	8.3	6.9	▲ 20.2	▲ 5,937
織物・衣服・身の回り品小売業	34,120	32,720	9.6	9.6	▲ 4.1	▲ 1,400
飲食料品小売業	138,134	137,614	38.7	40.5	▲ 0.4	▲ 520
自動車・自転車小売業	22,868	21,911	6.4	6.5	▲ 4.2	▲ 957
家具・じゅう器・機械器具小売業	26,675	24,281	7.5	7.2	▲ 9.0	▲ 2,394
(うち機械器具小売業)	(15,091)	(12,962)	(4.2)	(3.8)	(▲ 14.1)	(▲ 2,129)
その他の小売業	105,254	99,396	29.5	29.3	▲ 5.6	▲ 5,858
医薬品・化粧品小売業	17,961	20,146	5.0	5.9	12.2	2,185
農耕用品小売業	2,895	2,481	0.8	0.7	▲ 14.3	▲ 414
燃料小売業	18,576	16,940	5.2	5.0	▲ 8.8	▲ 1,636
書籍・文房具小売業	32,025	29,542	9.0	8.7	▲ 7.8	▲ 2,483
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	6,451	6,810	1.8	2.0	5.6	359
写真機・写真材料小売業	983	661	0.3	0.2	▲ 32.8	▲ 322
時計・眼鏡・光学機械小売業	3,340	3,495	0.9	1.0	4.6	155
他に分類されない小売業	23,023	19,321	6.5	5.7	▲ 16.1	▲ 3,702

※産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。

図 3-3-1 小売業の業種別就業者数の構成比

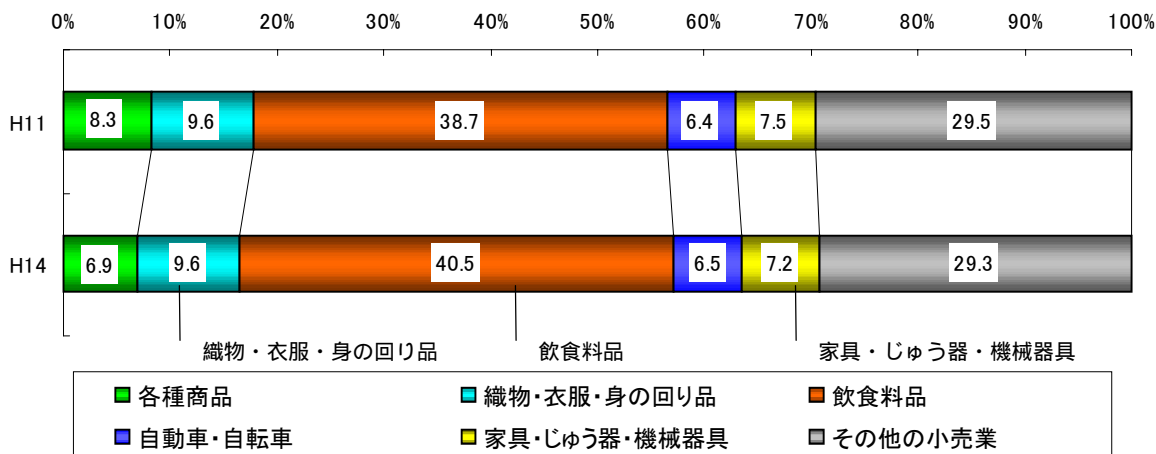
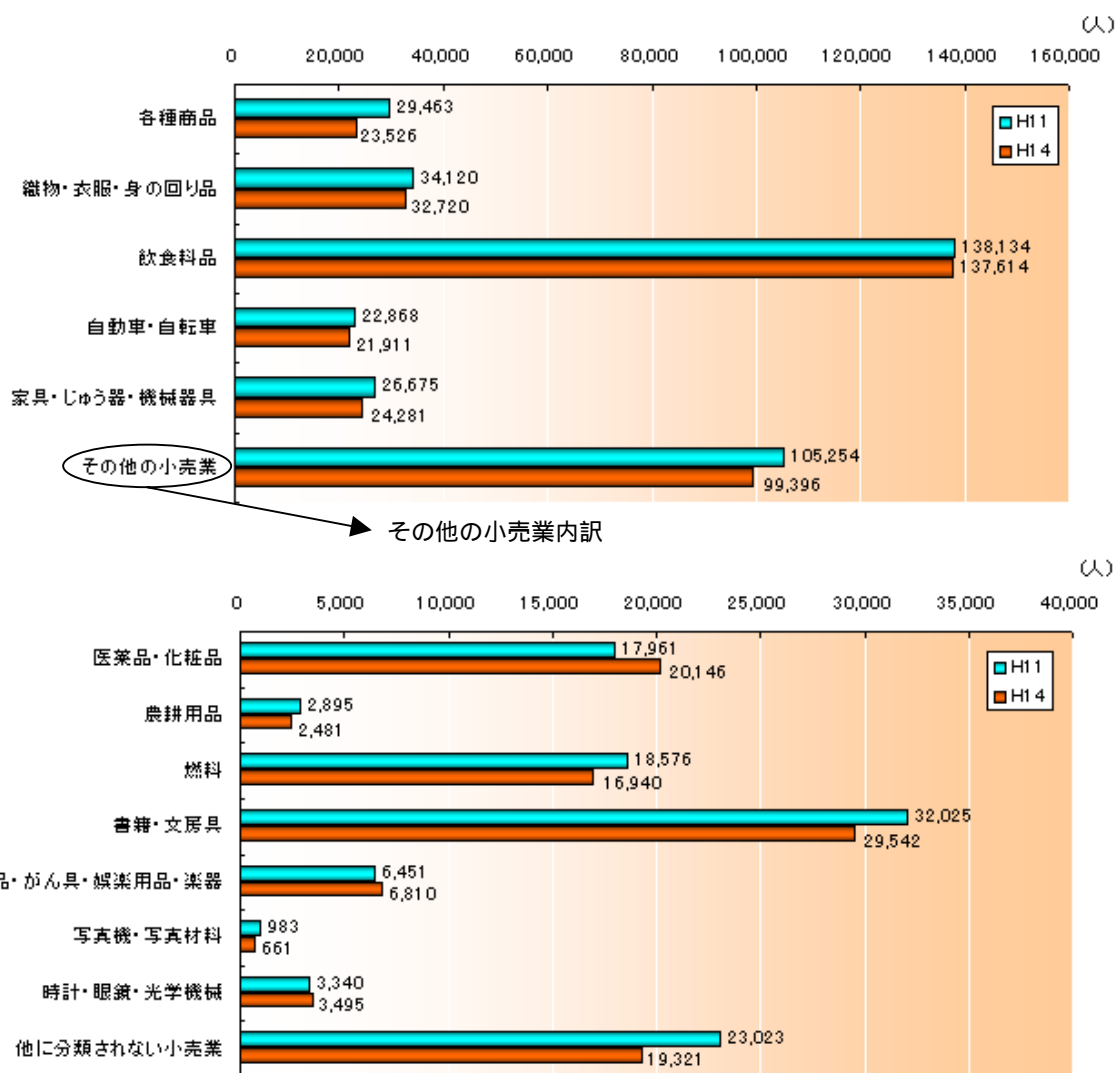


図 3-3-2 小売業の業種別就業者の構成比



小売業の就業者数(339,448人)の内訳をみると、パート・アルバイト等 159,937人(構成比47.1%)、正社員・正職員 96,780人(同28.5%)、個人事業主及び無給家族従業者 49,555人(同14.6%)などとなっている。正社員・正職員とパート・アルバイト等の差は前回よりも拡大し、小売業就業者のうちパート・アルバイト等が5割弱を占めている。

表 3-3-2 小売業の就業者数の内訳

	就業者(人)					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回は(%)	増減数
			平成11年	平成14年		
小売業計	356,514	339,448	100.0	100.0	▲ 4.8	▲ 17,066
個人事業主及び無給家族従業者	45,325	49,555	12.7	14.6	9.3	4,230
有給役員	19,452	19,106	5.5	5.6	▲ 1.8	▲ 346
常用雇員	269,887	256,717	75.7	75.6	▲ 4.9	▲ 13,170
正社員・正職員	113,888	96,780	31.9	28.5	▲ 15.0	▲ 17,108
パート・アルバイト等	155,999	159,937	43.8	47.1	2.5	3,938
臨時雇員	10,544	6,363	3.0	1.9	▲ 39.7	▲ 4,181
出向・派遣受入者	11,306	7,707	3.2	2.3	▲ 31.8	▲ 3,599

小売業の就業者数の内訳について業種別にみると、正社員・正職員の割合については、各種商品小売業を除いた全ての業種で減少している。パート・アルバイト等の割合については農耕用品小売業を除いた全業種で増加している。このことから、ほとんどの業種の雇用形態について、正社員・正職員からパート・アルバイト等へ移り変わってきていることがわかる。また、出向・派遣受入者の割合については、各種商品小売業で大幅な減少が見られたほかは、ほぼ横ばいであった。

表 3-3-3 小売業の正社員、パート・アルバイト等の人数及び構成比

業種	平成11年						平成14年					
	正社員・正職員(人)	構成比(%)	パート・アルバイト等(人)	構成比(%)	出向・派遣受入者数	構成比(%)	正社員・正職員(人)	構成比(%)	パート・アルバイト等(人)	構成比(%)	出向・派遣受入者数	構成比(%)
小売業計	113,888	31.9	155,999	43.8	11,306	3.2	96,780	28.5	159,937	47.1	7,707	2.3
各種商品	8,087	27.4	12,785	43.4	8,162	27.7	6,600	28.1	11,744	49.9	4,949	21.0
織物・衣服・身の回り品	13,772	40.4	10,966	32.1	728	2.1	11,536	35.3	12,204	37.3	567	1.7
飲食料品	27,447	19.9	81,042	58.7	813	0.6	22,897	16.6	83,126	60.4	726	0.5
自動車・自転車	17,006	74.4	1,531	6.7	187	0.8	15,500	70.7	1,665	7.6	175	0.8
家具・じゅう器・機械器具	11,543	43.3	7,379	27.7	462	1.7	9,096	37.5	7,338	30.2	447	1.8
(うち機械器具小売業)	(7,053)	(6.2)	(4,085)	(2.6)	(449)	(4.0)	(5,940)	(6.1)	(2,877)	(1.8)	(397)	(5.2)
その他の小売業	36,033	34.2	42,296	40.2	954	0.9	31,151	31.3	43,860	44.1	843	0.8
医薬品・化粧品	8,389	46.7	4,193	23.3	367	2.0	9,118	45.3	5,490	27.3	311	1.5
農耕用品	1,791	61.9	557	19.2	9	0.3	1,452	58.5	362	14.6	17	0.7
燃料	8,354	45.0	7,298	39.3	135	0.7	7,154	42.2	6,731	39.7	108	0.6
書籍・文房具	5,332	16.6	21,436	66.9	55	0.2	4,299	14.6	21,078	71.3	148	0.5
スポーツ用品・がん具・	2,209	34.2	2,516	39.0	52	0.8	1,924	28.3	3,082	45.3	37	0.5
娯楽用品・楽器	374	38.0	353	35.9	4	0.4	208	31.5	279	42.2	0	0.0
写真機・写真材料	1,741	52.1	668	20.0	24	0.7	1,672	47.8	866	24.8	16	0.5
時計・眼鏡・光学機械	7,843	34.1	5,275	22.9	308	1.3	5,324	27.6	5,972	30.9	206	1.1
他に分類されない小売業												

※産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。



平成14年調査において、パート・アルバイト等の従業者について1日平均8時間労働を基準にした8時間換算雇用者数の調査を実施した。パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数の換算式は以下のとおりである。

$$\langle \text{パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数(人)} \rangle = \langle \text{パート・アルバイト等(人)} \rangle \times \langle \text{1日当たり平均労働時間(時間)} \rangle \div 8(\text{時間})$$

小売業におけるパート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間は、5.0時間であった。これを業種別にみると、自動車・自転車小売業(7.1時間)、時計・眼鏡・光学機械小売業(6.9時間)などとなっている。

また、コンビニエンス・ストアを含む飲食料品小売業(4.9時間)では短時間となっている。書籍・文房具小売業(3.2時間)は新聞小売業を含むため短時間となっている。

表3-3-4 小売業の業種別パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間

業種	パート・アルバイト等(人)	パート・アルバイト等8時間換算雇用者数(人)	パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間(時間)
小売業計	159,937	100,912	5.0
各種商品小売業	11,744	8,028	5.5
織物・衣服・身の回り品小売業	12,204	10,101	6.6
飲食料品小売業	83,126	50,791	4.9
自動車・自転車小売業	1,665	1,483	7.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	7,338	5,561	6.1
(うち機械器具小売業)	(2,877)	(2,299)	(6.4)
その他の小売業	43,860	24,948	4.6
医薬品・化粧品小売業	5,490	3,980	5.8
農耕用品小売業	362	302	6.7
燃料小売業	6,731	4,573	5.4
書籍・文房具小売業	21,078	8,423	3.2
スポーツ用品・がらん具・娯楽用品・楽器小売業	3,082	2,198	5.7
写真機・写真材料小売業	279	203	5.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	866	743	6.9
他に分類されない小売業	5,972	4,526	6.1

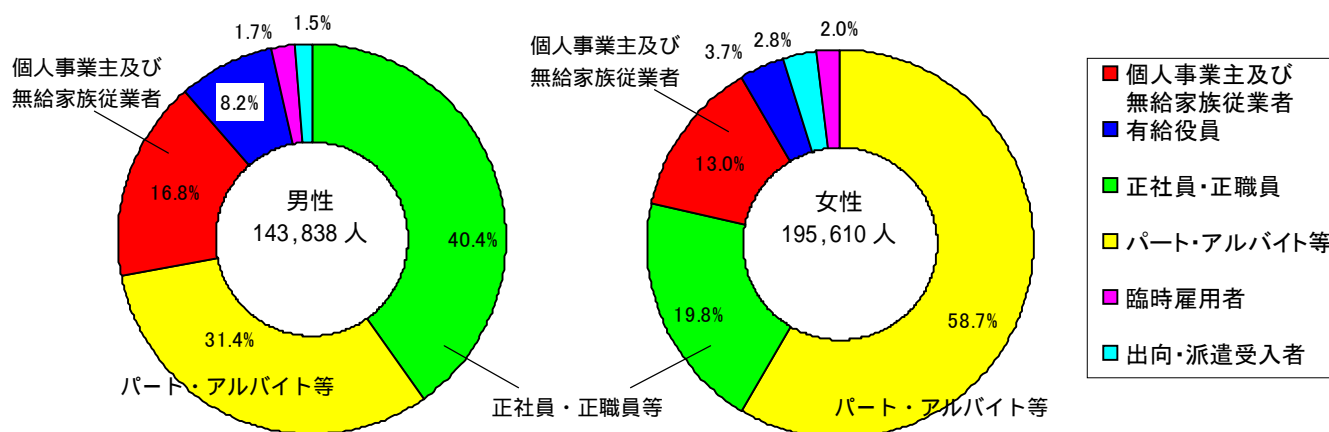
※産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。

(2) 男女別の就業者数

小売業就業者 339,448 人のうち、男性は 143,838 人(構成比 42.4%)、女性は 195,610 人(同 57.6%)であり、女性が男性の約 1.4 倍となっている。

男女別に雇用形態の構成比をみると、男性では正社員・正職員(構成比 40.4%)、パート・アルバイト等(同 31.4%)、個人事業主及び無給家族従業者(同 16.8%)の順となっている。女性ではパート・アルバイト等(同 58.7%)、正社員・正職員(同 19.8%)、個人事業主及び無給家族従業者(同 13.0%)となっており、パート・アルバイト等が約 6 割を占めている。

図 3-3-4 小売業の男女別の雇用形態構成比



(3) 経営組織別の就業者数

小売業の就業者数について経営組織別にみると、法人事業所が 71.1%、個人事業所が 28.9%となっている。

前回比をみると、法人事業所は 4.5%減、個人事業所は 5.6%減となっている。

表 3-3-5 小売業の経営組織別就業者数

経営組織	就業者数(人)					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	増減数
			平成11年	平成14年		
小売業計	356,514	339,448	100.0	100.0	▲ 4.8	▲ 17,066
法人	252,805	241,500	70.9	71.1	▲ 4.5	▲ 11,305
個人	103,709	97,948	29.1	28.9	▲ 5.6	▲ 5,761

小売業の法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業(92,877 人、構成比 38.5%)、織物・衣服・身の回り品小売業(24,225 人、同 10.0%)、各種商品小売業(23,434 人、同 9.7%)、など上位 3 業種で全体の約 6 割を占めている。

前回比をみると、医薬品・化粧品小売業(前回比 16.2%増)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同 10.0%増)、時計・眼鏡・光学機械小売業(同 6.2%増)が増加となったほかは、写真機・写真材料小売業(同 29.8%減)、各種商品小売業(同 19.9%減)、農耕用品小売業(同 19.6%減)など残りの業種で減少となっている。

小売業の個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業(44,737 人、構成比 45.7%)、書籍・文房具小売業(15,431 人、同 15.8%)、織物・衣服・身の回り品小売業(8,495 人、同 8.7%)など上位 3 業種で全体の 7 割を占めている。

前回比をみると、農耕用品小売業(前回比 16.0%増)、自動車・自転車小売業(同 4.4%)医薬品・化粧品小売業(同 0.8%増)、燃料小売業(同 0.5%増)となったほかは、各種商品小売業(同 55.3%)、写真機・写真材料小売業(同 39.3%減)など残りの業種で減少となっている。

表 3-3-6 小売業の経営組織別・業種別就業者数

業 種	就 業 者 数 (人)									
	法 人 事 業 所					個 人 事 業 所				
	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年	平成11年	平成14年	構成比(%) 平成14年	前回比(%) 14年/11年	増減数 14年-11年
小 売 業 計	252,805	241,500	100.0	▲ 4.5	▲ 11,305	103,709	97,948	100.0	▲ 5.6	▲ 5,761
各種商品小売業	29,257	23,434	9.7	▲ 19.9	▲ 5,823	206	92	0.1	▲ 55.3	▲ 114
織物・衣服・身の回り品小売業	24,961	24,225	10.0	▲ 2.9	▲ 736	9,159	8,495	8.7	▲ 7.2	▲ 664
飲食料品小売業	93,395	92,877	38.5	▲ 0.6	▲ 518	44,739	44,737	45.7	▲ 0.0	▲ 2
自動車・自転車小売業	18,685	17,546	7.3	▲ 6.1	▲ 1,139	4,183	4,365	4.5	▲ 4.4	182
家具・じゅう器・機械器具小売業	19,532	17,714	7.3	▲ 9.3	▲ 1,818	7,143	6,567	6.7	▲ 8.1	▲ 576
(うち機械器具小売業)	(11,843)	(9,909)	(4.1)	(▲ 16.3)	(▲ 1,934)	(3,248)	(3,053)	(3.1)	(▲ 6.0)	(▲ 195)
その他の小売業	66,975	65,704	27.2	▲ 1.9	▲ 1,271	38,279	33,692	34.4	▲ 12.0	▲ 4,587
医薬品・化粧品小売業	13,217	15,363	6.4	▲ 16.2	▲ 2,146	4,744	4,783	4.9	▲ 0.8	39
農耕用品小売業	2,463	1,980	0.8	▲ 19.6	▲ 483	432	501	0.5	▲ 16.0	69
燃料小売業	16,711	15,066	6.2	▲ 9.8	▲ 1,645	1,865	1,874	1.9	▲ 0.5	9
書籍・文房具小売業	14,546	14,111	5.8	▲ 3.0	▲ 435	17,479	15,431	15.8	▲ 11.7	▲ 2,048
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4,775	5,254	2.2	▲ 10.0	▲ 479	1,676	1,556	1.6	▲ 7.2	▲ 120
写真機・写真材料小売業	678	476	0.2	▲ 29.8	▲ 202	305	185	0.2	▲ 39.3	▲ 120
時計・眼鏡・光学機械小売業	2,551	2,710	1.1	▲ 6.2	▲ 159	789	785	0.8	▲ 0.5	▲ 4
他に分類されない小売業	12,034	10,744	4.4	▲ 10.7	▲ 1,290	10,989	8,577	8.8	▲ 21.9	▲ 2,412

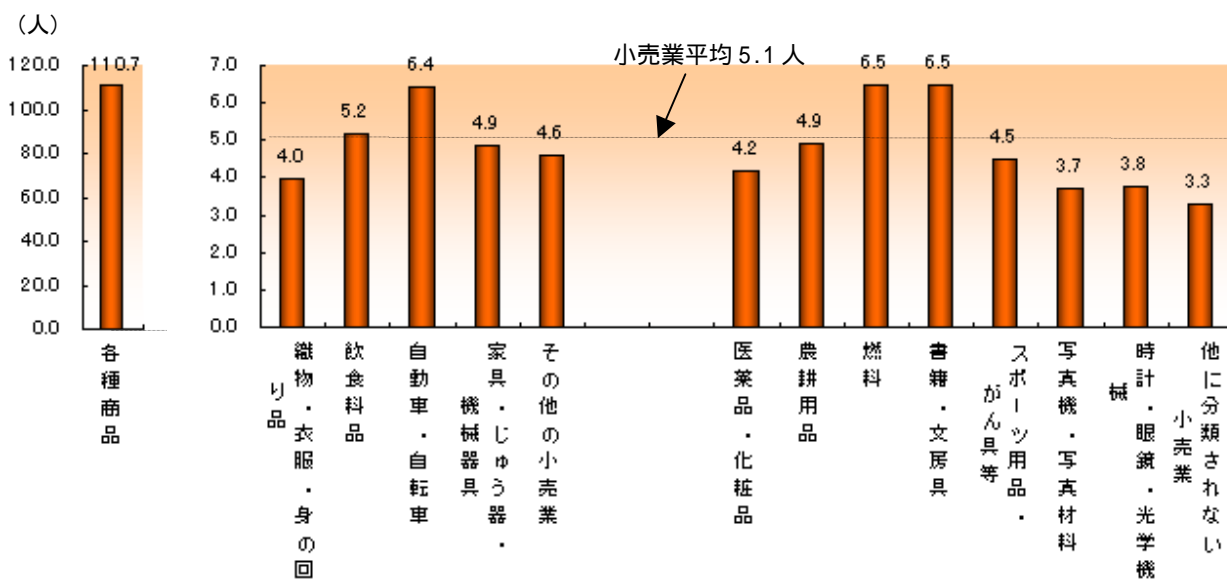
※産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。

(4) 1事業所当たりの就業者数

小売業における1事業所当たりの平均就業者数(注)は5.1人であった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業が110.7人と群を抜いて多く、以下、燃料小売業、書籍・文房具小売業がそれぞれ6.5人、自動車、自転車小売業が6.4人などとなっている。

図 3-3-5 小売業の1事業所当たりの就業者数



4. 売場面積

平成14年調査における福岡県の小売事業所の売場面積(注)は、5,975,254 m²、前回比0.8%増であった。

※売場面積は以下については調査を行っていない。

牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所

(1) 業種別の売場面積

売場面積について業種別にみると、飲食料品小売業(1,733,093 m²、構成比29.0%)が最も大きく、次いで百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業(941,247 m²、同15.8%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(934,162 m²、同15.6%)の順となっており、上位3業種で小売業全体の6割を占めている。また、構成比の順位は前回と同様であった。

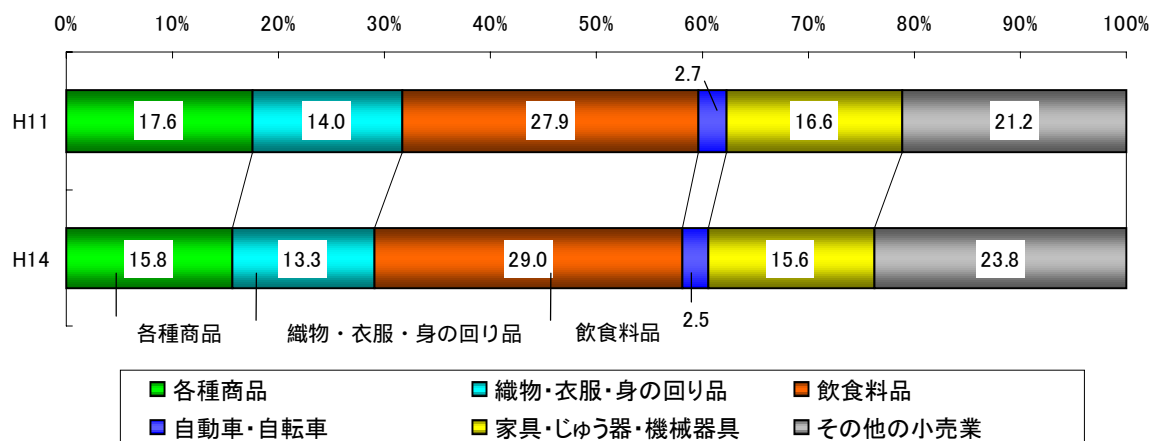
前回比をみると、ドラッグストアを含む医薬品・化粧品小売業(前回比20.3%増)をはじめ、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同13.5%増)、書籍・文房具・小売業(同11.8%増)など13業種のうち5業種が増加している。

表3-4-1 小売業の業種別売場面積

業種	売場面積(m ²)					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	増減数
			平成11年	平成14年		
小売業計	5,927,970	5,975,254	100.0	100.0	0.8	47,284
各種商品小売業	1,044,803	941,247	17.6	15.8	▲ 9.9	▲ 103,556
織物・衣服・身の回り品小売業	829,139	796,210	14.0	13.3	▲ 4.0	▲ 32,929
飲食料品小売業	1,655,078	1,733,093	27.9	29.0	4.7	78,015
自動車・自転車小売業	159,214	149,006	2.7	2.5	▲ 6.4	▲ 10,208
家具・じゅう器・機械器具小売業	981,619	934,162	16.6	15.6	▲ 4.8	▲ 47,457
(うち機械器具小売業)	(402,451)	(370,752)	(6.8)	(6.2)	(▲ 7.9)	(▲ 31,699)
その他の小売業	1,258,117	1,421,536	21.2	23.8	13.0	163,419
医薬品・化粧品小売業	251,552	302,543	4.2	5.1	20.3	50,991
農耕用品小売業	100,386	81,402	1.7	1.4	▲ 18.9	▲ 18,984
燃料小売業	41,265	35,622	0.7	0.6	▲ 13.7	▲ 5,643
書籍・文房具小売業	183,731	205,362	3.1	3.4	11.8	21,631
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	172,990	196,308	2.9	3.3	13.5	23,318
写真機・写真材料小売業	15,260	11,863	0.3	0.2	▲ 22.3	▲ 3,397
時計・眼鏡・光学機械小売業	61,799	61,443	1.0	1.0	▲ 0.6	▲ 356
他に分類されない小売業	431,134	526,993	7.3	8.8	22.2	95,859

※産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。

図 3-4-1 小売業の業種別売場面積の構成比



(2) 1 事業所当たりの売場面積

1 事業所当たりの売場面積について業種別に見ると、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業(5,504.4 m²)が突出して大きく、以下家具・じゅう器・機械器具小売業(246.0 m²)、農耕用品小売業(179.7 m²)と続いている。

前回比をみると、減少しているのは 13 業種中 3 業種のみであり、各種商品小売業(前回比 40.7%)、写真機・写真材料小売業(同 30.1%増)など大幅な伸びを示しているものが多い。

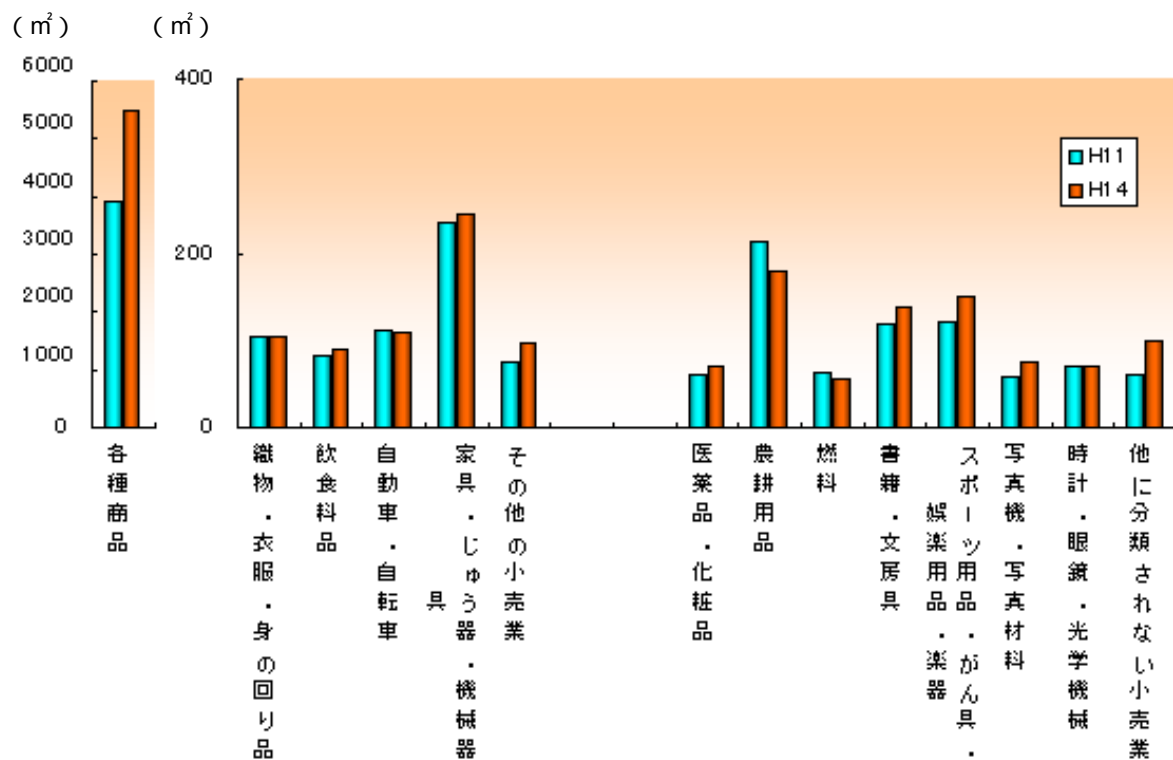
表 3-4-2 業種別の 1 事業所当たり売場面積

業 種	事業所数(※)		1事業所当たり売場面積(m ²)		前回比(%)
	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年	14年/11年
小 売 業 計	50,203	46,849	118.1	127.5	8.0
各種商品小売業	267	171	3,913.1	5,504.4	40.7
織物・衣服・身の回り品小売業	7,951	7,597	104.3	104.8	0.5
飲食料品小売業	19,822	19,433	83.5	89.2	6.8
自動車・自転車小売業	1,418	1,364	112.3	109.2	▲ 2.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	4,186	3,797	234.5	246.0	4.9
(うち機械器具小売業)	(2,394)	(2,132)	(168.1)	(173.9)	(3.4)
その他の小売業	16,559	14,487	76.0	98.1	29.1
医薬品・化粧品小売業	4,234	4,316	59.4	70.1	18.0
農耕用品小売業	469	453	214.0	179.7	▲ 16.0
燃料小売業	664	634	62.1	56.2	▲ 9.6
書籍・文房具小売業	1,550	1,484	118.5	138.4	16.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,417	1,305	122.1	150.4	23.2
写真機・写真材料小売業	261	156	58.5	76.0	30.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	893	881	69.2	69.7	0.8
他に分類されない小売業	7,071	5,258	61.0	100.2	64.4

※産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。

※牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除く。

図 3-4-2 業種別の1事業所当たり売場面積



単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

1. 卸売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は10億453万円、前年比10.8%減であった。

業種別にみると、総合商社を含む各種商品卸売業（118億6,732万円）が群を抜いて高く、次いで鉱物・金属材料卸売業（29億75万円）、農畜産物・水産物卸売業（13億2,632万円）、電気機械器具卸売業（13億1,793万円）、食料・飲料卸売業（12億9,495万円）の順になっている。

業種別に前年比をみると、再生資源卸売業（前年比5.2%増）、食料・飲料卸売業（同3.5%増）など4業種を除いて全て減少しており、繊維品卸売業（同35.1%減）、自動車卸売業（同35.0%減）、その他の機械器具卸売業（同31.1%減）など、2桁台の減少をみせる業種が多い。

なお、自動車卸売業での減少は、平成14年調査において調査定義を変更したことによるものであり、調査結果の利用にあたっては留意されたい。（卸売業 2. 年間商品販売額参照）

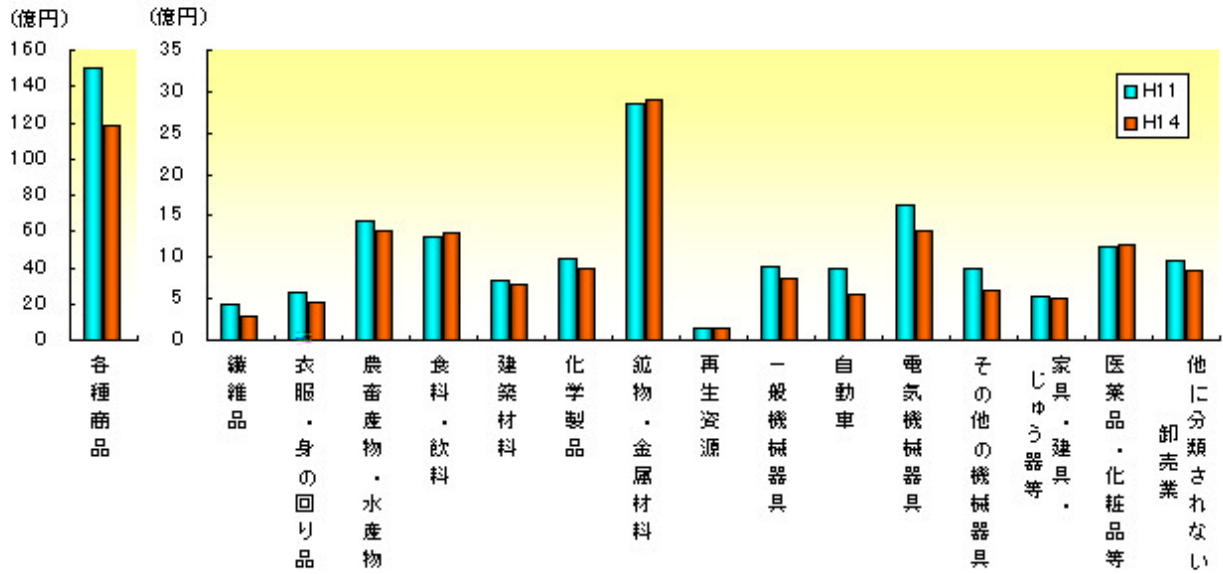
表4-1-1 卸売業の1事業所当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)			就業者1人当たりの 年間商品販売額 (万円)
	平成11年	平成14年	前年比(%)	
卸売業計	112,556	100,453	10.8	9,362
各種商品卸売業	1,498,340	1,186,732	20.8	78,663
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	43,669	28,330	35.1	4,650
衣服・身の回り品卸売業	57,487	46,025	19.9	4,244
農畜産物・水産物卸売業	142,975	132,632	7.2	10,319
食料・飲料卸売業	125,155	129,495	3.5	10,247
建築材料卸売業	72,310	66,509	8.0	7,859
化学製品卸売業	97,640	85,394	12.5	10,460
鉱物・金属材料卸売業	285,238	290,075	1.7	25,244
再生資源卸売業	14,635	15,400	5.2	2,465
一般機械器具卸売業	88,726	73,429	17.2	7,897
自動車卸売業	85,684	55,728	35.0	5,486
電気機械器具卸売業	163,288	131,793	19.3	9,842
その他の機械器具卸売業	87,368	60,198	31.1	5,939
家具・建具・じゅう器等卸売業	53,761	49,706	7.5	5,262
医薬品・化粧品等卸売業	113,528	115,443	1.7	7,896
他に分類されない卸売業	94,874	84,655	10.8	8,500

産業分類小分類④桁分類による集計。

就業者数におけるパート・アルバイト等の人数は、1日あたりの平均労働時間である、8時間当たりに換算したものをを用いている(8時間換算による調査は平成14年より)。

図 4-1-1 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額

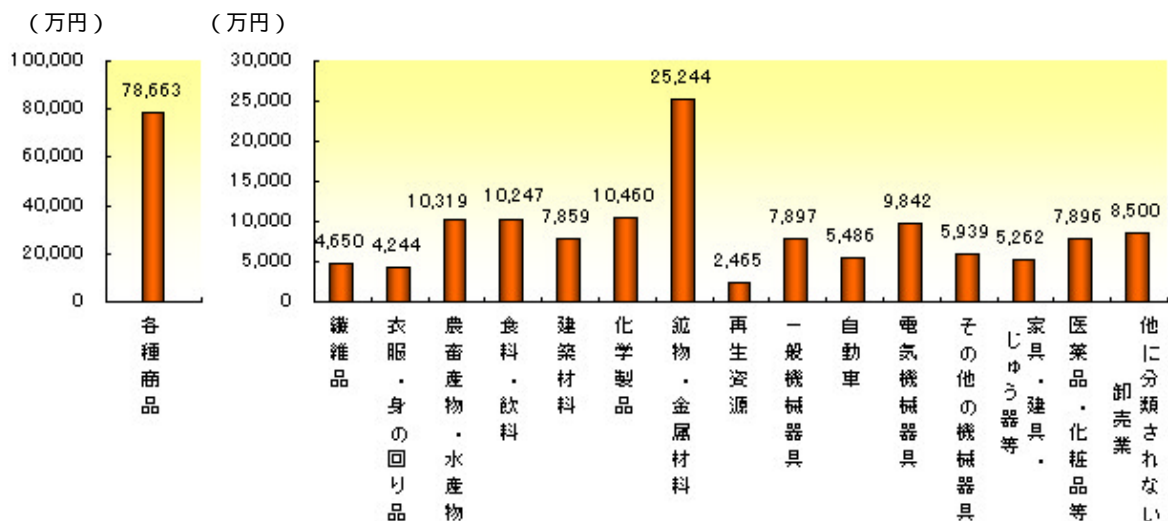


(2) 就業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の就業者1人当たり(注)の年間商品販売額は9,362万円であった。

業種別にみると、総合商社を含む各種商品卸売業(7億8,663万円)が最も高く、次いで鉱物・金属材料卸売業(2億5,244万円)、化学製品卸売業(1億460万円)、農畜産物・水産物卸売業(1億319万円)、食料・飲料卸売業(1億247万円)の順となっている。

図 4-1-2 卸売業の就業者1人当たりの年間商品販売額



2. 小売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は9,689万円、前年比 0.3%減であった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業（38億1,453万円）が群を抜いて高く、次いで自動車・自転車小売業（1億7,524万円）、燃料小売業（1億6,925万円）の順となっている。

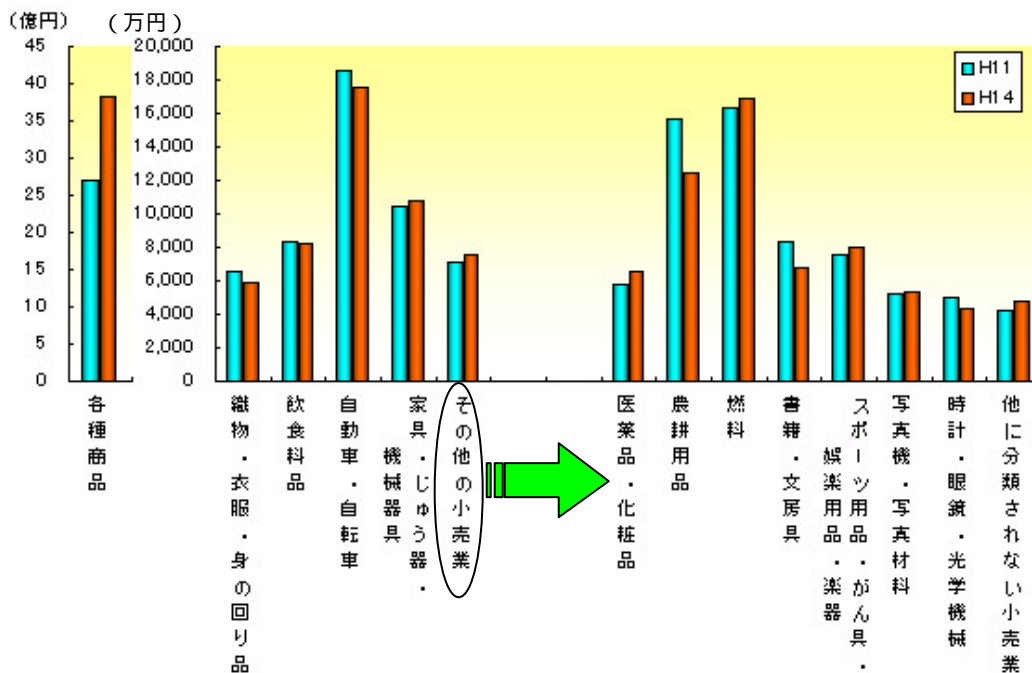
前年比をみると、各種商品小売業（前年比 41.9%増）、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品小売業（同 14.2%増）など13業種中7業種が増加したが、農耕用品小売業（同 21.0%減）、書籍・文房具小売業（同 18.5%減）、時計・眼鏡・光学機械小売業（同 12.5%減）では減少している。

表 4-2-1 小売業の1事業所当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)			就業者1人当たりの 年間商品販売額 (万円)
	平成11年	平成14年	前年比(%)	
小売業計	9,722	9,689	0.3	1,862
各種商品小売業	268,905	381,453	41.9	3,447
織物・衣服・身の回り品小売業	6,529	5,838	10.6	1,477
飲食料品小売業	8,370	8,221	1.8	1,591
自動車・自転車小売業	18,572	17,524	5.6	2,737
家具・じゅう器・機械器具小売業 (うち機械器具小売業)	10,475 (13,128)	10,734 (14,263)	2.5 (8.6)	2,201 (2,670)
その他の小売業	7,130	7,516	5.4	1,643
医薬品・化粧品小売業	5,734	6,551	14.2	1,563
農耕用品小売業	15,676	12,391	21.0	2,518
燃料小売業	16,283	16,925	3.9	2,605
書籍・文房具小売業	8,301	6,766	18.5	1,045
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,505	7,995	6.5	1,780
写真機・写真材料小売業	5,204	5,319	2.2	1,428
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,962	4,344	12.5	1,149
他に分類されない小売業	4,249	4,741	11.6	1,434

産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。
就業者数におけるパート・アルバイト等の人数は、1日あたりの平均労働時間である、8時間当たりに換算したものを
用いている(8時間換算による調査は平成14年より)。

図 4-2-1 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額

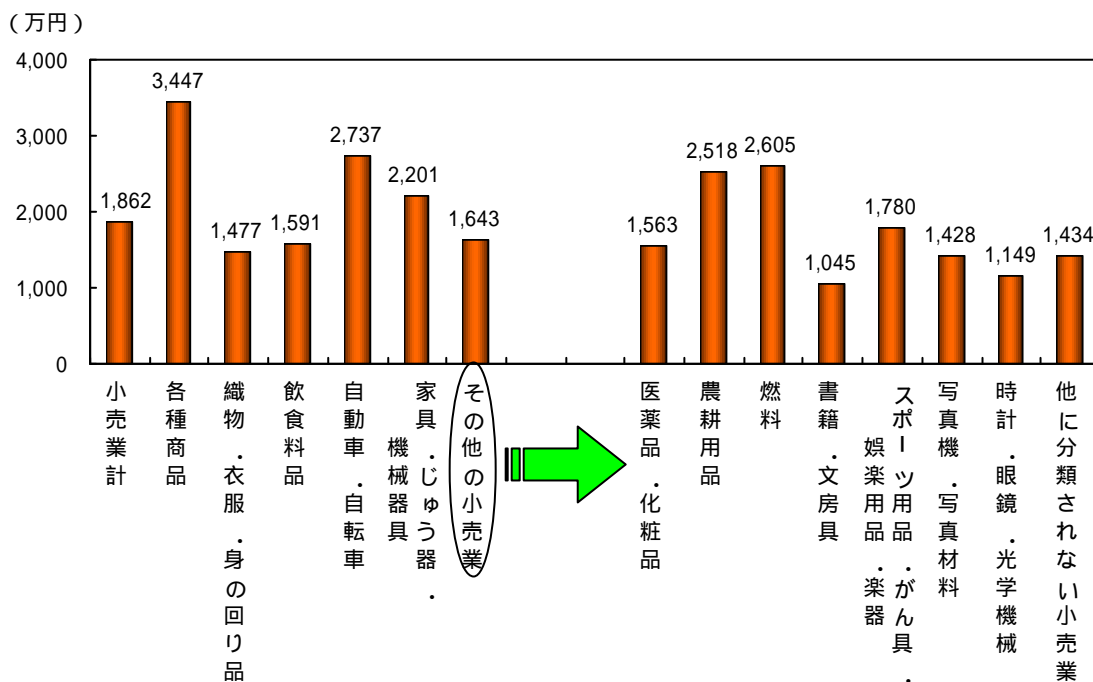


(2) 就業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の就業者1人当たり(注)の年間商品販売額は1,862万円であった。

業種別にみると、各種商品卸売業(3,447万円)が最も高く、次いで自動車・自転車小売業(2,737万円)、燃料小売業(2,605万円)の順となっている。

図 4-2-2 小売業の就業者1人当たりの年間商品販売額



就業者数におけるパート・アルバイト等の人数は、1日あたりの平均労働時間である、8時間あたりに換算したものをを用いている(8時間換算による調査は平成14年より)。

（3）売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

売場面積 1 m²当たり(注)の年間商品販売額をみると、67.3 万円であった。

業種別にみると、燃料小売業が 149.5 万円と最も高く、次いで医薬品・化粧品小売業が 88.0 万円、飲食料品小売業が 87.3 万円の順となっている。

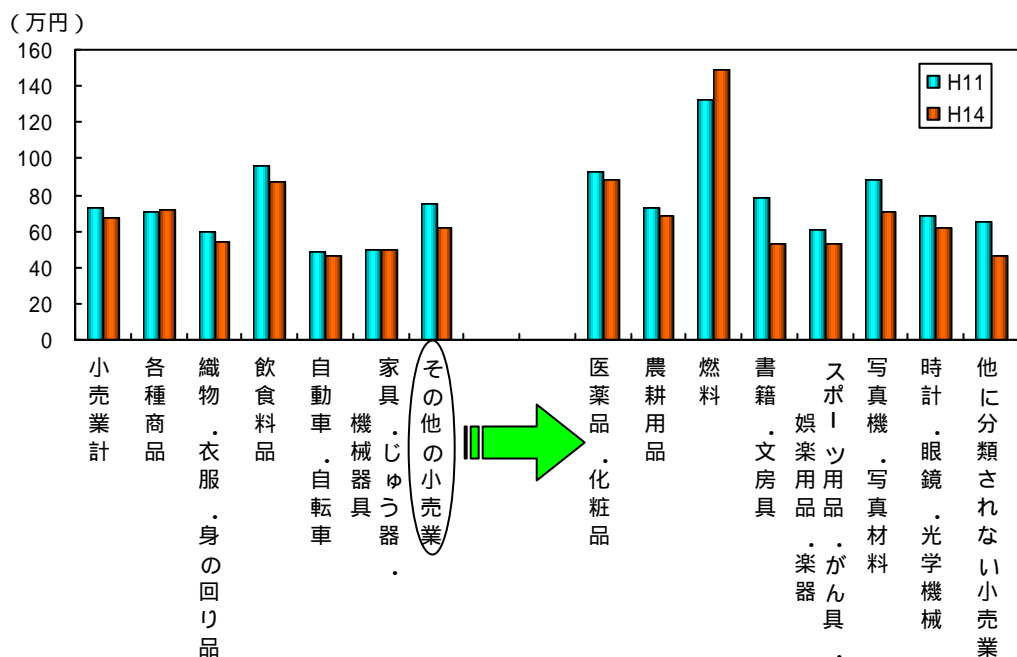
前回比をみると、燃料小売業(前回比 12.7%増)、各種商品小売業(同 1.6%増)を除き、書籍・文房具小売業(同 33.4%減)、写真機・写真材料小売業(同 20.2%減)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同 12.7%減)など残りの全業種で減少となっている。

表 4-2-2 小売業の売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

業種	売場面積当たりの年間商品販売額(万円/m ²)		
	平成11年	平成14年	前回比(%)
小売業計	72.9	67.3	7.7
各種商品小売業	70.2	71.3	1.6
織物・衣服・身の回り品小売業	59.3	54.1	8.7
飲食料品小売業	95.6	87.3	8.7
自動車・自転車小売業	48.1	45.8	4.7
家具・じゅう器・機械器具小売業 (うち機械器具小売業)	50.0 (76.9)	49.3 (83.5)	1.3 (8.5)
その他の小売業	75.2	61.7	17.9
医薬品・化粧品小売業	92.5	88.0	4.8
農耕用品小売業	72.7	68.2	6.3
燃料小売業	132.6	149.5	12.7
書籍・文房具小売業	78.8	52.5	33.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	60.6	52.9	12.7
写真機・写真材料小売業	88.2	70.4	20.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	68.9	62.1	9.8
他に分類されない小売業	65.0	46.3	28.7

産業中分類(2桁分類)による集計。ただし内訳は産業小分類(3桁分類)による集計。
売場面積1m²当たりの年間商品販売額は売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、
建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

図 4-2-3 業種別の売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額



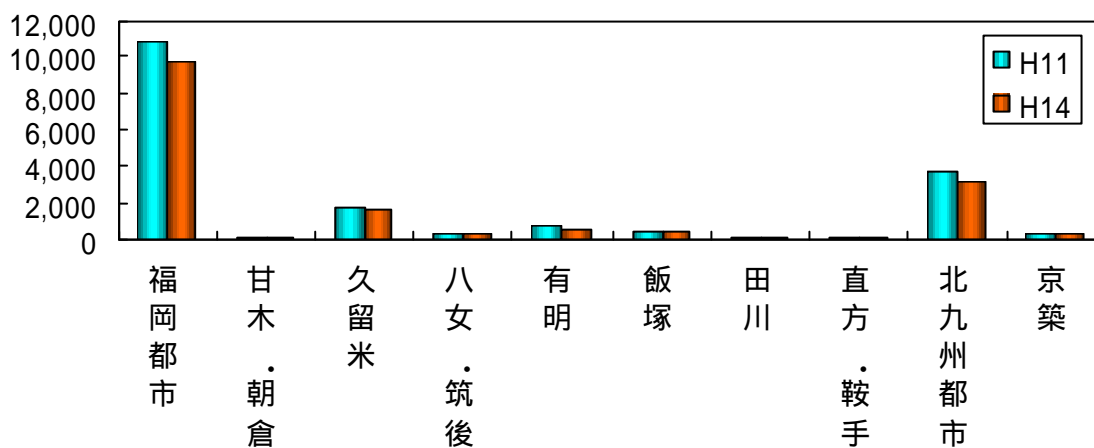
広域圏別

1. 卸売業

(1) 事業所数

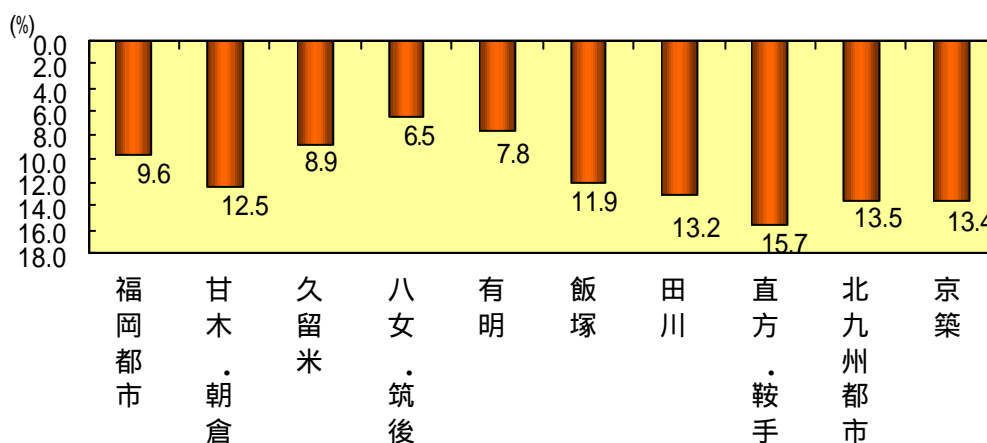
卸売業の事業所数について広域圏別にみると、福岡都市広域圏が9,822事業所(構成比58.7%)と約6割を占めている。次いで北九州都市広域圏が3,186事業所(同19.0%)、久留米広域圏が1,591事業所(同9.5%)の順になっており、1位の福岡都市広域圏は2位の北九州都市広域圏の約3倍、3位の久留米都市広域圏の約6倍となっている。10広域圏のうち上位3広域圏で約9割を占めている。

図 5-1-1 広域圏別の卸売業の事業所数



卸売業の事業所数について前回比をみると、全ての広域圏で減少となっている。福岡都市広域圏(前回比 9.6%減)、北九州都市広域圏(同 13.5%減)、久留米広域圏(同 8.9%減)となった。他の広域圏では直方・鞍手広域圏(同 15.7%減)をはじめ、京築広域圏(同 13.4%減)、田川広域圏(同 13.2%減)など、10広域圏中6広域圏で10%を超える減少となっている。

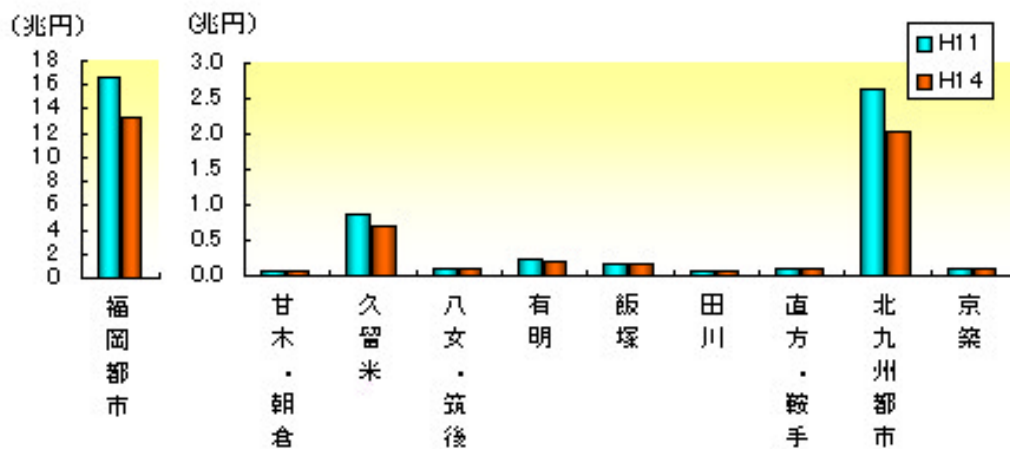
図 5-1-2 広域圏別の卸売業の事業所数の前回比



(2) 年間商品販売額

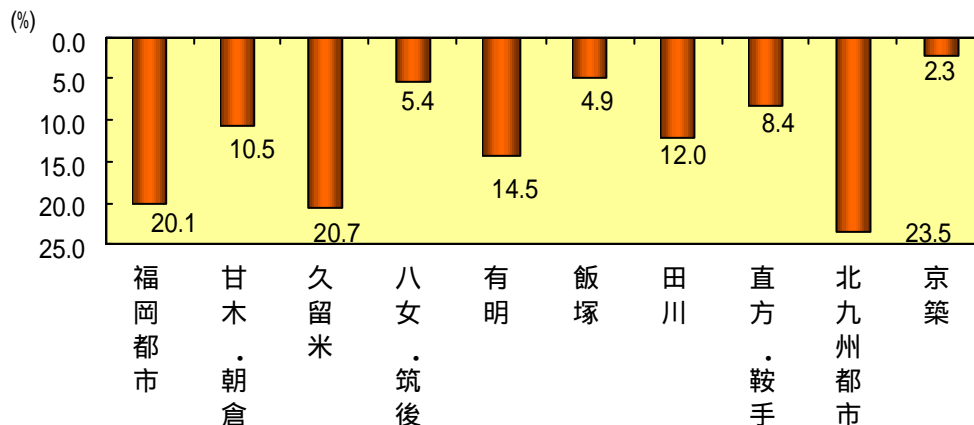
卸売業の年間商品販売額について広域圏別にみると、福岡都市広域圏が13兆3,075億円(構成比79.2%)と、福岡県の約8割を占めている。次いで北九州都市広域圏が2兆231億円(同12.0%)、久留米広域圏が6,955億円(同4.1%)の順になっており、1位の福岡都市広域圏は2位の北九州都市広域圏の約6倍、3位の久留米都市広域圏の約20倍となっている。上位3広域圏で9割を占めている。特に、福岡都市広域圏は事業所数の割合(福岡県の約6割)に対して年間商品販売額の割合(福岡県の約8割)が大きくなっているが、これは1事業所当たりの販売規模が大きいことによると考えられる。

図 5-1-3 広域圏別の卸売業の年間商品販売額



卸売業の年間商品販売額について前回比をみると、全ての広域圏で減少となっている。福岡都市広域圏(前回比 20.1%減)、北九州都市広域圏(前回比 23.5%減)、久留米広域圏(同 20.7%減)など、卸売年間商品販売額上位3地域でいずれも2割台の減少となっている。その他の地域においても有明広域圏(同 14.5%減)、田川広域圏(同 12.0%減)、甘木・朝倉広域圏(同 10.5%減)となっている。

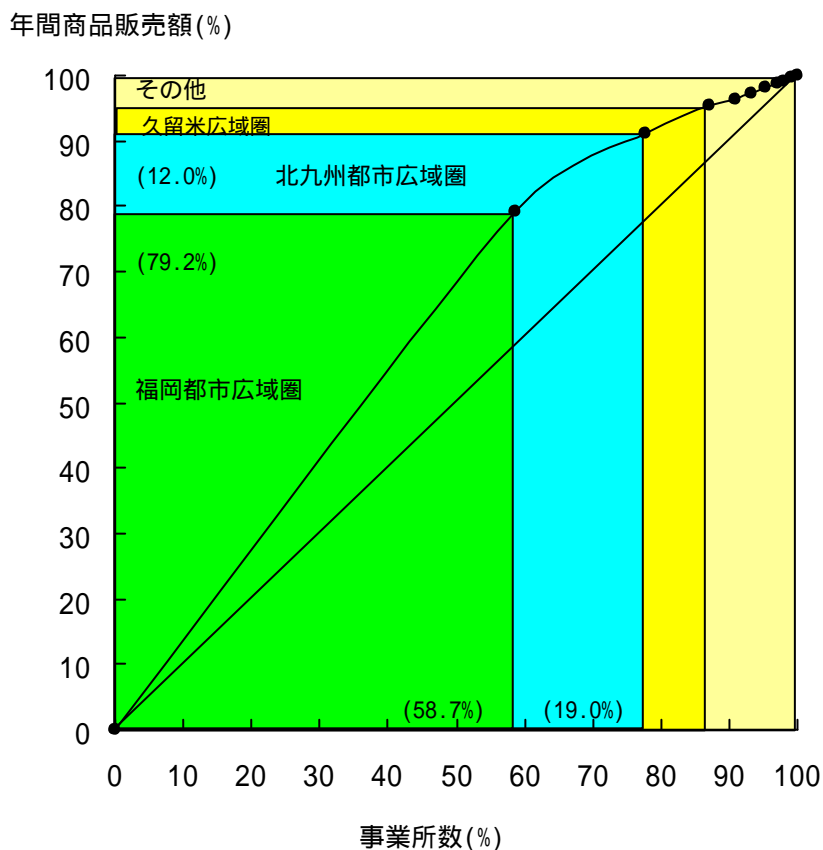
図 5-1-4 広域圏別の卸売業の年間商品販売額の前回比



(3) 卸売業の事業所数と年間商品販売額の関係

広域圏別に、卸売業の事業所数と就業者数の関係を見ると、下図のようになる。事業所数では福岡都市広域圏が福岡県の58.7%を占めているのをはじめとして、北九州都市広域圏(19.0%)、久留米都市広域圏(9.5%)の3広域圏で87.2%を占めている。年間商品販売額では、福岡都市広域圏が福岡県の79.2%を占めており、前述の3広域圏で95.3%を占めている。

図 5-1-5 広域圏別の卸売業の事業所数と年間商品販売額の関係

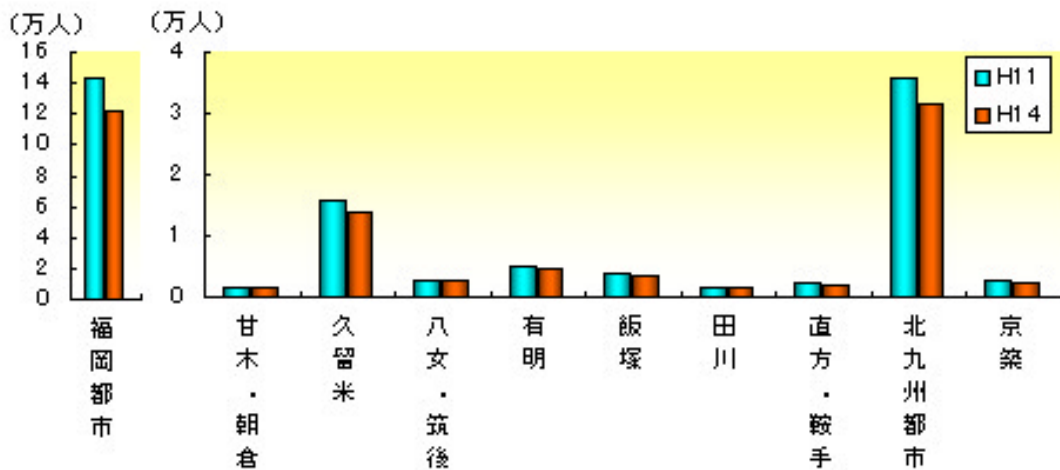


45度線は事業所のシェアに対する年間商品販売額のシェアが1:1の場合を示している。

(4) 就業者数

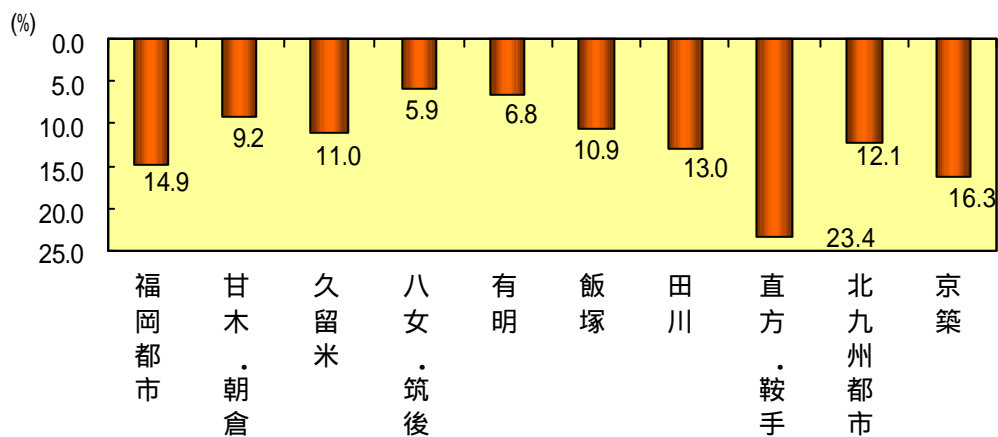
卸売業の就業者数について広域圏別にみると、福岡都市広域圏が122,121人(構成比66.1%)、北九州都市広域圏が31,525人(同17.1%)、久留米広域圏が13,907人(同7.5%)の順になっており、1位の福岡都市広域圏は2位の北九州都市広域圏の約4倍、3位の久留米都市広域圏の約9倍となっている。上位3広域圏で9割を占めている。

図 5-1-6 広域圏別の卸売業の就業者



卸売業の就業者数について前回比をみると、全ての広域圏で減少となっている。福岡都市広域圏(前回比 14.9%減)、北九州都市広域圏(同 12.1%減)、久留米広域圏(同 11.0%減)となった。他の広域圏では直方・鞍手広域圏(同 23.4%減)をはじめ、京築広域圏(同 16.3%減)、田川広域圏(同 13.0%減)など、10広域圏中7広域圏で10%を超える減少となっている。

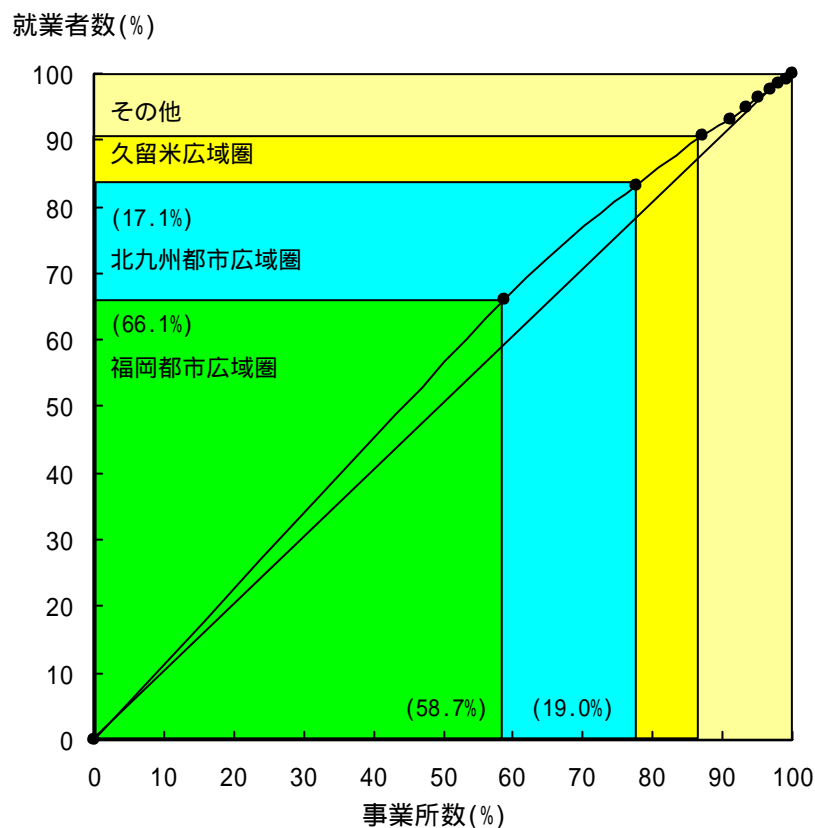
図 5-1-7 広域圏別の卸売業の就業者の前回比



(5) 卸売業の事業所数と就業者数の関係

広域圏別に卸売業の事業所数と就業者数の関係を見ると、下図のようになる。事業所数では福岡都市広域圏が福岡県の 58.7%を占めているのをはじめとして、北九州都市広域圏(19.0%)、久留米都市広域圏(9.5%)の 3 広域圏で 87.2%を占めている。就業者数では福岡都市広域圏が福岡県の 66.1%を占めており、前述の上位 3 広域圏で 90.6%を占めている。

図 5-1-8 広域圏別の卸売業の事業所数と就業者数の関係



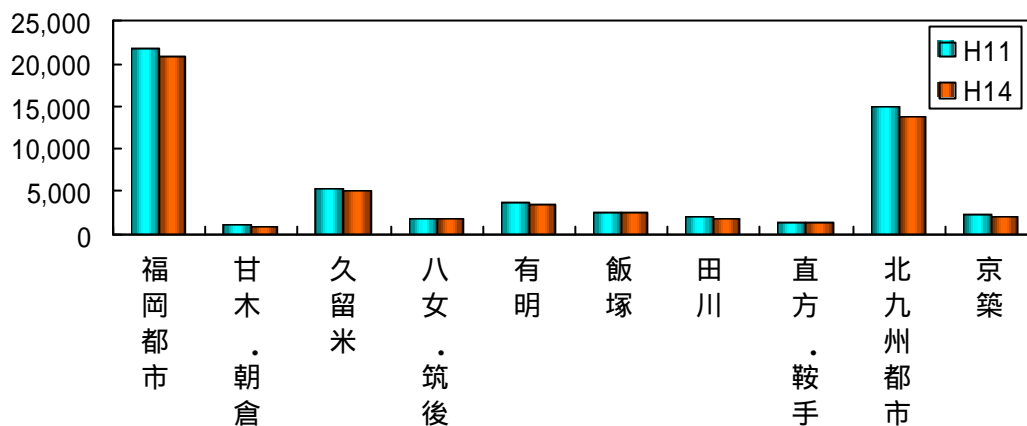
45 度線は事業所のシェアに対する就業者数のシェアが 1:1 の場合を示している。

図 5-1-5、図 5-1-8 より就業者数と年間商品販売額では、年間商品販売額の方が広域圏間の差が大きく、福岡都市広域圏の販売効率が低いことがわかる。

2. 小売業
(1) 事業所数

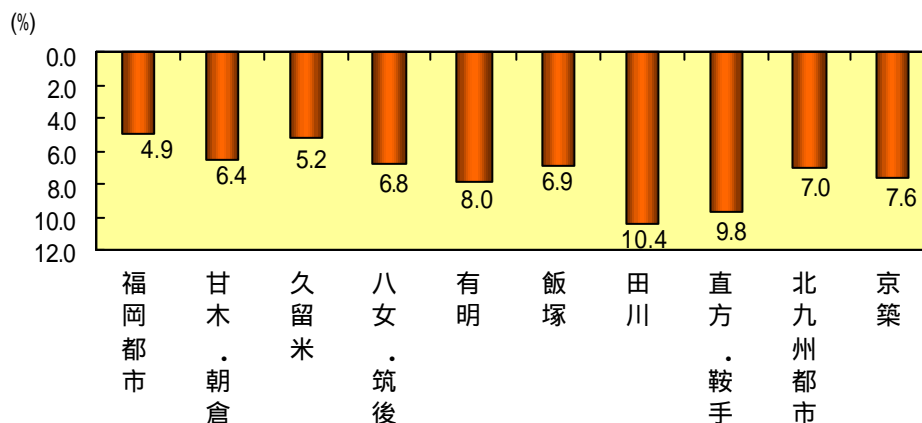
小売業の事業所数について広域圏別にみると、福岡都市広域圏が 20,794 事業所(構成比 38.6%)と約 5 割を占めている。次いで北九州都市広域圏が 13,740 事業所(同 25.5%)、久留米広域圏が 5,177 事業所(同 9.6%)の順になっており、1 位の福岡都市広域圏は 2 位の北九州都市広域圏の約 1.5 倍、3 位の久留米都市広域圏の約 4 倍となっている。上位 3 広域圏で 8 割を占めている。

図 5-2-1 広域圏別の小売業の事業所数



小売業の事業所数について前回比をみると、全ての広域圏で減少となっている。福岡都市広域圏(前回比 4.9%減)、北九州都市広域圏(同 7.0%減)、久留米広域圏(同 5.2%減)となった。他の広域圏では田川広域圏(同 10.4%減)をはじめ、直方・鞍手広域圏(同 9.8%減)、有明広域圏(同 8.0%減)など、10 広域圏中福岡都市広域圏以外の 9 広域圏で 5%を超える減少となった。

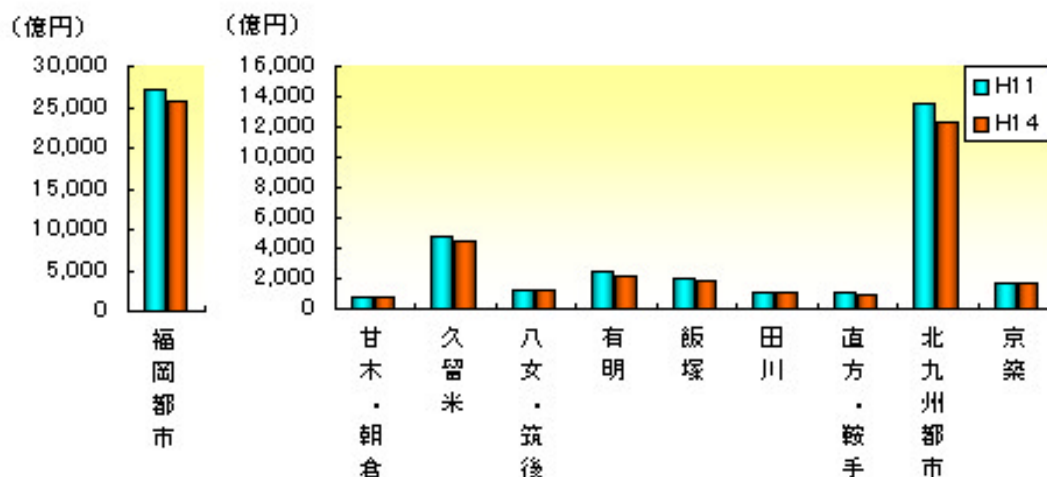
図 5-2-2 広域圏別の小売業の事業所数の前回比



(2) 年間商品販売額

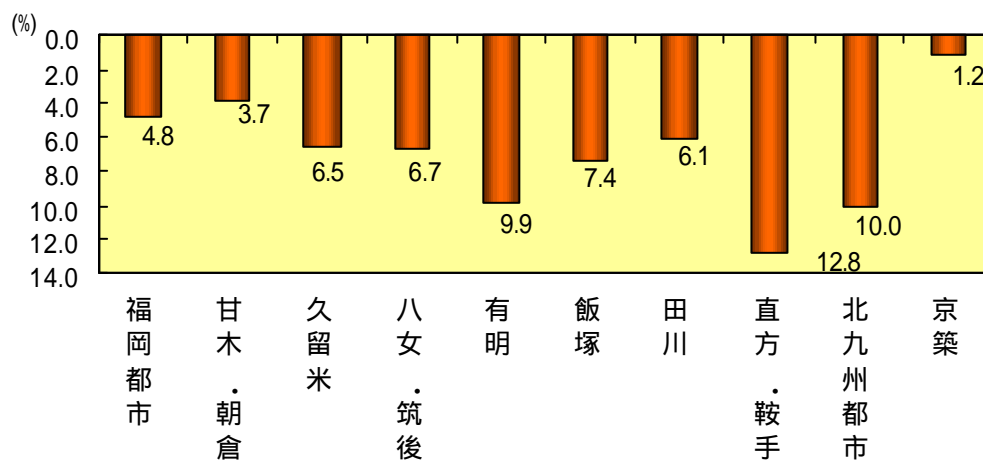
小売業の年間商品販売額について広域圏別にみると、福岡都市広域圏が 2 兆 5,826 億円(構成比 49.4%)と、福岡県の約 5 割を占めている。次いで北九州都市広域圏が 1 兆 2,234 億円(同 23.4%)、久留米広域圏が 4,434 億円(同 8.5%)の順になっており、1 位の福岡都市広域圏は 2 位の北九州都市広域圏の約 2 倍、3 位の久留米都市広域圏の約 5 倍となっている。上位 3 広域圏で 8 割を占めている。

図 5-2-3 広域圏別の小売業の年間商品販売額



小売業の年間商品販売額について前回比をみると、全ての広域圏で減少となっている。福岡都市広域圏(前回比 4.8%減)、北九州都市広域圏(同 10.0%減)、久留米広域圏(同 6.5%減)となった。10 広域圏中 7 広域圏が 5%を超える減少となる中で、京築広域圏は前回比 1.2%減にとどまった。

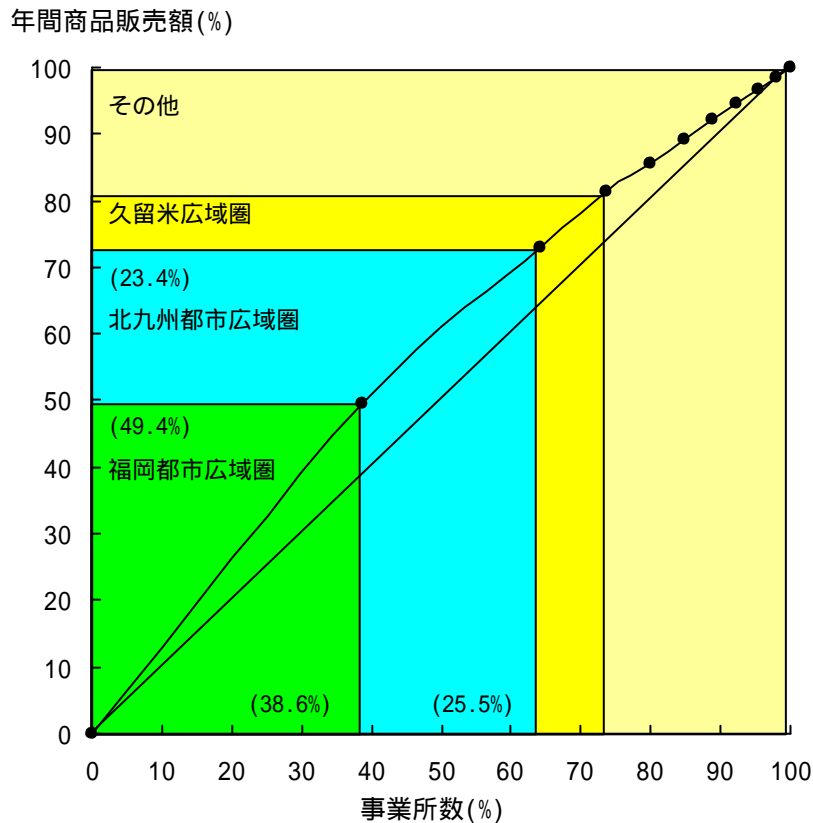
図 5-2-4 広域圏別の小売業の年間商品販売額の構成比



(3) 小売業の事業所数と年間商品販売額の関係

広域圏別に、小売業の事業所数と年間商品販売額の間をみると、下図のようになる。事業所数では福岡都市広域圏が福岡県の38.6%を占めているのをはじめとして、北九州都市広域圏(25.5%)、久留米都市広域圏(9.6%)の上位3広域圏で73.7%を占めている。年間商品販売額では福岡都市広域圏が福岡県の49.4%を占めており、前述の上位3広域圏で81.4%を占めている。

図 5-2-5 広域圏別の小売業の事業所数と年間商品販売額の関係

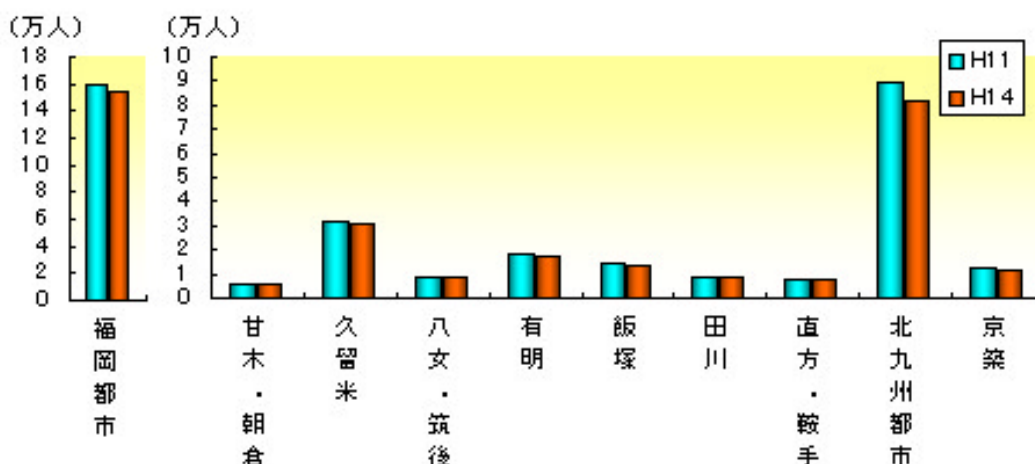


45度線は事業所のシェアに対する年間商品販売額のシェアが1:1の場合を示している。曲線と45度線の差が広域圏の間での販売規模の相違を表している。

(4) 就業者数

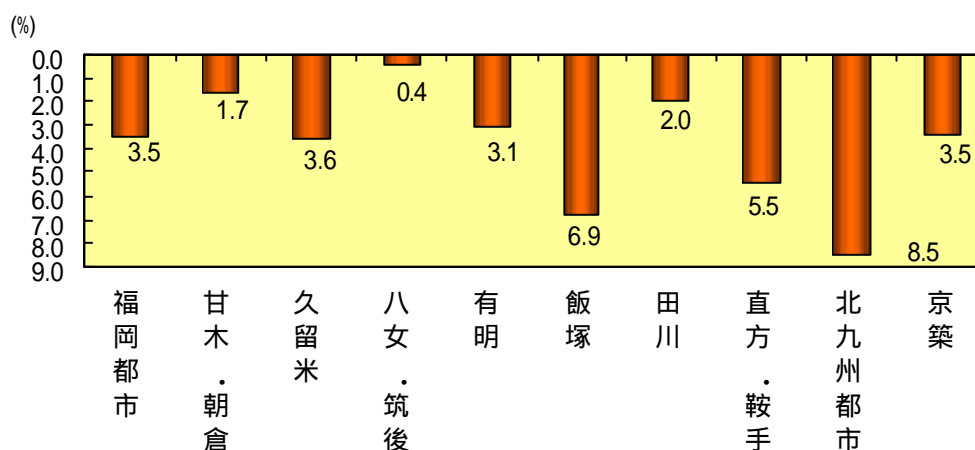
小売業の就業者数について広域圏別にみると、福岡都市広域圏が154,625人(構成比45.6%)、北九都市広域圏が81,486人(同24.0%)、久留米広域圏が30,346人(同8.9%)の順になっており、1位の福岡都市広域圏は2位の北九州都市広域圏の約2倍、3位の久留米都市広域圏の約5倍となっている。上位3広域圏で約8割を占めている。

図 5-2-6 広域圏別の小売業の就業者数



小売業の就業者数について前回比をみると、全ての広域圏で減少となっている。福岡都市広域圏(前回比 3.5%減)、北九州都市広域圏(同 8.5%減)、久留米広域圏(同 3.6%減)となった。他の広域圏では飯塚広域圏(同 6.9%減)、直方・鞍手広域圏(同 5.5%減)などとなっている。

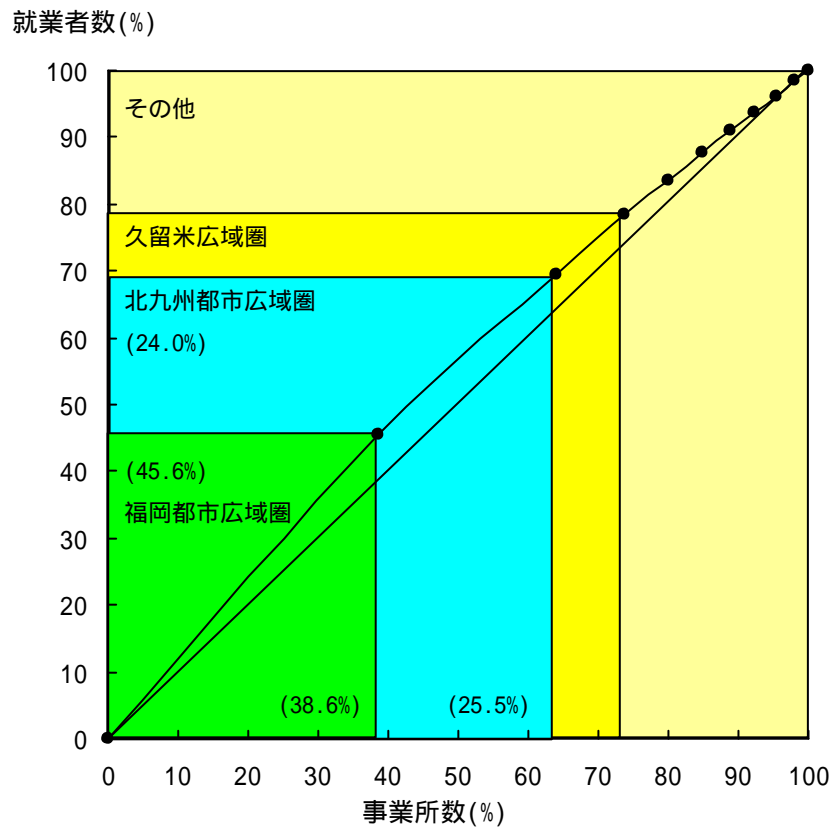
図 5-2-7 広域圏別の小売業の就業者数の前回比



(5) 小売業の事業所数と就業者数の関係

広域圏別に小売業の事業所数と就業者数の関係を見ると、下図のようになる。事業所数では福岡都市広域圏が福岡県の 38.6%を占めているのをはじめとして、北九州都市広域圏(25.5%)、久留米都市広域圏(9.6%)の上位 3 広域圏で 73.7%を占めている。就業者数では福岡都市広域圏が福岡県の 45.6%を占めており、前述の上位 3 広域圏で 78.5%を占めている。

図 5-2-8 広域圏別の小売業の事業所数と就業者数の関係



45 度線は事業所のシェアに対する就業者数のシェアが 1:1 の場合を示している。

図 5-2-5、図 5-2-8 より就業者数と年間商品販売額では、年間商品販売額の方が広域圏間の差が大きく、福岡都市広域圏の販売効率が低いことがわかる。

業態別にみた小売業

1. 業態分類の定義

近年、急激な成長をみせているドラッグストア、ホームセンターについて 平成 14 年調査より新たに業態区分を設けた。新しい業態分類の定義は以下のとおりである。

表 6-1-1 業態分類の定義

区 分	セルフ	取扱商品	売場面積及び営業時間	備 考
1. 百貨店				
1 大型百貨店	×		3,000㎡以上 (都特別区及び政令指定都市は6,000㎡以上)	561百貨店、総合スーパーとは、衣・食・住にわたる商品を小売し、それぞれが小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所であって、従業者が50人以上の事業所をいう。
2 その他の百貨店			3,000㎡未満 (都特別区及び政令指定都市は6,000㎡未満)	
2. 総合スーパー				
1 大型総合スーパー			3,000㎡以上 (都特別区及び政令指定都市は6,000㎡以上)	
2 中型総合スーパー			3,000㎡未満 (都特別区及び政令指定都市は6,000㎡未満)	
3. 専門スーパー				
1 衣料品スーパー		衣が70%以上	250㎡以上	
2 食料品スーパー		食が70%以上		
3 住関連スーパー		住が70%以上		
うちホームセンター		住関連スーパーのうち金物+荒物+苗・種子が70%		
4. コンビニエンス・ストア				
うち終日営業店		飲食料品を扱っていること	30㎡以上250㎡未満 営業時間14時間以上	5791コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの)以外も含
5. ドラッグストア				
		医薬品 化粧品が50%以上		
6. その他のスーパー				
うち各種商品取扱店				2,3,4,5以外のセルフ店
7. 専門店				
1 衣料品専門店	×	561,562,563,564,5691のいずれかが90%以上		
2 食料品専門店		572,573,574,575,576,577,5792,5793,5794,5795,5796,5797,5799のいずれかが90%以上		
3 住関連専門店		5811,5812,5813,5814,582,591,592,599,601,602,603,604,605,606,607,6091,6092,6093,6094,6095,6096,6097,6099のいずれかが90%以上		
8. 中心店				
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上		7に該当する小売店を除く
2 食料品中心店		食が50%以上		
3 住関連中心店		住が50%以上		
9. その他の小売店				
うち各種商品取扱店	×			1,7,8以外の非セルフ店

注1：セルフとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所をいう。

注2：取り扱い商品の衣食住とは、商品分類番号2桁で衣(56)、食(57)、住(58~60)に分類して集計したものをいう。

注3：取り扱い商品については産業分類対応表(P.592)参照。

2. 業態別の事業所数、年間商品販売額、就業者数等

(1) 業態分類別の事業所数

業態分類別に事業所数をみると、住関連専門店(18,708 事業所、構成比 34.7%)が最も多く、次いで食料品専門店(9,602 事業所、同 17.8%)、住関連中心店(5,957 事業所、同 11.1%)の順となっている。専門店の合計は 32,804 事業所となり、全体の 6 割を占める。

(2) 業態分類別の年間商品販売額

業態分類別に年間商品販売額をみると、住関連専門店(1兆5,228 億円、構成比 29.2%)が最も多く、次いで食料品スーパー(5,560 億円、同 10.6%)、住関連中心店(5,446 億円、同 10.4%)の順となっている。専門店の合計は 2兆857 億円、全体の 4 割を占める。

(3) 業態分類別の就業者数

業態分類別に就業者数をみると、住関連専門店(99,480 人、構成比 29.3%)が最も多く、次いで食料品専門店(44,688 人、同 13.2%)、住関連中心店(29,908 人、同 8.8%)の順となっている。専門店の合計では 160,182 人、全体の約 5 割を占める。

(4) 業態分類別の売場面積

業態分類別に売場面積をみると、住関連専門店(1,216,333 m²)が最も多く、次いで食料品スーパー(673,071 m²)、住関連スーパー(632,257 m²)の順となっている。上位 3 業態で全体の 4 割を占める。

(5) 業態分類別の売場面積当たり年間商品販売額

業態分類別に売場面積当たりの年間商品販売額をみると、コンビニエンスストア(156.0 万円)、百貨店(123.2 万円)、ドラッグストア(87.5 万円)の順となっている。また、コンビニエンスストアの終日営業(24 時間営業)のものを取り出してみると、169.3 万円となっている。

(6) 業態分類別の就業者 1 人当たり年間商品販売額

業態分類別に就業者 1 人当たりの年間商品販売額をみると、百貨店(3,534 万円)、大型総合スーパー(3,394 万円)、住関連スーパーのうちホームセンター(3,161 万円)の順となっている。

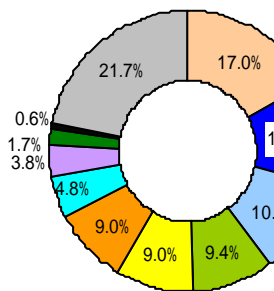
表 6-2-1 業種

区分	事業所
小売業計	53
百貨店	
総合スーパー	
大型総合スーパー	
中型総合スーパー	
専門スーパー	1
衣料品スーパー	
食料品スーパー	
住関連スーパー	
うちホームセンター	
コンビニエンスストア	1
うち終日営業店	1
ドラッグストア	
その他のスーパー	3
うち各種商品取扱店	
専門店	32
衣料品専門店	4
食料品専門店	9
住関連専門店	18
中心店	13
衣料品中心店	2
食料品中心店	5
住関連中心店	5
その他の小売店	
うち各種商品取扱店	

売場面積当たりの
新聞小売業、通信
就業者当たりの年
間当たりに換算し

< 参考 >

住関連専門店の内訳



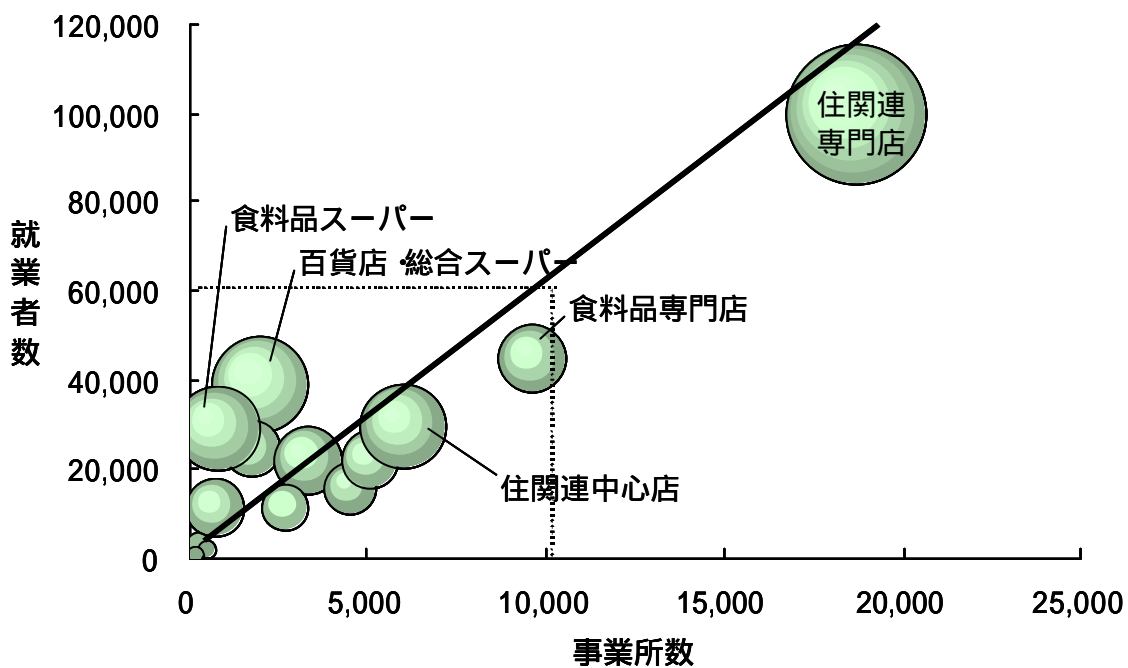
(7) 業態分類別の事業所数、年間商品販売額、就業者数

業態分類別に集計したものをバブルチャートを用いて表すと次のようになる。ここではバブル(円)の大きさが年間商品販売額を示している。

また、太線は小売業における1事業所当たりの就業者数を示す(ただしパート・アルバイト等8時間換算値は用いていない)。太線よりも上側にある業態は1事業所当たりの就業者が多いことを示し、逆に太線よりも下側にある業態は1事業所当たりの就業者が少ない業態であることを示す。

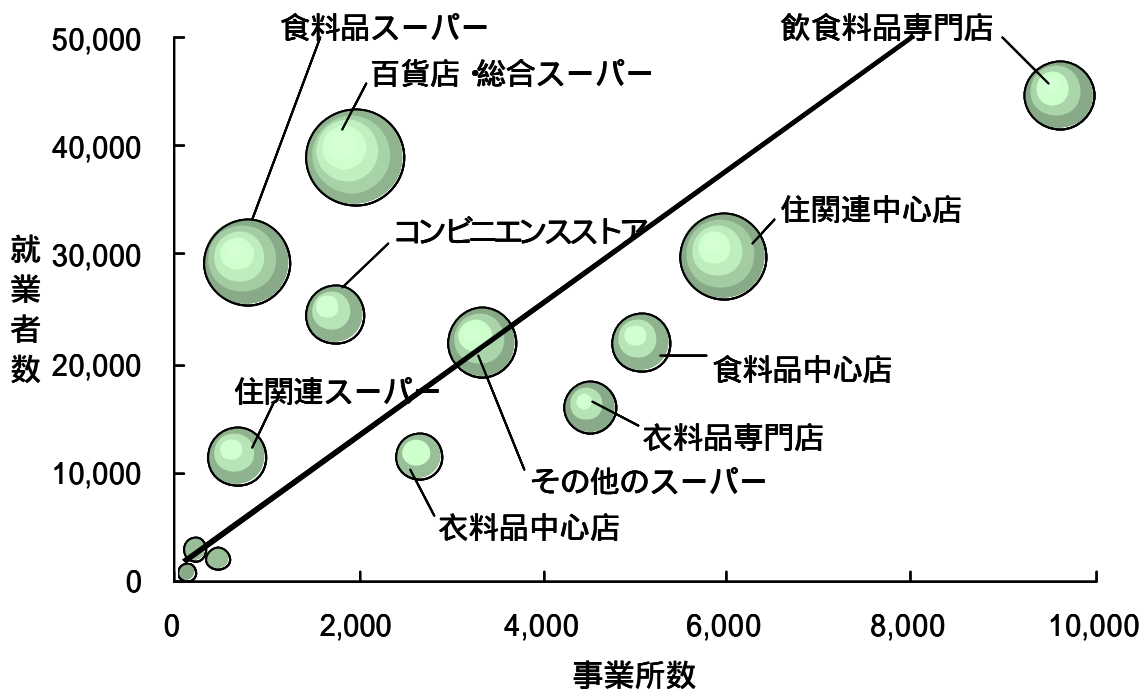
バブルチャートより、住関連専門店が全体のうち最も大きな市場を持っていることがわかる。百貨店・総合スーパー、食料品スーパーは1事業所あたりの年間商品販売額が大きい。食料品専門店では、事業所数、就業者数が大きい割には年間商品販売額が小さく、太線の下側にあることから小規模な事業所が数多く集まっていると予想できる。

図 6-2-1 業態別の事業所数、年間商品販売額、就業者数



点線内を拡大してみると次のようになる。専門店・中心店は全て太線の下側にいる。逆に太線の上側にいる百貨店やスーパー、コンビニエンスストアでは1店舗あたりの就業者が多い。

図 6-2-2 業態別の事業所数、年間商品販売額、就業者数



小売業における継続店分析(H11 - H14)

1. 小売業の年間商品販売額でみた「開・廃業等」、「継続」別の状況

(1) 平成14年の状況

平成14年調査における福岡県の小売事業所数の年間商品販売額は、5兆2,228億円、前年比6.6%減であった。前年比を「開業等(新規開設、小売業以外からの転業等)」、「廃業等(廃業、休業、小売業以外への転業等)」、「継続店(平成11年、平成14年において継続して営業している小売事業所)」別にその寄与度をみると、「開業等」による寄与度は19.3%、「廃業等」による寄与度は21.9%、「継続」による寄与度は4.0%となっている。

(2) 就業者規模別の状況

就業者規模別に年間商品販売額前年比寄与度をみると、「継続店」の寄与度は50~99人規模が2.4%となったほかは全てマイナス寄与となっており、就業者数50人以上の大規模事業所で1.3%、5~49人の中規模事業所で4.6%、4人以下の小規模事業所で6.2%と規模が小さいほどマイナス寄与が大きい。また、「開・廃業等」の寄与度も10~19人規模から規模が小さくなるにしたがってマイナス寄与が大きくなっている。

図7-1-1 就業者規模別「開業等」「廃業等」「継続店」の寄与度

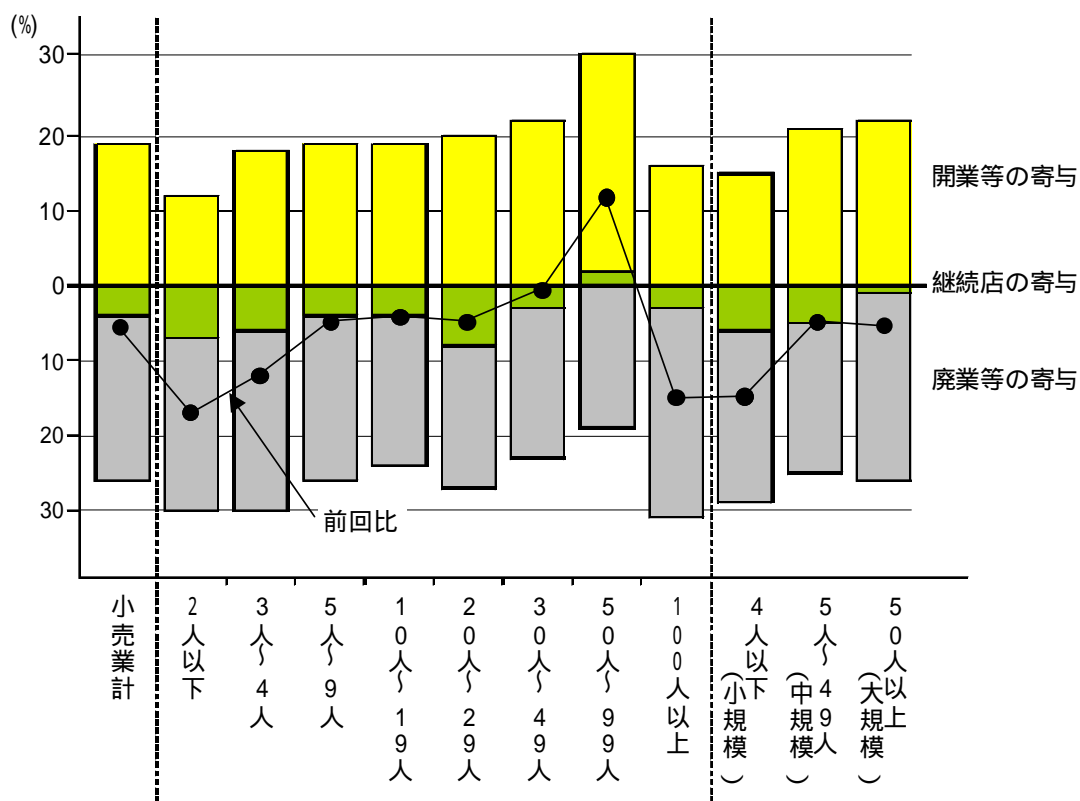


表 7-1-1 就業者規模別「開業等」「廃業等」「継続店」の寄与度

	平成11年 (億円)	平成14年 (億円)	前回比 (%)	寄与度(%)			
				継続店	開・廃業等		
					開業等	廃業等	
小売業計	55,926	52,228	6.6	4.0	2.6	19.3	21.9
2人以下	3,778	3,124	17.3	6.6	10.7	11.8	22.6
3人～4人	5,772	5,088	11.9	6.0	5.9	17.7	23.6
5人～9人	10,269	9,628	6.2	3.9	2.4	19.0	21.3
10人～19人	10,926	10,364	5.1	4.4	0.8	19.3	20.1
20人～29人	5,519	5,169	6.3	7.9	1.5	20.4	18.9
30人～49人	5,156	5,108	0.9	3.0	2.0	21.5	19.5
50人～99人	5,160	5,796	12.3	2.4	10.0	28.8	18.8
100人以上	9,347	7,951	14.9	3.3	11.7	16.3	28.0
4人以下(小規模事業所)	9,550	8,212	14.0	6.2	7.8	15.4	23.2
5～49人以下(中規模事業所)	31,870	30,268	5.0	4.6	0.4	19.8	20.2
50人以上(大規模事業所)	14,507	13,747	5.2	1.3	4.0	20.7	24.7

(3) 業種別の状況

業種別に年間商品販売額前回比寄与度をみると、「継続店」の寄与度は総合スーパー等を含む各種商品小売業が0.6%、医薬品・化粧品小売業が2.3%、燃料小売業が7.7%となったほかは全てマイナス寄与となっている。「廃業等」の寄与度は写真機・写真材料小売業の39.6%をはじめとして全ての業種で10%を超えている。唯一年間商品販売額が増加したドラッグストアを含む医薬品・化粧品小売業では「開業等」が33.4%と増加に大きく寄与している。

図 7-1-2 業種別「開業等」「廃業等」「継続店」の寄与度

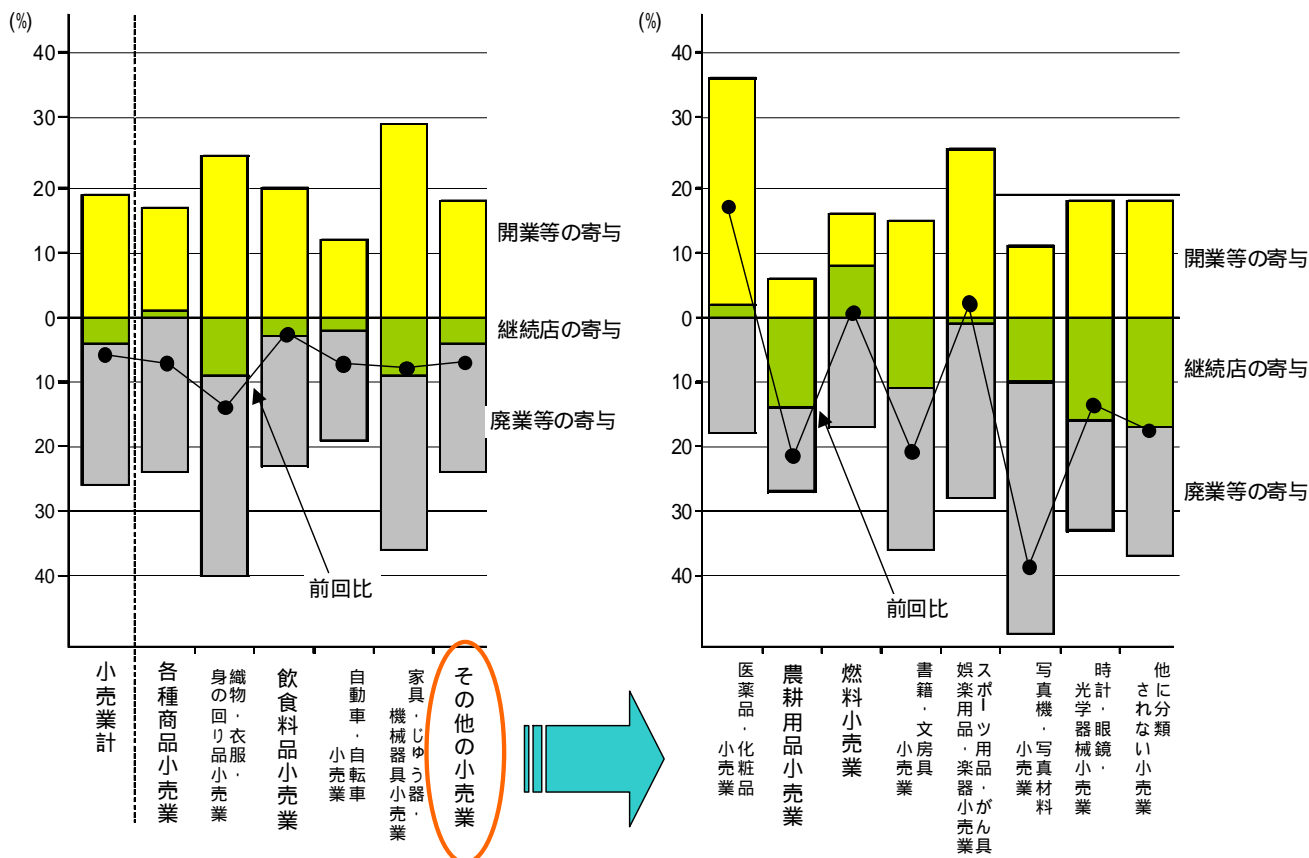


表 7-1-2 業種別「開業等」「廃業等」「継続店」の寄与度

	平成11年 (億円)	平成14年 (億円)	前回比 (%)	寄与度(%)			
				継続店	開・廃業等		
					開業等	廃業等	
小売業計	55,926	52,228	6.6	4.0	2.6	19.3	21.9
各種商品小売業	7,368	6,828	7.3	0.6	8.0	16.4	24.4
織物・衣服・身の回り品小売業	5,294	4,522	14.6	9.1	5.5	24.9	30.4
飲食品小売業	17,360	16,749	3.5	3.1	0.5	19.7	20.2
自動車・自転車小売業	6,391	5,948	6.9	2.3	4.7	12.0	16.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,377	4,953	7.9	9.3	1.4	28.6	27.1
その他の小売業	14,137	13,228	6.4	4.4	2.0	17.9	19.9
医薬品・化粧品小売業	2,485	2,913	17.2	2.3	15.0	33.4	18.4
農耕用品小売業	771	610	21.0	14.1	6.9	6.1	13.0
燃料小売業	3,859	3,850	0.2	7.7	7.9	8.6	16.6
書籍・文房具小売業	2,246	1,765	21.4	10.9	10.5	14.9	25.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,080	1,055	2.3	0.4	1.9	25.9	27.8
写真機・写真材料小売業	136	84	38.7	9.7	29.1	10.6	39.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	448	387	13.5	15.5	2.0	19.2	17.2
他に分類されない小売業	3,112	2,564	17.6	17.4	0.3	19.4	19.7

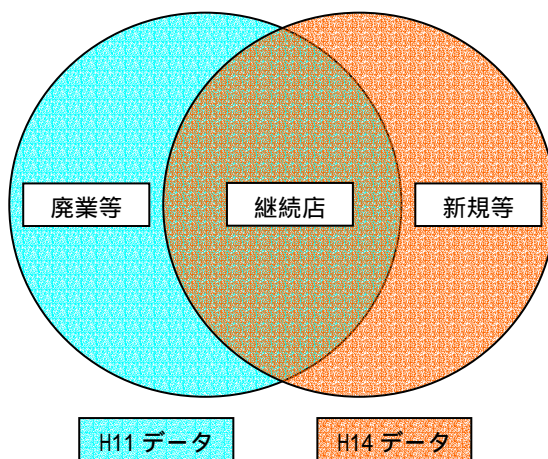
< 参考 >

寄与度の算出方法は以下のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{〈開業等寄与度〉} &= (\text{〈H14 データ〉} - \text{〈継続店 H14 データ〉}) / \text{〈H11 データ〉} \times 100 \\ \text{〈継続店寄与度〉} &= (\text{〈継続店 H14 データ〉} - \text{〈継続店 H11 データ〉}) / \text{〈H11 データ〉} \times 100 \\ \text{〈廃業等寄与度〉} &= (\text{〈H11 データ〉} - \text{〈継続店 H11 データ〉}) / \text{〈H11 データ〉} \times (-100) \end{aligned}$$

データは全て年間商品販売額

各調査データイメージ



2. 小売業継続店の年間商品販売額前回比較

(1) 継続店の状況

平成 14 年調査における福岡県の小売事業所数は、53,905 事業所、そのうち平成 11 年、14 年と継続して営業している事業所(以下、「継続店」という)は 43,442 事業所、小売業全体の約 8 割であった。

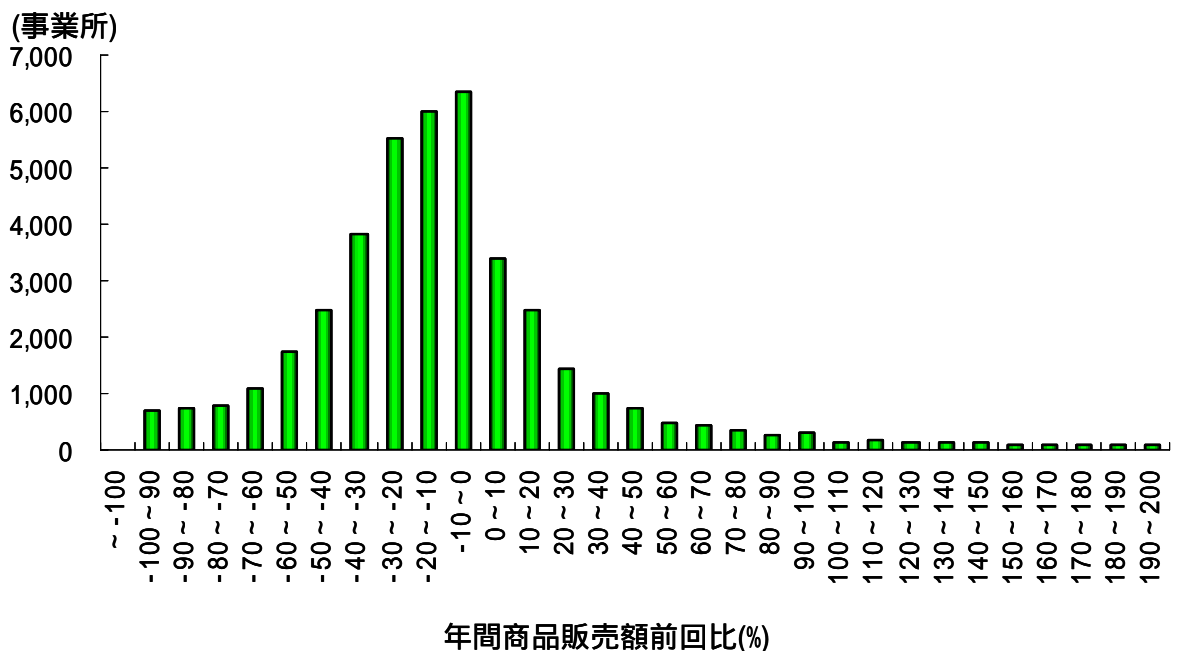
(2) 継続店の年間商品販売額前回比分布

継続店の年間商品販売額前回比分布をみると、32.6%の継続店で年間商品販売額が前回は上回る結果となった。このうち約 6 割が前回比 30%以上増となっている。

表 7-2-1 継続店の年間商品販売額前回比の状況

	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
継続店数	43,442	100.0
前回比プラス	14,153	32.6
うち+30%以上	8,309	19.1
前回比マイナス	22,923	52.8
うち-30%以上	11,386	26.2

図 6-2-1 継続店の年間商品販売額前回比分布



前回比200%以上は略。以下同じ。

(3) 就業者規模別の年間商品販売額前回比分布

年間商品販売額が前回より増加した事業所、前回より減少した事業所数の構成比を就業者規模別にみると、すべての就業者規模で前回より減少した事業所が5割を超えている。大規模事業所と中規模事業所での構成比はほとんど一致しているが、小規模事業所においては、7割を超える事業所がマイナスとなっており、就業者規模が小さな事業所ほど前回より減少した事業所が多い。

図 7-2-2 就業者規模別の年間商品販売額前回比プラス、マイナス事業所の割合

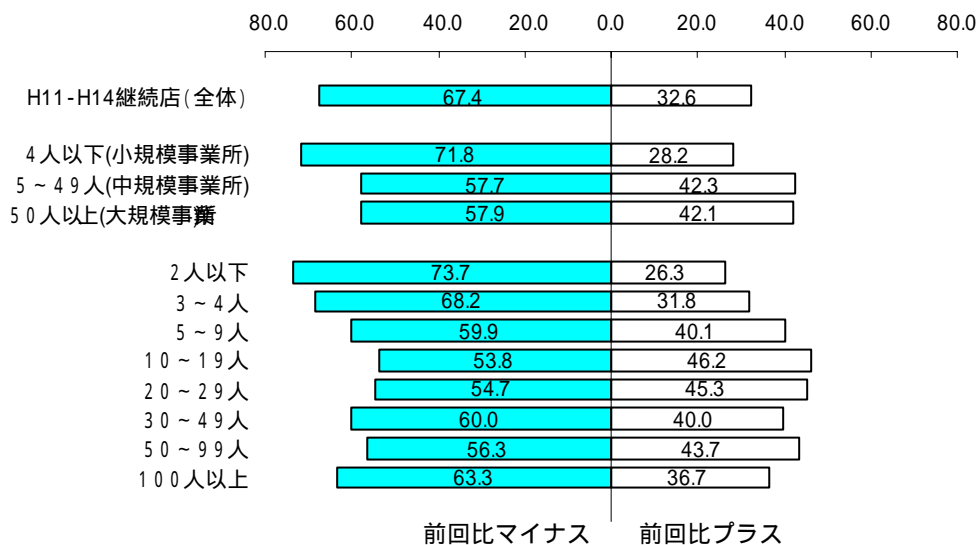


図 7-2-3 就業者規模別の年間商品販売額前回比分布

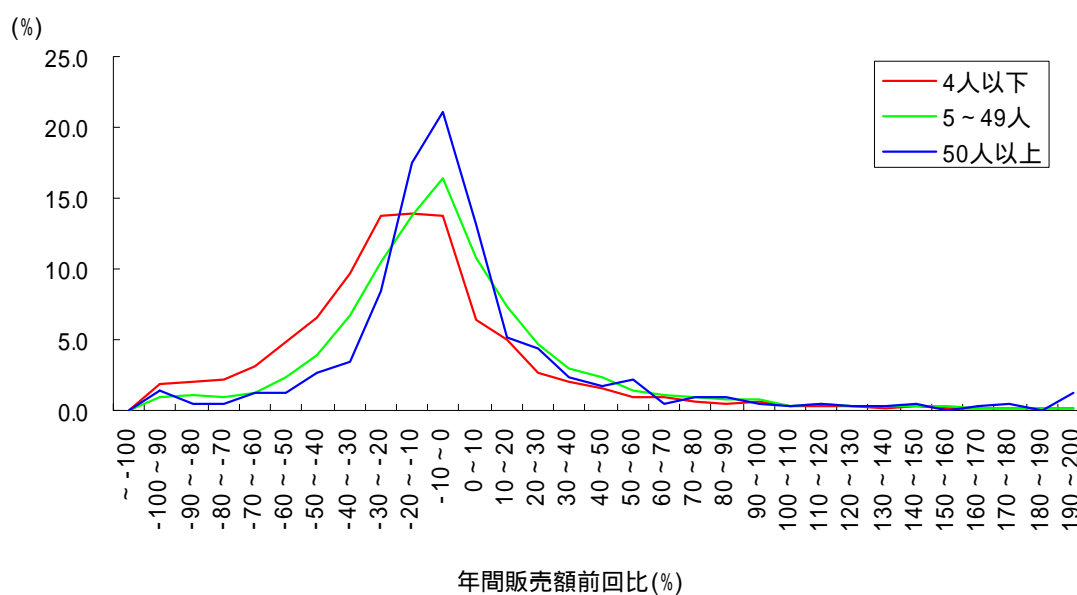


表 7-2-2 就業者規模別の年間商品販売額前回比プラス、マイナスの事業所割合

就業者規模別	H11-H14 継続店数	前回比プラス事業所				前回比マイナス事業所			
		事業所数	うち前回比+30%以上		事業所数	うち前回比 30%以上			
			構成比	事業所数		構成比	事業所数	構成比	
H11-H14継続店	43,442	14,153	32.6	6,894	15.9	29,289	67.4	11,386	26.2
2人以下	19,804	5,210	26.3	2,726	13.8	14,594	73.7	6,687	33.8
3～4人	10,075	3,201	31.8	1,512	15.0	6,874	68.2	2,415	24.0
5～9人	7,558	3,031	40.1	1,427	18.9	4,527	59.9	1,427	18.9
10～19人	3,837	1,774	46.2	834	21.7	2,063	53.8	558	14.5
20～29人	1,147	520	45.3	201	17.5	627	54.7	164	14.3
30～49人	608	243	40.0	113	18.6	365	60.0	90	14.8
50～99人	323	141	43.7	67	20.7	182	56.3	38	11.8
100人以上	90	33	36.7	14	15.6	57	63.3	7	7.8
4人以下(小規模事業所)	29,879	8,411	28.2	4,238	14.2	21,468	71.8	9,102	30.5
5～49人(中規模事業所)	13,150	5,568	42.3	2,575	19.6	7,582	57.7	2,239	17.0
50人以上(大規模事業所)	413	174	42.1	81	19.6	239	57.9	45	10.9

(4) 業種別の年間商品販売額前回比分布

業種別にみると、時計・眼鏡・光学機械小売業、写真機・写真材料小売業をはじめとして、年間商品販売額が前回より減少した事業所が約7割となった一方で、医薬品小売業、燃料小売業では年間商品販売額が前回より増加した事業所の割合が4割を超えた。医薬品・化粧品小売業についてはドラッグストアを中心に比較的堅調であったこと、燃料小売業についてはガソリンスタンドのガソリン価格の上昇が原因であると考えられる。

図 7-2-4 業種別の年間商品販売額前回比プラス、マイナス事業所の割合

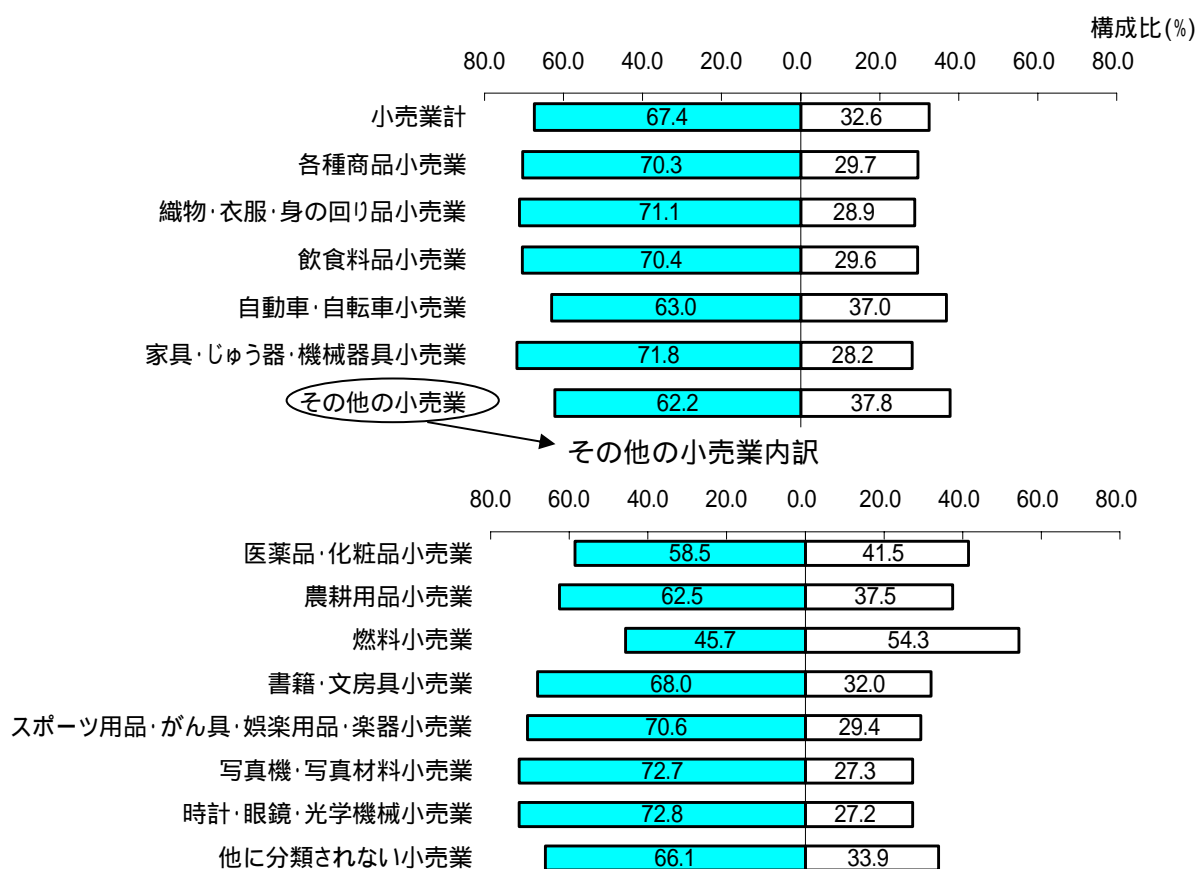
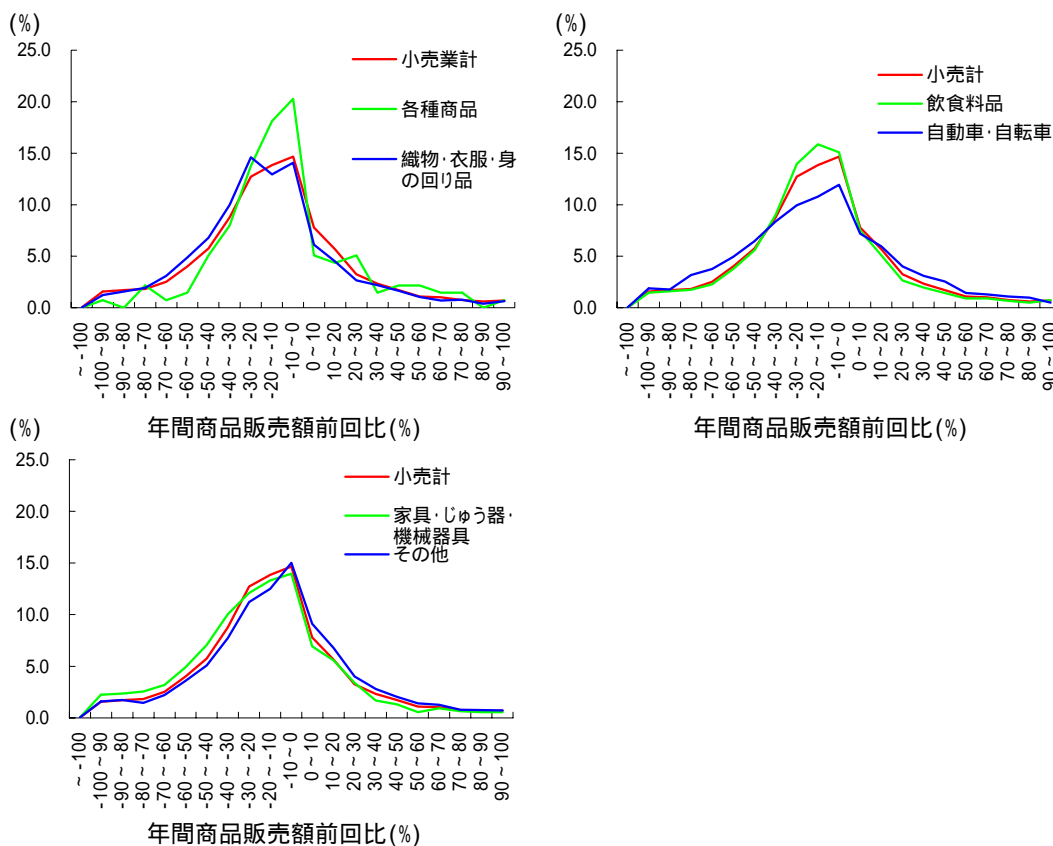


図 7-2-5 業種別の年間商品販売額前回比分布



業種別の年間商品販売額前回比分布 (その他の小売業内訳)

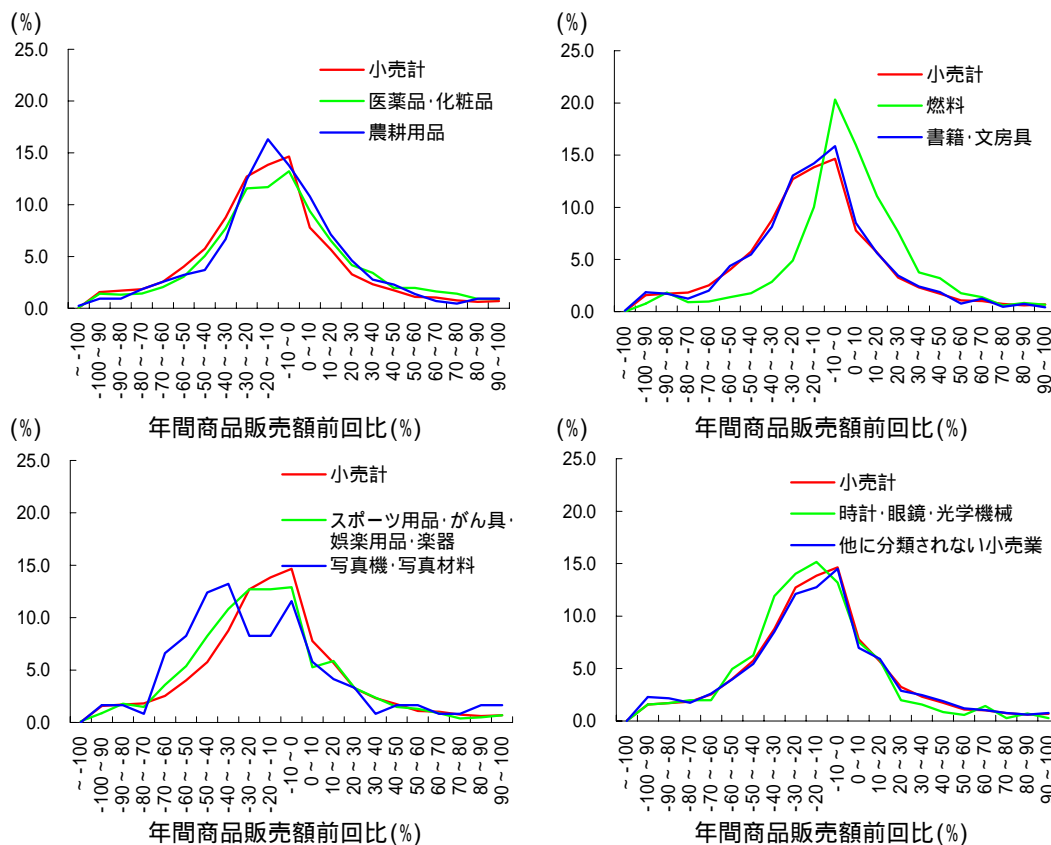


表 7-2-3 業種別の年間商品販売額前回比プラス、マイナス事業所の割合

業 種	H11-H14 継続店数	前回比プラス事業所				前回比マイナス事業所			
		事業所数		うち前回比+30%以上		事業所数		うち前回比 30%以上	
		構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
小 売 業 計	43,442	14,153	32.6	6,894	15.9	29,289	67.4	11,386	26.2
各種商品小売業	138	41	29.7	21	15.2	97	70.3	25	18.1
織物・衣服・身の回り品小売業	5,639	1,628	28.9	877	15.6	4,011	71.1	1,664	29.5
飲食料品小売業	16,746	4,960	29.6	2,407	14.4	11,786	70.4	4,263	25.5
自動車・自転車小売業	2,714	1,003	37.0	537	19.8	1,711	63.0	824	30.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	3,814	1,077	28.2	471	12.3	2,737	71.8	1,235	32.4
その他の小売業	14,391	5,444	37.8	2,581	17.9	8,947	62.2	3,375	23.5
医薬品・化粧品小売業	3,539	1,468	41.5	758	21.4	2,071	58.5	779	22.0
農耕用品小売業	435	163	37.5	65	14.9	272	62.5	87	20.0
燃料小売業	2,078	1,128	54.3	407	19.6	950	45.7	218	10.5
書籍・文房具小売業	2,168	693	32.0	312	14.4	1,475	68.0	540	24.9
スポーツ用品・がん具・ 娯楽用品・楽器小売業	1,007	296	29.4	151	15.0	711	70.6	325	32.3
写真機・写真材料小売業	121	33	27.3	17	14.0	88	72.7	54	44.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	705	192	27.2	84	11.9	513	72.8	214	30.4
他に分類されない小売業	4,338	1,471	33.9	787	18.1	2,867	66.1	1,158	26.7